

平成26年度

東大阪市一般会計・特別会計決算  
及び基金運用状況審査意見書

東大阪市監査委員



東大阪監第638号  
平成27年8月25日

東大阪市長 野田義和様

東大阪市長 野田義和様

東大阪市長 野田義和様

東大阪市長 野田義和様

東大阪市長 野田義和様

平成26年度東大阪市決算審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成26年度東大阪市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類並びに平成26年度基金の運用状況に関する調書を審査したので、次のとおり意見を提出します。



# 目 次

## 平成26年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
I	決算総括	2
II	財政状況	7
1	決算の概要	7
(1)	決算規模	7
(2)	決算収支	7
2	一般会計における財政状況	8
(1)	決算収支状況	8
(2)	財源別状況	9
(3)	財政指数等の推移	10
(4)	市債（地方債）の状況	12
(5)	債務負担行為の状況	13
3	一般会計	15
(1)	歳入	15
ア	款別決算の状況	16
イ	財源別決算の状況	30
(2)	歳出	32
ア	款別決算の状況	32
イ	性質別決算の状況	49
ウ	翌年度繰越額の状況	51
エ	不用額の状況	52
オ	他会計繰出金の状況	53
4	特別会計	54
(1)	国民健康保険事業特別会計	56
(2)	奨学事業特別会計	63
(3)	財産区管理特別会計	65
(4)	公共用地先行取得事業特別会計	67
(5)	交通災害共済事業特別会計	69
(6)	火災共済事業特別会計	71

(7) 介護保険事業特別会計	73
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	77
(9) 後期高齢者医療特別会計	79
5 実質収支に関する調書	83
6 財産に関する調書	84
(1) 公有財産及び物品	84
(2) 債権	85
(3) 基金	86

### 平成26年度基金の運用状況に関する審査意見

第1 審査の対象	87
第2 審査の期間	87
第3 審査の方法	87
第4 審査の結果	87
1 土地開発基金	88
2 同和更生資金貸付基金	88
3 水洗便所改造資金貸付基金	88
4 緊急小口生活資金貸付基金	89
5 一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	89
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	91

## 凡 例

- 1 一般会計の歳出における主な内容については、職員人件費を含まない。
- 2 金額の単位
  - (1) 文中に用いる金額は、原則として、千の位を四捨五入して万円単位で表示した。
  - (2) 文中及び表中に用いる金額は、個別に算出した。従って、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 3 百分比率
  - (1) 百分比率は、個別に算出し、表示単位未満を四捨五入した。従って、計数が一致しない場合がある。
  - (2) 表中に用いる百分比率が10,000以上の場合は、※印で表示した。
- 4 収入済額には還付未済額が含まれている。

# 平成26年度東大阪市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 各会計の歳入歳出決算

東大阪市一般会計

東大阪市国民健康保険事業特別会計

東大阪市奨学事業特別会計

東大阪市財産区管理特別会計

東大阪市公共用地先行取得事業特別会計

東大阪市交通災害共済事業特別会計

東大阪市火災共済事業特別会計

東大阪市介護保険事業特別会計

東大阪市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

東大阪市後期高齢者医療特別会計

### 2 附属書類

東大阪市各会計歳入歳出決算事項別明細書

東大阪市実質収支に関する調書

東大阪市財産に関する調書

## 第2 審査の期間

平成27年7月17日から8月17日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認並びに会計管理者所管の諸帳簿及び予算執行等書類と照合し、決算額の正否の確認を行うとともに、財政状況及び予算の執行について必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどして、収支に関する事務処理及び年度比較について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、その計数は関係諸帳簿等と符合し、正確であると認められた。

会計別の決算概要及び審査意見は、次のとおりである。

# I 決 算 総 括

## 1 決算の概要

当年度の一般会計及び9特別会計を合わせた総計決算額は、歳入が3,178億9,580万円、歳出が3,140億1,461万円で、前年度と比較して歳入は2億8,099万円(0.1%)の増額、歳出は8億482万円(0.3%)の減額とほぼ横ばいの結果となった。

また、一般会計と各会計間の繰入金、繰出金の重複額を控除した純計決算額は歳入が2,981億4,297万円、歳出が2,942億6,178万円となり、前年度と比較して歳入は8億7,158万円(0.3%)の増額、歳出は2億1,424万円(0.1%)の減額となった。

決算収支状況は、歳入歳出差引額(形式収支)で38億8,119万円、翌年度へ繰り越すべき財源2億128万円を差し引いた実質収支は、36億7,991万円の黒字となり、また前年度の実質収支25億4,267万円の黒字額を差し引いた単年度収支も、11億3,724万円の黒字を確保している。

## 2 普通会計の状況

当年度の決算収支は、形式収支で13億7,072万円、実質収支で11億6,944万円の黒字となり、前年度実質収支14億2,023万円の黒字額を差し引いた単年度収支は、2億5,080万円の赤字となっている。

財政分析の指標をみると、財政上の能力を示す財政力指数は、当年度も前年度と同率の0.73であり、望ましいとされる水準値「1」には届いていない。

次に、財政構造の弾力化を示す経常収支比率は、当年度は95.3%となり前年度から0.8ポイント増加し、過去4年連続していた改善傾向から悪化に転じた。前年度の中核市における平均値(89.9%)と比較しても高く、健全ラインとされる「75%」には届かず、財政構造はさらに硬直した状況にある。

また、市債の状況は、当年度の発行額は前年度と比較して28億5,490万円(12.1%)の減少となったものの、当年度末残高は1,769億8,806万円で、前年度と比較して47億2,702万円(2.7%)増加し、前年度に引き続き過去最高額を更新した。

なお、人口一人当たりの市債の年度末現在高は35万5,381円であり、前年度と比較して11,114円(3.2%)の増加となった。

## 3 一般会計の状況

当年度の決算額は、歳入が2,024億3,560万円、歳出が2,018億7,252万円となり、前年度と比較して歳入で11億559万円(0.5%)、歳出で8億696万円(0.4%)それぞれ減少している。

形式収支は、5億6,308万円の黒字であり、翌年度へ繰り越すべき財源として2億128万円があることから、差引実質収支は3億6,180万円の黒字となったが、前年度の実質収支額6億902万円を差し引いた単年度収支は、2億4,722万円の赤字となっている。

実質収支が黒字となった主な要因は、社会保障関係経費である扶助費や国民健康保険、介護保険等の特別会計への繰出金が増加するなど歳出面で厳しい状況にあったが、市税、地方消費税交付金などの一般財源で歳入増を確保したことによるものである。



## (1) 歳入の状況

歳入において、財源別構成をみると自主財源は、市税、諸収入、繰越金等が増加したものの、財産収入、繰入金等が減少したことにより、885億2,088万円となり、前年度と比較して3億3,702万円(0.4%)の減少となった。なお、依存財源との構成比率は前年度と同率の、43.7%となっている。自主財源の減少傾向が続いていることから、自主財源の確保を図ることが重要な課題である。

歳入の根幹を成す市税全体の収入額は756億978万円で、市たばこ税が前年度より減少したものの、個人市民税、法人市民税、固定資産税、事業所税等の増加により3億3,978万円(0.5%)増加しており、経済状況の改善を反映した回復の兆しが見える結果となっている。

市税のうち、個人市民税は、税制改正の影響により調定額が増え、さらには収入率の向上に努めたさまざまな取り組みの成果も現れ、1億9,637万円(0.9%)増加している。

また法人市民税も、政府による経済政策や金融緩和により一部の企業において収益改善の動きが見られたことなどにより、1億5,096万円(2.3%)の増加に転じている。

さらに、当年度は国庫支出金が32億7,063万円(7.0%)の大幅な増額となった。これは主に、学校校舎耐震化事業に伴う学校施設環境改善交付金、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金などによるものである。

限られた財源の中で、質の高い行政サービスを提供していくためには、新たな自主財源の確保は非常に重要である。そのためには、市が所有する公有財産の有効活用による財源確保が求められる。また「ふるさと東大阪応援寄附金(ふるさと納税)」など広く個人・企業にも協力を得て公民協働による自主財源の確保にも努められたい。

## (2) 歳出の状況

歳出における性質別の状況をみると、投資的経費は前年度に比べて54億8,871万円(36.9%)増加し、203億7,571万円となっている。

消費的経費は、47億4,255万円(3.4%)減少し、1,362億2,963万円となっている。これは主に、情報システムの整備経費や療育センターの運営費などによる物件費の増加、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、障害者自立支援給付費などによる扶助費等の増加があったが、前年度にあった土地開発公社解散に伴う金融機関への代位弁済費用の皆減により補助費等が大きく減額となったことなどによるものである。

また、その他経費は、出資金等が増加したものの、公債費、繰出金等の減少により、15億5,312万円(3.3%)減少し、452億6,718万円となっている。

性質別構成比率で最も高いものは、扶助費の33.8%で、682億2,715万円となっており、前年度と比較して10億9,425万円(1.6%)の増額となっている。これは主に、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金支給経費等の増加によるものである。

款別構成比率で最も高いものは、民生費の49.3%で、994億2,235万円となり、前年度と比較して36億3,860万円(3.8%)の増額となっており、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金支給経費が20億3,716万円の皆増、また障害者自立支援給付費や民間保育所の運営費など社会保障関係経費が増加したことによるものである。なお、生

活保護費については、生活保護行政の適正化に向けた取り組みが行われ、1億3,002万円(0.3%)の増額にとどまった。

款別構成比率が二番目に高いものは、教育費の12.3%で、248億8,869万円となり、前年度と比較して71億5,021万円(40.3%)の増額で、小中学校の校舎耐震化事業等の増加によるものであり、次に構成比率9.2%の土木費は、184億7,878万円となり、前年度と比較して6億9,033万円(3.9%)の増額となり、住宅地区改良事業等の増加によるものである。

翌年度繰越額は23億5,786万円で、予算現額に対する比率は、前年度より4.2ポイント減少し1.1%となっている。翌年度繰越額が生じた主なものは、小学校建設事業、大阪外環状線鉄道建設事業や、新障害児者支援拠点施設建設事業、共通商品券支援事業に係る経費である。

また、不用額は72億7,951万円で、前年度と比較して9,779万円増加し、予算現額に対する比率も0.2ポイント増加し、3.4%になっている。これらの要因を十分に検証され、効果的な財源の配分に努められたい。

今日の社会情勢から、今後も社会保障関係経費は増加が見込まれ、同時に市民生活の安全安心を確保する施策の推進、中小企業の活性化、さらには都市機能や生活環境の充実など、さまざまな分野において行政に向けられる期待は大きく、限られた財源で各施策において市民満足度の高い効果的、効率的な予算執行に努められたい。

#### 4 特別会計の状況

当年度の特別会計は、前年度末において介護老人保健施設特別会計が廃止となり、全9会計となった。

当年度の形式収支、実質収支ともに33億1,811万円の黒字となり、前年度実質収支19億3,365万円の黒字額を差し引いた単年度収支も、13億8,446万円の黒字を確保した。

昨年度まで実質収支で赤字が生じていた国民健康保険事業特別会計は、当年度単年度収支が11億7,573万円の黒字、実質収支も8億3,987万円の黒字に転じ、昭和44年度以来、45年ぶりの黒字となった。

これは主に、収納整理の強化等により、保険料率の引き下げや国の軽減措置拡充等と相まって、保険料収納率が前年度と比較して飛躍的に向上し、保険料における収入不足が大きく改善され、さらには一般会計からの繰入金増額、また国庫補助金等においても予算額を上回る収入を確保できたことによるものであり、ここに至るまでの努力を評価する。

しかしながら、今後も医療費の増加は予想され、国民健康保険事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況に変わりはなく、引き続き保険料収納率の向上策を実施するとともに、医療費の適正化に向けた取り組み強化などを通じて収支の均衡を図り、健全な財政運営に努力されたい。

また、介護保険事業は一般会計等からの繰入金が前年度と比較して3億5,138万円の増額となり当年度実質収支が大幅な黒字となり、単年度収支においても黒字に転じた。

一方、奨学事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、単年度収支において赤字に転じており、未収金の抑制を図るとともに、滞納債権の整理及び適正な管理に努められた

い。

## 5 収入未済額と不納欠損額の状況

当年度の収入未済額は、一般会計と特別会計の合計で 98 億 6,529 万円となり、前年度に続いて 19 億 3,932 万円（16.4%）減少している。

一般会計では、市税の 24 億 8,818 万円、生活保護費返納金の 16 億 5,294 万円、住宅使用料の 3 億 8,329 万円、保育所保育料（民間分を含む。）の 2 億 8,508 万円など合計 50 億 8,128 万円となり、前年度に続いて 7 億 9,923 万円（13.6%）減少している。

特別会計では、国民健康保険料の 40 億 5,700 万円、介護保険料の 3 億 4,563 万円など合計 47 億 8,401 万円となり、前年度に続いて 11 億 4,009 万円（19.2%）減少している。

収入未済額の減少については、各所管の努力により未納者への督促や口座振替の推奨などの滞納抑制策が推進され、未収金特別対策室との連携による成果が現れたものと考えられる。しかしながら収入未済額は依然として多額であり、財源の確保や負担の公平性の観点からより一層の縮減が求められ、引き続き適正な債権管理に全力で取り組み、債権の健全化を図られることを期待する。

なお、一般会計と特別会計の不納欠損総額は 18 億 9,434 万円で、前年度と比較して 11 億 4,614 万円（37.7%）減少しているが、今後とも不納欠損処分にあたっては、負担の公平性と歳入の確保の観点から、慎重かつ厳正な取り扱いが重要であり、適正な対処に努められたい。

## 6 むすび

平成 26 年度は消費税率の引き上げに始まり、アベノミクスの実行などにより、デフレからの脱却が実現しつつある状況のもとで、本市の決算においては、歳入面では市税収入は若干増加したものの、実質収支比率、財政力指数、経常収支比率からは、財政運営の健全性や財政上の能力、財政構造の弾力性について課題があり、公債費負担比率からは後年度の償還に要する費用に対して十分に考慮する必要がある結果となった。

この厳しい財政状況において、公共施設の再編整備、花園ラグビー場及び周辺整備等々、大規模なプロジェクトや事業を数多く抱えており、将来にわたる盤石な財政基盤の確保は何よりも重要な課題であり、早急に課題解決に向けた取り組みを実行されたい。

なおそのため、公有財産の有効活用を繰り返し求めるものである。具体には、固定資産台帳の整備とともに、各所管が自ら保有する未利用地に係る取得経緯から維持管理コストまでの再認識、財産の使用許可の有無や使用料減免の状況等のチェック、また不法占拠等の状況把握などを行い、全庁的な体制で全ての公有財産の状況を検証し、適正な活用の方向性を定め、限られた資産の有効活用による財源確保に努められたい。

当年度、開催決定に市民が歓喜に沸いたラグビーワールドカップ 2019 は、国内外の関心が東大阪市に向けられる千載一遇の好機である。これを機に本市製造業が有する優秀な技術の集積をはじめとする本市のさまざまな魅力を世界に発信されるとともに、閉幕後も永く市民が夢と希望を共有できるよう、戦略的構想をもってプロジェクトに取り組まれない。また新市民会館をはじめとする公共施設の整備やモノレールの南伸において

も、経済活性化に繋がる実効性のある施策展開を期待するものである。

しかしながらその一方で、人口減少、少子高齢化社会の中で市民生活におけるさまざまな課題が発生していることもまた現実であり、市民の安全で安心な暮らしを確保する施策の着実な遂行に努められ、今後も中長期的な歳入の見通しをもって、財政規律と投資のバランスを図り、堅実な財政運営による都市経営を強く要望するものである。

## Ⅱ 財 政 状 況

### 1 決算の概要

#### (1) 決算規模

当年度の一般会計と特別会計を合算した総計決算額及び各会計間の重複額を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

決算規模の状況

(単位:千円・%)

区 分	26 年度		25 年度		対前年度比較			
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出	歳 入		歳 出	
					増 減 額	比 率	増 減 額	比 率
総計決算額	317,895,797	314,014,607	317,614,804	314,819,432	280,993	0.1	△ 804,824	△ 0.3
内 一般会計	202,435,602	201,872,519	203,541,194	202,679,477	△ 1,105,591	△ 0.5	△ 806,958	△ 0.4
訳 特別会計	115,460,195	112,142,088	114,073,610	112,139,954	1,386,585	1.2	2,134	0.0
純計決算額	298,142,972	294,261,782	297,271,391	294,476,019	871,580	0.3	△ 214,238	△ 0.1

総計決算額において、歳入は 3,178 億 9,580 万円で、前年度と比較すると 2 億 8,099 万円 (0.1%) 増加し、また、歳出は 3,140 億 1,461 万円で、前年度と比較すると 8 億 482 万円 (0.3%) 減少している。

このうち、一般会計から特別会計への繰り出しが 195 億 4,609 万円であり、特別会計から一般会計への繰り出しは 2 億 673 万円となっている。これらの重複額を控除した純計決算額は、歳入は 2,981 億 4,297 万円で、前年度と比較すると 8 億 7,158 万円 (0.3%) 増加し、また、歳出は 2,942 億 6,178 万円で、前年度と比較すると 2 億 1,424 万円 (0.1%) 減少している。

#### (2) 決算収支

決算収支の状況

(単位:千円)

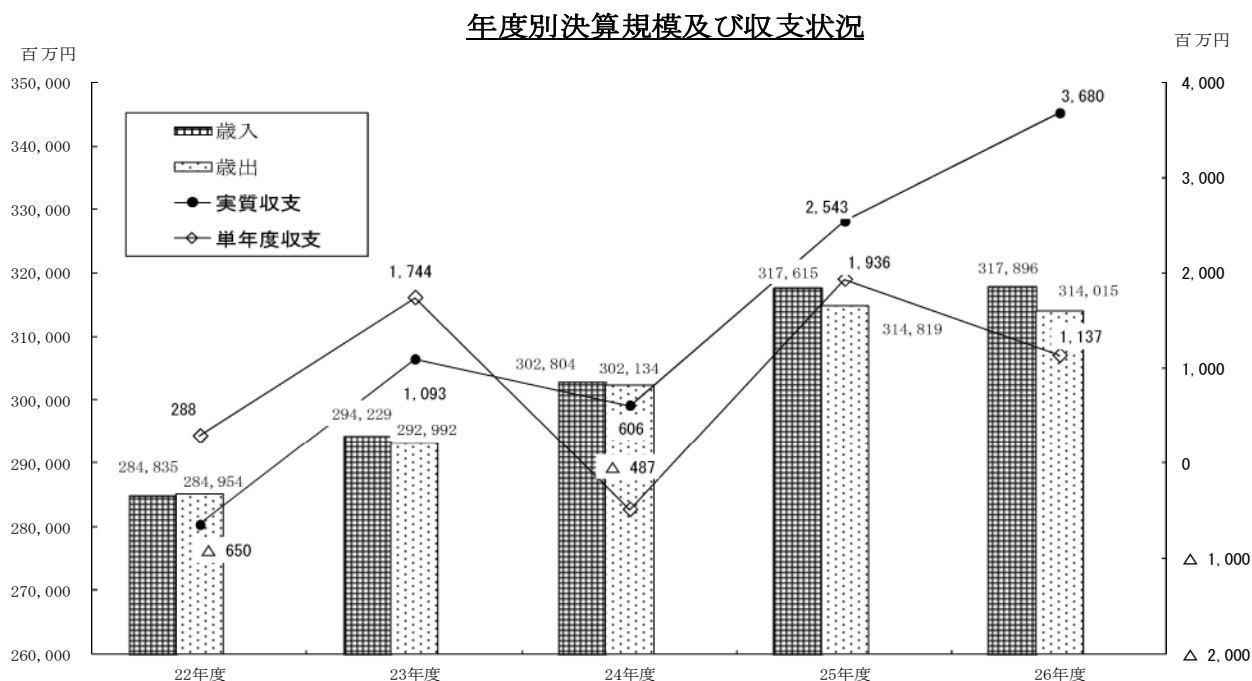
区 分	形 式 収 支		実 質 収 支		単 年 度 収 支	
	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度	26 年度	25 年度
一般会計	563,083	861,716	361,800	609,020	△ 247,220	△ 45,035
特別会計	3,318,107	1,933,656	3,318,107	1,933,646	1,384,461	1,981,473
合 計	3,881,190	2,795,372	3,679,907	2,542,666	1,137,241	1,936,438

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は、一般会計と特別会計を合算すると 38 億 8,119 万円の黒字となっている。

また、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、当年度の繰り越すべき財源が 2 億 128 万円であることから 36 億 7,991 万円の黒字となり、また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、11 億 3,724 万円の黒字となっている。

一般会計においては、実質収支は3億6,180万円の黒字であり、単年度収支は2億4,722万円の赤字となっている。

一方、特別会計の実質収支は全9会計で黒字となり、総額で33億1,811万円の黒字となっている。



## 2 普通会計における財政状況

普通会計とは、国が定めた地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分であり、本市においては、一般会計と奨学事業、公共用地先行取得事業、火災共済事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計の純計額を合算し、一般会計の介護サービス事業等を控除したものである。

### (1) 決算収支状況

#### 普通会計決算収支の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
歳入総額 (A)	201,781,195	199,374,850	2,406,345	1.2
歳出総額 (B)	200,410,474	197,701,910	2,708,564	1.4
形式収支 (A - B) (C)	1,370,721	1,672,940	△ 302,219	△ 18.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	201,283	252,706	△ 51,423	△ 20.3
実質収支 (C - D)	1,169,438	1,420,234	△ 250,796	△ 17.7
単年度収支	△ 250,796	417,451	△ 668,247	—

歳入総額は2,017億8,120万円、歳出総額は2,004億1,047万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は13億7,072万円の黒字となっている。

実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源2億128万円があることから、11億6,944万円の黒字となり、単年度収支は2億5,080万円の赤字となっている。

## （２）財源別状況

収入財源を経常と臨時に区分することにより、行政運営の自主性及び財政の弾力性を測る指標となる。

### 普通会計財源別状況

（単位：千円・％）

区 分	26年度		25年度		対前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	比率
歳入決算額	201,781,195	100.0	199,374,850	100.0	2,406,345	1.2
経常的収入	158,375,598	78.5	155,856,346	78.2	2,519,252	1.6
内 一般財源	100,134,839	49.6	98,615,486	49.5	1,519,353	1.5
内 特定財源	58,240,759	28.9	57,240,860	28.7	999,899	1.7
臨時的収入	43,405,597	21.5	43,518,504	21.8	△ 112,907	△ 0.3
内 一般財源	22,655,386	11.2	22,639,269	11.4	16,117	0.1
内 特定財源	20,750,211	10.3	20,879,235	10.5	△ 129,024	△ 0.6
一般財源（合計）	122,790,225	60.9	121,254,755	60.8	1,535,470	1.3
特定財源（合計）	78,990,970	39.1	78,120,095	39.2	870,875	1.1

歳入総額は2,017億8,120万円で、前年度と比較して24億635万円（1.2％）増加している。

財源別の構成は、経常的収入は1,583億7,560万円で、前年度と比較して25億1,925万円（1.6％）増加しており、また、臨時的収入は434億560万円で、前年度と比較して1億1,291万円（0.3％）減少している。この結果、経常的収入の構成比率は78.5％となり、前年度より0.3ポイント増加している。

また、一般財源（使途が特定されていない収入）、特定財源（使途が特定されている収入）別としては、一般財源は1,227億9,023万円で、前年度と比較して15億3,547万円（1.3％）増加し、特定財源は789億9,097万円で、前年度と比較して8億7,088万円（1.1％）増加している。この結果、一般財源の構成比率は60.9％となり、前年度より0.1ポイント増加している。

これらは主に、一般財源は、国庫支出金、市債が減少したものの、繰入金、地方消費税交付金が増加したことによるものである。特定財源は、繰入金、市債が減少したものの、国庫支出金、府支出金が増加したことによるものである。

### (3) 財政指数等の推移

#### 主な財政指数等の年度別推移

財政指数	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
実質収支比率 (%)	1.1	1.3	0.9	1.7	1.9
財政力指数	0.73	0.73	0.73	0.75	0.77
経常収支比率 (%)	95.3	94.5	95.4	95.7	96.1
実質公債費比率 (%)	5.3	5.9	6.6	7.8	8.6
公債費負担比率 (%)	14.4	14.4	14.6	15.4	14.6

#### ア 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の健全性を判断するために用いられる指数で、標準財政規模に対する実質収支の割合で示され、地方公共団体の財政規模やその年度の経済状況等によるが、概ね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度は1.1%で、前年度と比較して0.2ポイント低くなっている。

#### 実質収支比率の状況

(単位：千円・%)

区分	26年度	25年度	24年度
実質収支 (A)	1,169,438	1,420,234	1,002,783
標準財政規模 (B)	107,650,551	107,263,241	105,831,813
実質収支比率 (A) / (B)	1.1	1.3	0.9

#### イ 財政力指数

財政力指数は、財政上の能力を示す指標で、通常標準的に徴収し得る税収入について、一定の方法によって算定した額（基準財政収入額）を、地方公共団体が標準的な行政活動を行うために必要な一般財源（基準財政需要額）で除した数値の過去3年間の平均値をいい、この指数が「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度は前年度と同じ0.73となっている。



## 財政力指数の状況

(単位：千円)

区 分	26 年度	25 年度	24 年度
基準財政収入額 (A)	58,211,153	57,429,415	56,624,453
基準財政需要額 (B)	79,716,873	78,960,570	78,704,964
(A) / (B) (C)	0.73	0.73	0.72
財政力指数 (Cの3年度間の平均値)	0.73	0.73	0.73

## ウ 経常収支比率等

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常的経費に、市税、地方交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているのか、その比率をみるものである。都市にあっては、望ましいとされる健全ラインは75%程度とされ、80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

## 経常経費充当一般財源及び経常収支比率の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年度			25 年度		
	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)	経常経費	充当一般財源 (A)	経常収支比率 (A)/(B)
人 件 費	27,958,650	26,386,336	23.9	27,656,511	25,712,682	23.5
物 件 費	14,507,591	12,291,417	11.1	13,843,783	11,524,249	10.5
維持補修費	1,604,826	1,356,330	1.2	1,624,969	1,390,675	1.3
扶助費	70,196,568	20,736,145	18.8	69,152,780	20,107,670	18.4
補助費等	16,108,742	15,472,456	14.0	16,873,265	16,348,013	14.9
公 債 費	17,720,418	17,720,418	16.1	17,539,933	17,501,979	16.0
投資及び出資金・貸付金	1,633,032	22,335	0.0	1,383,101	15	0.0
繰 出 金	14,603,247	11,135,483	10.1	13,899,692	10,746,362	9.8
合 計	164,333,074	105,120,920	95.3	161,974,034	103,331,645	94.5
経常一般財源 (B)	110,302,239			109,377,286		

(注) 「経常一般財源 (B)」とは、経常一般財源比率の算出に用いる「経常一般財源収入額」に臨時財政対策債、減収補てん債(特例分)の合計額を加算したものである。

当年度の経常経費は1,643億3,307万円で、これに充当された一般財源は1,051億2,092万円である。

一方、経常一般財源は、1,103億224万円となっている。

この結果、経常収支比率は95.3%となり、前年度と比較して0.8ポイント悪化しており、平成25年度の中核市における経常収支比率の平均値である89.9%より高く、財政構造は依然として硬直した状況にある。

経常経費に充当した一般財源は、維持補修費、補助費等の充当額が減少したものの、人件費、物件費、扶助費等の充当額が増加したことにより、前年度と比較して17億

8,927万円（1.7％）増加している。

また、経常一般財源については、平成26年4月の地方消費税増税に伴い、地方消費税交付金が11億1,989万円増加したことなどから、前年度と比較して9億2,495万円（0.8％）増加している。

#### （４）市債（地方債）の状況

##### 市債（地方債）

（単位：千円・％）

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
当 年 度 発 行 額	20,658,600	23,513,500	△ 2,854,900	△ 12.1
元 利 償 還 額	17,680,042	17,503,230	176,812	1.0
内 元 金	15,931,582	15,546,127	385,455	2.5
訳 利 子	1,748,460	1,957,103	△ 208,643	△ 10.7
年 度 末 現 在 高	176,988,062	172,261,044	4,727,018	2.7
実 質 公 債 費 比 率	5.3	5.9	△ 0.6	△ -
公 債 費 負 担 比 率	14.4	14.4	0.0	-

（単位：円・％）

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減	比 率
人 口 一 人 当 た り の 市 債 年 度 末 現 在 高	355,381	344,267	11,114	3.2

当年度末の現在高は1,769億8,806万円で、前年度末と比較して47億2,702万円（2.7％）増加したことにより、人口一人当たりの市債年度末現在高は前年度と比較して1万1,114円（3.2％）増加し、35万5,381円となっている。

また、当年度発行額は206億5,860万円で、前年度と比較して28億5,490万円（12.1％）減少している。

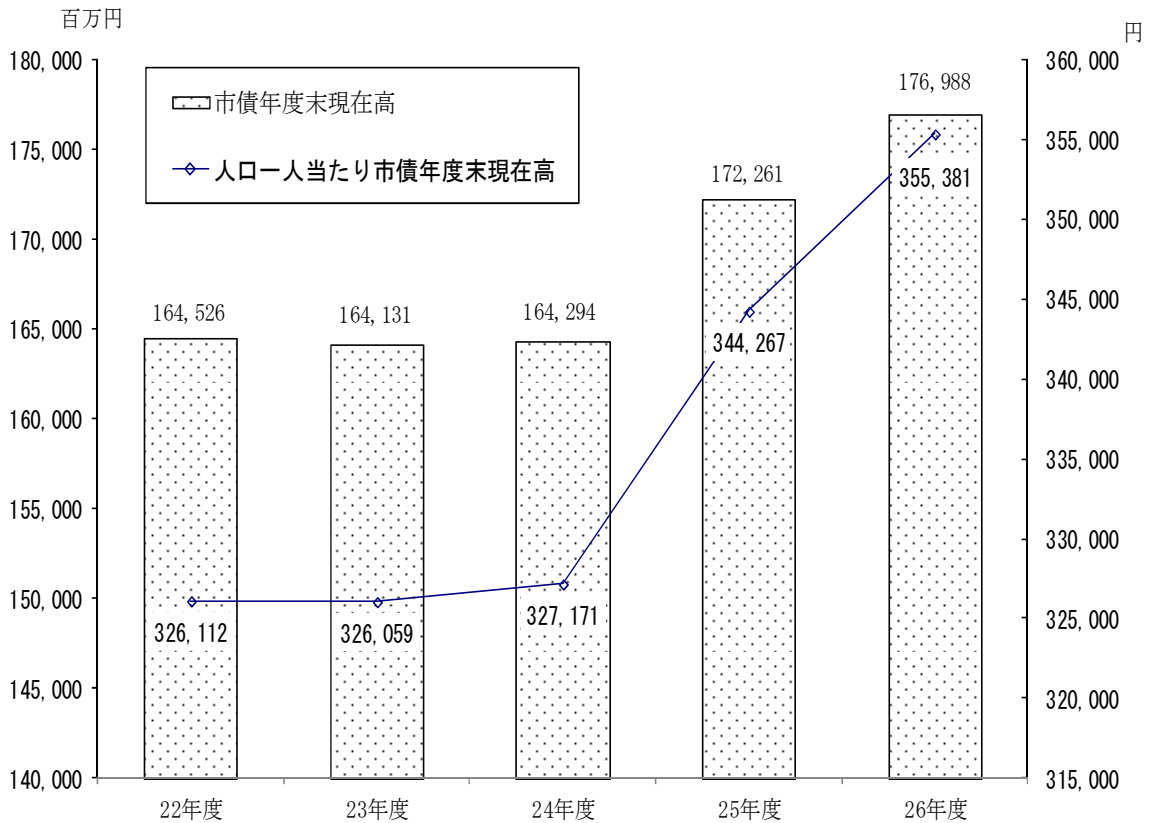
元利償還額は176億8,004万円で、前年度と比較して1億7,681万円（1.0％）増加している。これは主に、臨時財政対策債の償還が増加したことによるものである。

実質公債費比率は、市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと、標準財政規模等との割合であって、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均比率であり、地方債協議制度の下で、18％以上の団体は地方債の発行に際して許可が必要となる。当年度は、5.3％であり、前年度と比較して0.6ポイント減少している。

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源（公債費充当一般財源）の一般財源総額に対する割合であり、その率が高いほど、財政運営の硬直性の高まりを示すもので、一般的には、財政運営上、15％が警戒ラインとされており、当年度は14.4％であり、前年度と同率となっている。

地方債は、財政の健全性を必ずしも損なうものではないが、当該年度の財政負担がないことから、後年度の償還に要する費用に対して十分に考慮する必要がある。

### 年度別市債現在高の状況



(注) 人口は年度末登録人口による。

### (5) 債務負担行為の状況

#### 債務負担行為

(単位：千円)

区 分	限 度 額	次年度以降の 支出予定額	左の一般財源	26年度支出額
物件の購入等に係るもの	30,384,017	17,416,467	8,291,124	3,825,562
債務保証または 損失補償に係るもの	4,208,000	—	—	—
小 計	34,592,017	17,416,467	8,291,124	3,825,562
その他の実質的な 債務負担に係るもの	—	—	—	—
合 計	34,592,017	17,416,467	8,291,124	3,825,562

当年度末における債務負担行為の次年度以降の支出予定額は、174億1,647万円である。

また、債務保証または損失補償に係るものの限度額は、42億800万円であり、その内訳は次のとおりである。

・(財)東大阪府中小企業振興会と金融機関との債務保証契約に伴う(財)東大阪府中小企業振興会に対する損失補償	8億2,800万円
・東大阪府駐車場整備(株)の資金借入に伴う金融機関等に対する損失補償	33億8,000万円
計	42億 800万円

今年度は、義務教育施設の耐震化や、新障害児者支援拠点施設の整備などの普通建設事業費が増加したことなどにより、次年度以降の支出予定額は前年度と比較して80億3,398万円(85.6%)と大幅に増加している。

債務負担行為は、地方債と同様に当該年度の財政負担がないことから、後年度の負担に対して十分に考慮する必要がある。

### 3 一般会計

決算額は、予算現額 2,115 億 989 万円に対し、

歳入 2,024 億 3,560 万円（執行率 95.7%）

歳出 2,018 億 7,252 万円（執行率 95.4%）

で、歳入歳出差引残額は 5 億 6,308 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源として、繰越明許費で 2 億 128 万円あり、実質収支は、3 億 6,180 万円の黒字である。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支 6 億 902 万円を差し引きすると、2 億 4,722 万円の赤字である。

当年度の一般会計決算収支の状況は次表のとおりであり、決算規模は前年度と比較して歳入で 0.5 ポイント、歳出で 0.4 ポイントそれぞれ減少している。

#### 一般会計決算収支

(単位:千円・%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	211,509,891	221,619,573	△ 10,109,682	△ 4.6
歳 入 決 算 額 (A)	202,435,602	203,541,194	△ 1,105,591	△ 0.5
歳 出 決 算 額 (B)	201,872,519	202,679,477	△ 806,958	△ 0.4
形 式 収 支 (A-B) (C)	563,083	861,716	△ 298,633	△ 34.7
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	201,283	252,696	△ 51,413	△ 20.3
実 質 収 支 (C-D)	361,800	609,020	△ 247,220	△ 40.6
単 年 度 収 支	△ 247,220	△ 45,035	△ 202,186	449.0

#### (1) 歳 入

#### 一般会計歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予 算 現 額	211,509,891	221,619,573	△ 10,109,682	△ 4.6
調 定 額	208,050,337	210,218,861	△ 2,168,525	△ 1.0
決 算 額	202,435,602	203,541,194	△ 1,105,591	△ 0.5
不 納 欠 損 額	533,455	797,156	△ 263,701	△ 33.1
収 入 未 済 額	5,081,280	5,880,512	△ 799,232	△ 13.6

歳入決算額は 2,024 億 3,560 万円で、前年度と比較して 11 億 559 万円（0.5%）減少し、予算現額に対する執行率は 95.7%となっている。

不納欠損額は 5 億 3,345 万円で、前年度と比較して 2 億 6,370 万円（33.1%）減少している。

また、収入未済額は50億8,128万円で、前年度と比較して7億9,923万円(13.6%)減少し、調定額に対する比率は2.4%となっている。

#### ア 款別決算の状況

決算額の款別構成の主なものをみると、市税が756億978万円で、全歳入の37.4%を占めており、次に、国庫支出金が500億6,894万円で、24.7%となっており、以下、地方交付税の11.2%、市債の11.0%となっている。

前年度と比較して増加額の大きいものは、国庫支出金の32億7,063万円、地方消費税交付金の11億1,989万円及び府支出金の7億9,466万円である。

一方、減少額の大きいものは、市債の59億6,780万円、繰入金の8億4,315万円である。

#### 一般会計歳入款別決算の状況

(単位:千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率
市 税	75,609,780	37.4	75,270,001	37.0	339,779	0.5
地 方 譲 与 税	747,222	0.4	782,953	0.4	△ 35,731	△ 4.6
利 子 割 交 付 金	239,582	0.1	247,326	0.1	△ 7,744	△ 3.1
配 当 割 交 付 金	646,574	0.3	358,236	0.2	288,338	80.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,600	0.2	548,667	0.3	△ 208,067	△ 37.9
地 方 消 費 税 交 付 金	6,257,221	3.1	5,137,334	2.5	1,119,887	21.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	183,338	0.1	385,112	0.2	△ 201,774	△ 52.4
地 方 特 例 交 付 金	400,537	0.2	438,647	0.2	△ 38,110	△ 8.7
地 方 交 付 税	22,619,176	11.2	22,391,749	11.0	227,427	1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,129	0.0	81,411	0.0	△ 10,282	△ 12.6
分 担 金 及 び 負 担 金	2,957,116	1.5	2,885,438	1.4	71,678	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,827,960	1.4	2,938,713	1.4	△ 110,753	△ 3.8
国 庫 支 出 金	50,068,942	24.7	46,798,313	23.0	3,270,630	7.0
府 支 出 金	10,083,897	5.0	9,289,238	4.6	794,659	8.6
財 産 収 入	480,646	0.2	603,970	0.3	△ 123,324	△ 20.4
寄 附 金	9,204	0.0	11,680	0.0	△ 2,476	△ 21.2
繰 入 金	2,788,786	1.4	3,631,937	1.8	△ 843,151	△ 23.2
諸 収 入	2,985,676	1.5	2,797,742	1.4	187,934	6.7
市 債	22,256,500	11.0	28,224,300	13.9	△ 5,967,800	△ 21.1
繰 越 金	861,716	0.4	718,427	0.4	143,289	19.9
合 計	202,435,602	100.0	203,541,194	100.0	△ 1,105,591	△ 0.5

なお、款別の決算状況については、以下のとおりである。

## 第1款 市 税

決算額は756億978万円で、前年度と比較して3億3,978万円(0.5%)増加しており、歳入決算額に占める比率は37.4%となっている。

### 市税収入状況

(単位:千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度比較		収 入 率	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率	26年度	25年度
市 民 税	29,938,411	39.6	29,591,080	39.3	347,331	1.2	95.8	94.7
個 人	23,101,955	30.6	22,905,583	30.4	196,372	0.9	95.0	93.5
法 人	6,836,456	9.0	6,685,498	8.9	150,959	2.3	98.5	99.1
固定資産税	31,883,472	42.2	31,808,582	42.3	74,890	0.2	96.3	95.0
軽自動車税	441,703	0.6	431,950	0.6	9,753	2.3	91.1	90.4
市たばこ税	4,243,158	5.6	4,407,329	5.9	△ 164,171	△ 3.7	100.0	100.0
入 湯 税	1,781	0.0	1,664	0.0	117	7.0	100.0	100.0
事業所税	2,173,167	2.9	2,126,520	2.8	46,646	2.2	99.8	99.7
都市計画税	6,928,089	9.2	6,902,875	9.2	25,213	0.4	96.0	94.5
合 計	75,609,780	100.0	75,270,001	100.0	339,779	0.5	96.3	95.2

主なものは、市民税299億3,841万円(構成比率39.6%)、固定資産税318億8,347万円(同42.2%)、都市計画税69億2,809万円(同9.2%)である。

市民税全体としては、前年度と比較して3億4,733万円(1.2%)増加している。

個人市民税では、税制改正による1,500万円を超える給与所得者の控除額の減額と均等割の税率の引き上げの影響などにより収入率が1.5ポイント向上し、前年度と比較して1億9,637万円(0.9%)増加し、法人市民税も年度当初の消費税増税で景気拡大が減速したものの、政府による経済政策や金融緩和により、一部の企業において収益改善の動きが見られたことなどから1億5,096万円(2.3%)増加している。

また、固定資産税は前年度と比較して7,489万円(0.2%)増加している。なお、都市計画税については、前年度と比較して2,521万円(0.4%)増加している。

現年課税分・滞納繰越分の内訳

(単位:千円・%)

区 分		金 額		対前年度比較	
		26年度	25年度	増 減	比 率
現年課税分	予 算 現 額	73,927,000	73,526,000	401,000	0.5
	調 定 額	75,197,664	74,703,038	494,626	0.7
	収 入 済 額	74,218,329	73,571,367	646,962	0.9
	不 納 欠 損 額	0	514	△ 514	△ 100.0
	収 入 未 済 額	979,334	1,131,157	△ 151,823	△ 13.4
	収 入 率	98.7	98.5	0.2	—
滞納繰越分	予 算 現 額	1,293,000	1,550,000	△ 257,000	△ 16.6
	調 定 額	3,279,774	4,338,678	△ 1,058,903	△ 24.4
	収 入 済 額	1,391,450	1,698,634	△ 307,183	△ 18.1
	不 納 欠 損 額	379,483	510,866	△ 131,383	△ 25.7
	収 入 未 済 額	1,508,841	2,129,178	△ 620,337	△ 29.1
	収 入 率	42.4	39.2	3.2	—
合 計	予 算 現 額	75,220,000	75,076,000	144,000	0.2
	調 定 額	78,477,438	79,041,716	△ 564,278	△ 0.7
	収 入 済 額	75,609,780	75,270,001	339,779	0.5
	不 納 欠 損 額	379,483	511,380	△ 131,897	△ 25.8
	収 入 未 済 額	2,488,175	3,260,335	△ 772,160	△ 23.7
	収 入 率	96.3	95.2	1.1	—

収入済額を予算現額と比較すると3億8,978万円の収入増となっている。

また、収入済額を調定額と比較すると28億6,766万円の収入不足となっている。

収入率（調定額に対する収入済額の比率）は96.3%で、前年度と比較すると1.1ポイント増加している。

現年課税分の収入率は、前年度と比較して0.2ポイント増加し、98.7%となっている。また、滞納繰越分の収入率も3.2ポイント増加し、42.4%となっている。

収入未済額は24億8,818万円で、前年度と比較して7億7,216万円(23.7%)減少しており、調定額に対する比率は3.2%で、前年度と比較すると0.9ポイント減少している。

また、不納欠損額は3億7,948万円で、前年度と比較して1億3,190万円(25.8%)減少しており、調定額に対する比率は0.5%で、前年度と比較すると0.1ポイント減少している。



収入未済額・不納欠損の状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
調 定 額	78,477,438	79,041,716	79,827,398	80,558,381	80,664,773
決 算 額	75,609,780	75,270,001	75,010,688	74,730,862	74,634,817
収 入 率	96.3	95.2	94.0	92.8	92.5
不 納 欠 損 額	379,483	511,380	476,101	369,168	378,338
収 入 未 済 額	2,488,175	3,260,335	4,340,610	5,458,351	5,651,618

収入率は96.3%で、徴収対策の効果により、前年度と比較して1.1ポイント増加している。税収の確保に向け、個人市民税の特別徴収の推進に努めるとともに、引き続き収入率の向上に取り組み、不納欠損処分については、税負担の公平性を図るため、今後とも、より慎重かつ厳正に対処されたい。

なお、コンビニでの市税の納付については、現在、軽自動車税、市・府民税（普通徴収分）、固定資産税及び都市計画税が可能であるが、更なる納付手段の拡大を図るよう、引き続き検討されたい。

また、収入率の向上に大きな役割を果たす口座振替制度の加入率は、年々増加している。引き続き制度の推奨に取り組み、加入率向上を図られたい。

口座振替加入率の状況

(単位：人・千円・%)

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
市 民 税	振 替 人 数	13,845	13,553	12,025	12,054	11,892
	納 付 税 額	1,946,299	1,972,004	1,820,521	1,780,786	1,783,715
	加 入 率	18.8	18.2	15.9	15.9	15.2
都 市 定 計 資 産 税	振 替 人 数	45,493	45,164	44,257	42,952	41,133
	納 付 税 額	12,459,894	12,400,553	11,932,574	11,944,134	10,887,322
	加 入 率	27.4	27.3	26.8	26.2	25.3

## 第2款 地方譲与税

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対 前 年 度 比 較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
地 方 揮 発 油 譲 与 税	223,744	239,209	△ 15,465	△ 6.5
自 動 車 重 量 譲 与 税	523,478	543,744	△ 20,266	△ 3.7
計	747,222	782,953	△ 35,731	△ 4.6

決算額は7億4,722万円で、前年度と比較して3,573万円(4.6%)減少している。

地方揮発油譲与税の決算額は2億2,374万円で、前年度と比較して1,546万円減少している。

自動車重量譲与税の決算額は5億2,348万円で、前年度と比較して2,027万円減少している。

## 第3款 利子割交付金

決算額は2億3,958万円で、前年度と比較して774万円(3.1%)減少している。

## 第4款 配当割交付金

決算額は6億4,657万円で、前年度と比較して2億8,834万円(80.5%)増加している。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

決算額は3億4,060万円で、前年度と比較して2億807万円(37.9%)減少している。

## 第6款 地方消費税交付金

決算額は62億5,722万円で、前年度と比較して11億1,989万円(21.8%)増加している。

## 第7款 自動車取得税交付金

決算額は1億8,334万円で、前年度と比較して2億177万円(52.4%)減少している。

## 第8款 地方特例交付金

決算額は4億54万円で、前年度と比較して3,811万円(8.7%)減少している。

## 第9款 地方交付税

決算額は226億1,918万円で、前年度と比較して2億2,743万円(1.0%)増加しており、歳入決算額に占める比率は11.2%となっている。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

決算額は7,113万円で、前年度と比較して1,028万円(12.6%)減少している。

## 第11款 分担金及び負担金

### 目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
民生費負担金	1,402,636	1,299,738	102,898	7.9
衛生費負担金	1,540,664	1,571,705	△ 31,041	△ 2.0
教育費負担金	13,816	13,994	△ 179	△ 1.3
計	2,957,116	2,885,438	71,678	2.5

決算額は29億5,712万円で、前年度と比較して7,168万円(2.5%)増加している。

収入未済額は2億2,143万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の2億1,140万円である。

また、不納欠損額は4,244万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金の4,233万円である。

収入未済額については、負担の公平性を確保するため、早期にその減少を図るとともに、新たな滞納の発生を抑制するよう、より一層の努力をされたい。

**民生費負担金**の決算額は14億264万円で、これは主に、児童福祉施設運営費負担金(民間保育所保育料)の13億409万円である。決算額は前年度と比較して1億290万円(7.9%)増加している。

**衛生費負担金**の決算額は15億4,066万円で、これは主に、公害健康被害補償給付費負担金の15億362万円である。決算額は前年度と比較して3,104万円(2.0%)減少している。

**教育費負担金**の決算額は1,382万円で、前年度と比較して18万円(1.3%)減少している。

## 第12款 使用料及び手数料

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
使 用 料	2,383,601	2,505,230	△ 121,629	△ 4.9
手 数 料	444,359	433,483	10,875	2.5
計	2,827,960	2,938,713	△ 110,753	△ 3.8

決算額は28億2,796万円で、前年度と比較して1億1,075万円(3.8%)減少し

ている。

収入未済額は4億8,296万円で、主なものは住宅使用料の3億8,329万円、保育所保育料の7,368万円、産業施設使用料の2,023万円である。

不納欠損額は5,704万円で、これは主に、住宅使用料の3,310万円及び保育所保育料の2,166万円である。

収入未済額については、負担の公平性を確保するため、早期にその減少を図るとともに、新たな滞納の発生を抑制するよう、より一層の努力をされたい。

使用料の決算額は23億8,360万円で、前年度と比較して1億2,163万円(4.9%)減少している。

これは主に、東診療所診療収入が1億294万円減少したことによるものである。

#### 使用料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較												
				増減額	比率											
保	育	所	保	育	料	269,371	309,923	△	40,552	△	13.1					
休	日	急	病	診	療	所	診	療	収	入	73,088	61,879		11,209		18.1
東	診	療	所	診	療	収	入	2,269	105,209	△	102,940	△	97.8			
自	転	車	駐	車	場	利	用	料	123,783	129,614	△	5,831	△	4.5		
道	路	占	用	料	639,336	637,106		2,230		0.3						
公	園	使	用	料	91,539	81,933		9,606		11.7						
市	営	住	宅	使	用	料	588,172	596,218	△	8,046	△	1.3				
幼	稚	園	保	育	料	109,610	114,834	△	5,225	△	4.5					
綜	合	体	育	館	使	用	料	81,487	76,814		4,673		6.1			

手数料の決算額は4億4,436万円で、前年度と比較して1,088万円(2.5%)増加している。

これは主に、自転車駐車場利用料及び放置自転車撤去保管手数料が1,700万円増加したことによるものである。

#### 手数料の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較												
				増減額	比率											
住	民	基	本	台	帳	手	数	料	74,912	79,691	△	4,779	△	6.0		
印	鑑	証	明	手	数	料	40,533	43,890	△	3,357	△	7.6				
戸	籍	手	数	料	47,283	47,409	△	126	△	0.3						
税	務	関	係	手	数	料	33,591	30,505		3,086		10.1				
食	品	営	業	許	可	申	請	手	数	料	21,065	19,111		1,953		10.2
し	尿	収	集	手	数	料	36,144	39,711	△	3,567	△	9.0				
建	築	確	認	申	請	手	数	料	及	び	24,666	23,738		928		3.9
構	造	計	算	適	合	性	判	定	手	数	料					
自	転	車	駐	車	場	利	用	料	及	び	106,045	89,049		16,996		19.1
放	置	自	転	車	撤	去	保	管	手	数	料					

### 第13款 国庫支出金

#### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
国庫負担金	41,219,089	41,228,506	△ 9,417	△ 0.0
国庫補助金	8,607,561	5,349,623	3,257,938	60.9
委託金	242,293	220,184	22,109	10.0
計	50,068,942	46,798,313	3,270,630	7.0

決算額は500億6,894万円で、前年度と比較して32億7,063万円(7.0%)増加している。なお、歳入決算額に占める比率は24.7%で、市税に次いで主要な財源となっている。

国庫負担金の決算額は412億1,909万円で、前年度と比較して942万円(0.0%)減少している。

これは主に、障害者自立支援給付費負担金が3億557万円、保育所運営費負担金が1億3,069万円増加したものの、生活保護費負担金が2億4,374万円、公立学校施設整備費負担金が1億6,633万円、児童手当負担金が1億4,047万円減少したことによるものである。

#### 国庫負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
生活保護費負担金	26,967,462	27,211,199	△ 243,737	△ 0.9
保育所運営費負担金	1,764,472	1,633,780	130,693	8.0
児童発達支援給付費負担金	408,421	301,001	107,420	35.7
児童手当負担金	5,671,218	5,811,684	△ 140,466	△ 2.4
障害者自立支援給付費負担金	4,768,044	4,462,476	305,568	6.8
公立学校施設整備費負担金	—	166,328	△ 166,328	—

国庫補助金の決算額は86億756万円で、前年度と比較して32億5,794万円(60.9%)増加している。

これは主に、社会福祉施設等施設設備整備費補助金が2億4,630万円、地域の元気臨時交付金が14億4,490万円減少したものの、学校施設環境改善交付金が25億1,783万円、臨時福祉給付金給付事業費補助金及び同事務費補助金が15億8,699万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金及び同事務費補助金が5億5,468万円、保育緊急確保事業補助金が1億7,779万円増加したことによるものである。

**国庫補助金の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
社会福祉施設等施設設備整備費補助金		3,843	250,141	△ 246,298	△ 98.5
子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金		469,580	—	469,580	—
子育て世帯臨時特例給付金給付事務費補助金		85,228	—	85,228	—
臨時福祉給付金給付事業費補助金		1,374,060	—	1,374,060	—
臨時福祉給付金給付事務費補助金		213,052	124	212,928	※
保育緊急確保事業補助金		177,792	—	177,792	—
社会資本整備総合交付金		1,350,117	1,294,243	55,874	4.3
障害者地域生活支援事業交付金		277,888	297,688	△ 19,800	△ 6.7
学校施設環境改善交付金		3,764,488	1,246,658	2,517,830	202.0
地域の元気臨時交付金		—	1,444,897	△ 1,444,897	—

委託金の決算額は2億4,229万円で、前年度と比較して2,211万円(10.0%)増加している。

**委託金の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
参議院議員通常選挙委託金		—	96,324	△ 96,324	—
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金		99,461	—	99,461	—
国民年金事務委託金		134,703	113,744	20,959	18.4

**第14款 府支出金**

**項別決算状況**

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		26年度	25年度	増減額	比率
府負担金		6,968,469	6,518,153	450,316	6.9
府補助金		2,275,646	1,976,336	299,310	15.1
委託金		839,782	794,750	45,032	5.7
計		10,083,897	9,289,238	794,659	8.6

決算額は100億8,390万円で、前年度と比較して7億9,466万円(8.6%)増加している。

なお、歳入決算額に占める比率は5.0%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

府負担金の決算額は69億6,847万円で、前年度と比較して4億5,032万円(6.9%)増加している。

これは主に、国民健康保険基盤安定負担金が1億8,107万円、障害者自立支援給付費負担金が1億6,371万円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金が9,251万円増加したことによるものである。

#### 府負担金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
国民健康保険基盤安定負担金		2,353,371	2,172,304	181,067	8.3
障害者自立支援給付費負担金		2,321,846	2,158,138	163,708	7.6
児童発達支援給付費負担金		197,027	143,423	53,604	37.4
児童手当負担金		1,260,130	1,295,058	△ 34,928	△ 2.7
後期高齢者医療保険基盤安定負担金		826,977	734,463	92,514	12.6

府補助金の決算額は22億7,565万円で、前年度と比較して2億9,931万円(15.1%)増加している。

これは主に、保育緊急確保事業補助金が、8,734万円、安心こども基金特別対策事業費補助金が7,215万円、介護基盤緊急整備等臨時特例基金補助金が6,619万円、緊急雇用創出事業交付金が4,329万円増加したことによるものである。

#### 府補助金の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
老人医療費補助金		374,547	365,281	9,267	2.5
重度身体障害者等医療費補助金		296,081	299,316	△ 3,235	△ 1.1
ひとり親家庭医療費補助金		161,543	157,385	4,159	2.6
乳幼児医療費補助金		185,499	183,608	1,891	1.0
障害者地域生活支援事業費補助金		148,857	150,405	△ 1,548	△ 1.0
安心こども基金特別対策事業費補助金		536,473	464,324	72,149	15.5
緊急雇用創出事業交付金		180,656	137,362	43,294	31.5
保育緊急確保事業補助金		87,337	—	87,337	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金補助金		66,188	—	66,188	—

委託金の決算額は8億3,978万円で、前年度と比較して4,503万円(5.7%)増加している。

これは主に、大阪外環状線連続立体交差事業委託金が2,732万円減少したものの、府民税徴収事務委託金が2,505万円、経済センサス・商業統計調査委託金が2,007万円、府議会議員選挙委託金が2,411万円増加したことによるものである。

**委託金の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
府民税徴収事務委託金		685,249	660,199	25,051	3.8
大阪外環状線連続立体交差事業委託金		47,936	75,257	△ 27,321	△ 36.3
経済センサス・商業統計調査委託金		20,075	2	20,073	※
府議会議員選挙委託金		24,108	—	24,108	—

**第15款 財産収入**

**項別決算状況**

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		26年度	25年度	増減額	比率
財産運用収入		153,962	113,231	40,731	36.0
財産売払収入		326,684	490,739	△ 164,055	△ 33.4
計		480,646	603,970	△ 123,324	△ 20.4

決算額は4億8,065万円で、前年度と比較して1億2,332万円(20.4%)減少している。

財産運用収入の決算額は1億5,396万円で、前年度と比較して4,073万円(36.0%)増加している。

これは主に、財産貸付収入が3,471万円、財政調整基金運用利子が1,172万円増加したことによるものである。

財産売払収入の決算額は3億2,668万円で、前年度と比較して1億6,405万円(33.4%)減少している。

これは主に、有価証券売払収入1億6,218万円が皆減したことによるものである。

**第16款 寄附金**

決算額は920万円で、前年度と比較して248万円(21.2%)減少している。

決算額の主なものは、愛はぐくむ子どもスクラム基金寄附金432万円、ふるさと東大阪応援寄附金249万円、社会福祉事業寄附金224万円などである。

**第17款 繰入金**

**項別決算状況**

(単位：千円・%)

区	分	決算額		対前年度比較	
		26年度	25年度	増減額	比率
特別会計繰入金		344,181	372,823	△ 28,642	△ 7.7
基金繰入金		2,444,605	3,259,114	△ 814,508	△ 25.0
計		2,788,786	3,631,937	△ 843,151	△ 23.2



決算額は27億8,879万円で、前年度と比較して8億4,315万円(23.2%)減少している。

これは、特別会計繰入金で2,864万円(7.7%)、基金繰入金で8億1,451万円(25.0%)減少したことによるものである。

基金繰入金の決算額の主なものは、財政調整基金繰入金23億円である。

## 第18款 諸 収 入

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
延滞金	143,870	146,702	△ 2,832	△ 1.9
市預金利子	5,573	3,422	2,151	62.9
貸付金元利収入	1,508,093	1,262,401	245,692	19.5
収益事業収入	98,275	53,074	45,202	85.2
雑入	1,229,864	1,332,143	△ 102,279	△ 7.7
計	2,985,676	2,797,742	187,934	6.7

決算額は29億8,568万円で、前年度と比較して1億8,793万円(6.7%)増加している。

これは主に、(財)東大阪市環境保全公社法人税等還付金が2億4,688万円皆減したものの、小規模企業融資制度預託金元金が2億4,999万円、東大阪市土地開発公社清算金が1億768万円増加したことによるものである。

### 諸収入の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
小規模企業融資制度預託金元金	1,499,990	1,250,000	249,990	20.0
(財)東大阪市環境保全公社法人税等還付金	—	246,879	△ 246,879	—
生活保護費返納金	417,044	333,726	83,317	25.0
(公財)大阪府市町村振興協会交付金	179,465	202,469	△ 23,004	△ 11.4
市有物件共済保険還元金	41,199	120,426	△ 79,226	△ 65.8
東大阪市土地開発公社清算金	107,680	—	107,680	—

収入未済額は18億8,628万円(前年度比103.4%)で、主なものは、次のとおりである。

・生活保護費返納金	16億5,294万円
・老人保健事業医療費返還金等	1億3,197万円
・診療所運営資金貸付金元金収入	4,080万円
・住宅共益金収入	2,559万円
・児童扶養手当返還金	1,645万円

不納欠損額は5,450万円（前年度比30.1%）で、主なものは、生活保護費返納金4,915万円である。

収入未済額については、早期にその減少を図るとともに、新たな発生を抑制するよう、更なる対策の強化を求めるものであり、また、不納欠損処分については、より慎重かつ厳正に対処されたい。

## 第19款 市 債

### 目別決算状況

（単位：千円・%）

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
総 務 債	100,100	26,600	73,500	276.3
民 生 債	465,900	455,900	10,000	2.2
衛 生 債	24,700	0	24,700	—
産 業 債	32,800	0	32,800	—
土 木 債	2,643,100	1,930,800	712,300	36.9
消 防 債	304,200	1,078,800	△ 774,600	△ 71.8
教 育 債	6,881,300	2,499,400	4,381,900	175.3
公 債 債	1,637,000	4,735,400	△ 3,098,400	△ 65.4
臨時財政対策債	10,167,400	10,761,800	△ 594,400	△ 5.5
退職手当債	—	500,000	△ 500,000	—
第三セクター等改革推進債	—	6,235,600	△ 6,235,600	—
計	22,256,500	28,224,300	△ 5,967,800	△ 21.1

決算額は222億5,650万円で、前年度と比較して59億6,780万円（21.1%）減少しており、歳入決算額に占める比率は11.0%となっている。

これは主に、東大阪市土地開発公社解散に係る第三セクター等改革推進債62億3,560万円が皆減したことによるものである。

決算額の主なものは、地方交付税の振替としての臨時財政対策債101億6,740万円、義務教育施設整備事業債等の教育債68億8,130万円である。

前年度末の市債残高が1,666億2,832万円で、当年度における発行額222億5,650万円、償還額159億1,847万円であったので、当年度末の市債残高は1,729億6,635

万円となり、前年度末と比較して 63 億 3,803 万円(3.8%)増加している。

なお、翌年度繰越事業に伴う未収入特定財源として、14 億 9,550 万円を翌年度へ予算繰越している。

## **第 20 款 繰 越 金**

決算額は 8 億 6,172 万円で、前年度と比較して 1 億 4,329 万円(19.9%)増加している。

決算額の内訳は、純剰余金 6 億 902 万円、事業繰越しに伴う財源繰越額 2 億 5,270 万円である。

## イ 財源別決算の状況

### 財源別決算の状況

(単位:千円・%)

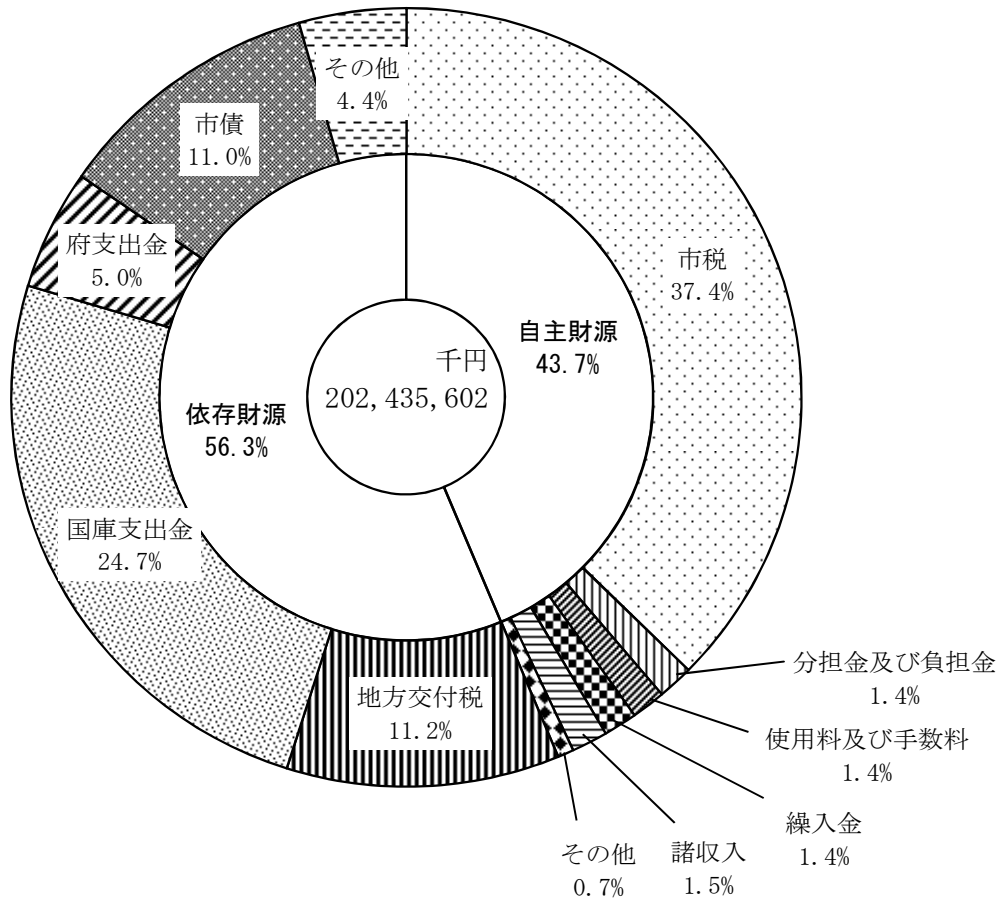
区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率
自 主 財 源	88,520,884	43.7	88,857,908	43.7	△ 337,024	△ 0.4
市 税	75,609,780	37.4	75,270,001	37.0	339,779	0.5
分 担 金 及 び 負 担 金	2,957,116	1.5	2,885,438	1.4	71,678	2.5
使 用 料 及 び 手 数 料	2,827,960	1.4	2,938,713	1.4	△ 110,753	△ 3.8
財 産 収 入	480,646	0.2	603,970	0.3	△ 123,324	△ 20.4
寄 附 金	9,204	0.0	11,680	0.0	△ 2,476	△ 21.2
繰 入 金	2,788,786	1.4	3,631,937	1.8	△ 843,151	△ 23.2
諸 収 入	2,985,676	1.5	2,797,742	1.4	187,934	6.7
繰 越 金	861,716	0.4	718,427	0.4	143,289	19.9
依 存 財 源	113,914,719	56.3	114,683,286	56.3	△ 768,567	△ 0.7
地 方 譲 与 税	747,222	0.4	782,953	0.4	△ 35,731	△ 4.6
利 子 割 交 付 金	239,582	0.1	247,326	0.1	△ 7,744	△ 3.1
配 当 割 交 付 金	646,574	0.3	358,236	0.2	288,338	80.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,600	0.2	548,667	0.3	△ 208,067	△ 37.9
地 方 消 費 税 金 交 付 金	6,257,221	3.1	5,137,334	2.5	1,119,887	21.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	183,338	0.1	385,112	0.2	△ 201,774	△ 52.4
地 方 特 例 交 付 金	400,537	0.2	438,647	0.2	△ 38,110	△ 8.7
地 方 交 付 税	22,619,176	11.2	22,391,749	11.0	227,427	1.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,129	0.0	81,411	0.0	△ 10,282	△ 12.6
国 庫 支 出 金	50,068,942	24.7	46,798,313	23.0	3,270,630	7.0
府 支 出 金	10,083,897	5.0	9,289,238	4.6	794,659	8.6
市 債	22,256,500	11.0	28,224,300	13.9	△ 5,967,800	△ 21.1
合 計	202,435,602	100.0	203,541,194	100.0	△ 1,105,591	△ 0.5

市税、分担金及び負担金などの自主財源は 885 億 2,088 万円（構成比 43.7%）である。一方、地方譲与税、国庫支出金などの依存財源は 1,139 億 1,472 万円（構成比 56.3%）である。

自主財源は、市税等が増加したものの、繰入金、諸収入等が減少したことにより、

前年度と比較して3億3,702万円(0.4%)減少している。また、依存財源も、国庫支出金や地方消費税交付金等が増加したものの、市債等が減少したことにより、前年度と比較して7億6,857万円(0.7%)減少している。

### 歳入の款別・財源別決算状況



## (2) 歳 出

### 一般会計歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
			増減額	比 率
予 算 現 額	211,509,891	221,619,573	△ 10,109,682	△ 4.6
決 算 額	201,872,519	202,679,477	△ 806,958	△ 0.4
翌年度繰越額	2,357,857	11,758,370	△ 9,400,513	△ 79.9
不 用 額	7,279,515	7,181,725	97,789	1.4

歳出決算額は2,018億7,252万円で、前年度と比較して8億696万円(0.4%)減少し、予算現額に対する執行率は95.4%となっている。

翌年度繰越額は23億5,786万円で、前年度と比較して94億50万円(79.9%)減少し、不用額は72億7,951万円で、前年度と比較して9,779万円(1.4%)増加している。

### ア 款別決算の状況

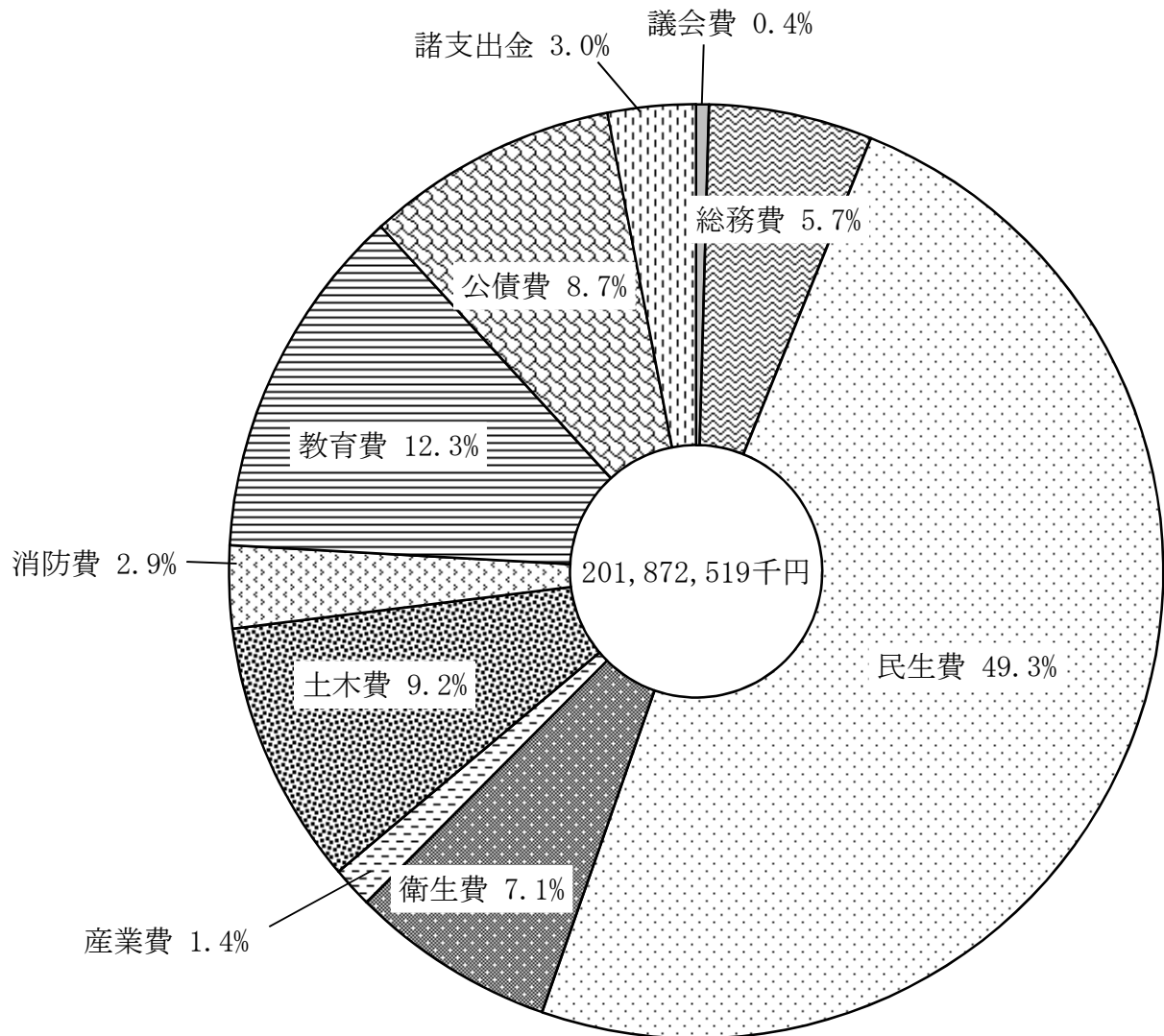
決算額の款別構成の主なものをみると、民生費が994億2,235万円で、全歳出の49.3%を占めており、前年度と比較して3.8ポイント増加している。続いて、教育費の248億8,869万円で12.3%となっており、以下、土木費の9.2%、公債費の8.7%となっている。前年度と比較して増加額の大きいものは、教育費の71億5,021万円、民生費の36億3,860万円であり、減少額の大きいものは、総務費の79億4,535万円、公債費の22億5,218万円である。

### 一般会計歳出款別決算の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増減額	比 率
議 会 費	890,359	0.4	947,438	0.5	△ 57,079	△ 6.0
総 務 費	11,424,508	5.7	19,369,859	9.6	△ 7,945,350	△ 41.0
民 生 費	99,422,351	49.3	95,783,748	47.3	3,638,604	3.8
衛 生 費	14,368,360	7.1	14,137,772	7.0	230,588	1.6
産 業 費	2,849,619	1.4	2,607,672	1.3	241,947	9.3
土 木 費	18,478,777	9.2	17,788,445	8.8	690,333	3.9
消 防 費	5,761,220	2.9	7,465,729	3.7	△ 1,704,509	△ 22.8
教 育 費	24,888,693	12.3	17,738,485	8.8	7,150,208	40.3
公 債 費	17,646,294	8.7	19,898,474	9.8	△ 2,252,180	△ 11.3
諸 支 出 金	6,142,337	3.0	6,941,855	3.4	△ 799,518	△ 11.5
合 計	201,872,519	100.0	202,679,477	100.0	△ 806,958	△ 0.4

## 歳出の款別決算状況



款別の決算状況については、以下のとおりである。

## 第1款 議会費

決算額は8億9,036万円で、前年度と比較して5,708万円(6.0%)減少しており、歳出決算額に占める比率は0.4%である。

## 第2款 総務費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
総務管理費	9,311,899	17,355,669	△ 8,043,771	△ 46.3
徴税費	1,121,463	1,126,573	△ 5,109	△ 0.5
戸籍住民基本台帳費	595,326	565,099	30,227	5.3
選挙費	242,288	190,086	52,202	27.5
統計調査費	70,753	52,682	18,071	34.3
監査委員費	82,780	79,750	3,030	3.8
計	11,424,508	19,369,859	△ 7,945,350	△ 41.0

決算額は114億2,451万円で、前年度と比較して79億4,535万円(41.0%)減少しており、歳出決算額に占める比率は5.7%である。

総務管理費の決算額は93億1,190万円で、前年度と比較して80億4,377万円(46.3%)減少している。

### 総務管理費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市政だより発行経費	54,477	53,529	948	1.8
大規模スポーツ施設運営補助事業	50,000	50,000	0	0.0
総合行政情報システム整備経費	699,521	220,206	479,315	217.7
情報化推進事務管理費	739,362	711,839	27,523	3.9
庁舎管理等委託料	312,918	298,069	14,849	5.0
東大阪市土地開発公社貸付金	—	120,813	△ 120,813	—
東大阪市土地開発公社解散経費	—	8,471,609	△ 8,471,609	—
還付事務管理費	987,874	848,814	139,060	16.4
市民美術センター管理委託料	66,595	64,885	1,710	2.6
男女共同参画センター管理経費	86,084	73,479	12,605	17.2
リージョンセンター管理経費	267,002	247,411	19,591	7.9
自治協議会関係経費	99,692	99,298	394	0.4
公共施設耐震化事業	25,480	175,795	△ 150,315	△ 85.5



徴税費の決算額は11億2,146万円で、前年度と比較して511万円(0.5%)減少している。

**徴税費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
土地比準評価システム経費		28,183	28,451	△ 268	△ 0.9
固定資産評価替経費		3,287	40,738	△ 37,452	△ 91.9

戸籍住民基本台帳費の決算額は5億9,533万円で、前年度と比較して3,023万円(5.3%)増加している。

選挙費の決算額は2億4,229万円で、前年度と比較して5,220万円(27.5%)増加している。

**選挙費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
参議院議員通常選挙経費		—	96,324	△ 96,324	—
衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費		99,461	—	99,461	—
府議会議員選挙経費		25,267	—	25,267	—

統計調査費の決算額は7,075万円で、前年度と比較して1,807万円(34.3%)増加している。

**統計調査費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
住宅・土地統計調査経費		—	13,934	△ 13,934	—
工業統計調査経費		8,598	8,620	△ 22	△ 0.3
経済センサス・商業統計調査経費		19,922	—	19,922	—

監査委員費の決算額は8,278万円で、前年度と比較して303万円(3.8%)増加している。

### 第3款 民生費

#### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
社会福祉費	35,952,749	33,688,576	2,264,174	6.7
児童福祉費	25,937,120	24,692,710	1,244,410	5.0
生活保護費	37,532,482	37,402,462	130,020	0.3
計	99,422,351	95,783,748	3,638,604	3.8

決算額は994億2,235万円で、前年度と比較して36億3,860万円(3.8%)増加しており、歳出決算額に占める比率は、前年度と比較して2.0ポイント増加し49.3%を占めている。

**社会福祉費**の決算額は359億5,275万円で、前年度と比較して22億6,417万円(6.7%)増加している。

これは主に、介護老人保健施設特別会計繰出金が4億4,879万円、社会福祉施設等整備費補助事業が3億5,433万円減少したものの、臨時福祉給付金支給経費が15億6,894万円、障害者自立支援給付経費が6億1,953万円、介護保険事業特別会計繰出金が3億945万円、国民健康保険事業特別会計繰出金が1億8,627万円、後期高齢者医療特別会計繰出金が1億2,698万円増加したことによるものである。

## 社会福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
国民健康保険事業特別会計繰出金	7,187,131	7,000,858	186,273	2.7
介護保険事業特別会計繰出金	5,374,848	5,065,400	309,448	6.1
後期高齢者医療特別会計繰出金	5,206,260	5,079,277	126,983	2.5
介護老人保健施設特別会計繰出金	—	448,792	△ 448,792	—
心身障害者措置費等経費	231,328	235,882	△ 4,553	△ 1.9
障害者自立支援給付経費	9,247,944	8,628,412	619,532	7.2
障害者医療費助成事業	593,632	610,569	△ 16,937	△ 2.8
障害者地域生活支援事業	1,060,585	1,029,238	31,346	3.0
社会福祉施設等整備費補助事業	—	354,329	△ 354,329	—
老人福祉施設等整備費補助事業	424,768	348,047	76,721	22.0
老人保護措置費支給経費	420,575	374,635	45,940	12.3
軽費老人ホーム事務費補助事業	234,029	243,508	△ 9,479	△ 3.9
老人医療費助成事業	773,864	747,642	26,222	3.5
障害者福祉施設管理経費	326,025	292,920	33,105	11.3
高齢者福祉施設管理経費	171,799	172,570	△ 771	△ 0.4
臨時福祉給付金支給経費	1,568,945	—	1,568,945	—

児童福祉費の決算額は259億3,712万円で、前年度と比較して12億4,441万円(5.0%)増加している。

これは主に、保育所施設管理費が2億3,643万円減少したものの、子育て世帯臨時特例給付金支給経費が4億6,822万円、民間保育所運営費が3億7,202万円、児童発達支援事業が2億2,136万円、民間保育所運営費補助金が1億4,819万円、心身障害児通園施設管理経費が1億4,252万円増加したことによるものである。

## 児童福祉費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
児童手当及び子ども手当支給経費		—	8,416,520	△ 8,416,520	—
児童手当支給経費		8,203,311	—	8,203,311	—
児童扶養手当支給経費		2,834,306	2,905,361	△ 71,056	△ 2.4
民間保育所運営費		5,473,162	5,101,137	372,025	7.3
民間保育所運営費補助金		1,961,076	1,812,890	148,186	8.2
民間保育所施設整備補助事業		383,385	272,095	111,290	40.9
心身障害児通園施設管理経費		686,218	543,701	142,517	26.2
児童発達支援事業		752,380	531,018	221,362	41.7
ひとり親家庭医療費助成事業		325,455	313,766	11,689	3.7
子ども医療費助成事業		818,844	701,547	117,296	16.7
保育所施設管理費		339,352	575,777	△ 236,425	△ 41.1
保育所運営経費		481,299	489,992	△ 8,693	△ 1.8
子育て世帯臨時特例給付金支給経費		468,220	—	468,220	—

生活保護費の決算額は375億3,248万円で、前年度と比較して1億3,002万円(0.3%)増加している。

これは主に、生活保護総務費の生活保護適正実施推進経費が1億4,089万円と、前年度と比較して2,100万円増加したこと、生活保護費支給経費が361億6,449万円と、前年度と比較して5,059万円増加したことによるものである。生活保護費支給経費の増加については、受給人員数が減少し、生活扶助費やその他の扶助費が減少したが、平成26年4月より消費税増税に伴う薬剤単価の見直しが行われ、医療扶助費が増加したこと、単身の高齢世帯数の増加により、住宅扶助費が増加したことなどが要因と考えられる。

なお、生活保護受給延世帯数は、177,681世帯と、前年度と比較して1,108世帯増加したものの、延受給人数は、251,100人と、前年度と比較して2,988人減少している。保護率は4.1%と、前年度と比較して0.1ポイント減少している。

当年度は、不正受給事案に対し2件の被害届の提出を行ったほか、医療・介護機関への個別指導の実施やかかりつけ薬局制度の実施、ジェネリック医薬品使用の推奨などの対策を進めており、引き続き生活保護行政の適正実施に向けた対策を講じられたい。

## 第4款 衛生費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
保 健 衛 生 費	8,170,436	8,160,409	10,027	0.1
清 掃 費	6,197,924	5,977,363	220,560	3.7
計	14,368,360	14,137,772	230,588	1.6

決算額は143億6,836万円で、前年度と比較して2億3,059万円(1.6%)増加しており、歳出決算額に占める比率は7.1%である。

保健衛生費の決算額は81億7,044万円で、前年度と比較して1,003万円(0.1%)増加している。

### 保健衛生費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
病 院 事 業 会 計 繰 出 金	1,800,000	1,786,288	13,712	0.8
予 防 接 種 事 業	1,040,170	940,113	100,056	10.6
健 康 増 進 事 業	670,787	548,262	122,526	22.3
母 子 衛 生 業 務 経 費	413,019	414,001	△ 981	△ 0.2
公 害 健 康 被 害 補 償 給 付 費 支 給 経 費	1,546,707	1,574,175	△ 27,468	△ 1.7

清掃費の決算額は61億9,792万円で、前年度と比較して2億2,056万円(3.7%)増加している。

### 清掃費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
ご み 収 集 処 理 経 費	3,298,141	3,138,720	159,421	5.1
ご み 処 理 施 設 整 備 事 業	391,214	324,966	66,248	20.4
ご み 減 量 推 進 事 業	82,115	92,465	△ 10,350	△ 11.2
し 尿 処 理 経 費	167,188	160,842	6,346	3.9

## 第5款 産業費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区	分	決 算 額		対前年度比較	
		26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
農	業 費	127,848	120,416	7,432	6.2
林	業 費	7,779	7,629	150	2.0
商	工 費	2,713,992	2,479,628	234,365	9.5
	計	2,849,619	2,607,672	241,947	9.3

決算額は28億4,962万円で、前年度と比較して2億4,195万円(9.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は1.4%である。

農業費の決算額は1億2,785万円で、前年度と比較して743万円(6.2%)増加している。

### 農業費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
都市農業活性化農地活用事業		17,257	12,811	4,446	34.7
農業用排水路維持管理助成事業		14,966	14,966	0	0.0

林業費の決算額は778万円で、前年度と比較して15万円(2.0%)増加している。

商工費の決算額は27億1,399万円で、前年度と比較して2億3,436万円(9.5%)増加している。

### 商工費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
				増 減 額	比 率
住工共生のまちづくり事業		12,999	30,939	△ 17,940	△ 58.0
(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構運営補助事業		116,325	116,987	△ 661	△ 0.6
(一財)東大阪市雇用開発センター運営補助事業		65,271	71,366	△ 6,095	△ 8.5
中小企業融資事業		1,509,557	1,258,473	251,083	20.0
中高年齢等雇用対策経費		215,440	233,539	△ 18,099	△ 7.8

## 第6款 土木費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
土木管理費	905,567	857,234	48,333	5.6
道路橋りょう費	2,006,726	1,882,291	124,435	6.6
下水道費	9,968,667	9,885,150	83,517	0.8
都市計画費	3,028,892	3,151,497	△ 122,604	△ 3.9
住宅費	2,568,925	2,012,272	556,652	27.7
計	18,478,777	17,788,445	690,333	3.9

決算額は184億7,878万円で、前年度と比較して6億9,033万円(3.9%)増加しており、歳出決算額に占める比率は9.2%である。

土木管理費の決算額は9億557万円で、前年度と比較して4,833万円(5.6%)増加している。

決算額の主なものは、民間建築物耐震改修促進経費4,440万円である。

道路橋りょう費の決算額は20億673万円で、前年度と比較して1億2,443万円(6.6%)増加している。

### 道路橋りょう費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
道路維持補修費	390,533	381,636	8,897	2.3
道路新設改良事業	264,744	133,817	130,928	97.8
道路舗装事業	329,230	320,897	8,334	2.6
自転車駐車場管理運営経費	169,839	149,248	20,591	13.8
交通安全施設整備事業	134,410	192,376	△ 57,965	△ 30.1

下水道費の決算額は99億6,867万円で、前年度と比較して8,352万円(0.8%)増加している。

### 下水道費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
下水道事業会計繰出金	9,306,000	9,241,000	65,000	0.7
ポンプ場施設管理費	160,349	108,828	51,521	47.3
水路維持補修費	212,901	211,337	1,564	0.7
都市下水路及び河川改修事業	200,733	238,172	△ 37,440	△ 15.7

都市計画費の決算額は30億2,889万円で、前年度と比較して1億2,260万円(3.9%)減少している。

**都市計画費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
大阪外環状線鉄道建設事業		770,279	583,643	186,636	32.0
街路整備事業		594,561	357,836	236,725	66.2
連続立体交差事業		634,948	676,809	△ 41,861	△ 6.2
公園維持補修費		405,371	394,341	11,030	2.8
公園新設改良事業		109,094	650,241	△ 541,147	△ 83.2
緑化維持補修費		88,168	87,653	515	0.6

住宅費の決算額は25億6,892万円で、前年度と比較して5億5,665万円(27.7%)増加している。

**住宅費の主な内容**

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
市営住宅施設管理費		351,688	315,409	36,279	11.5
市営住宅整備基金積立金		5,700	7,100	△ 1,400	△ 19.7
住宅地区改良事業		1,875,511	601,447	1,274,063	211.8
市営住宅整備事業		57,978	812,057	△ 754,079	△ 92.9



## 第7款 消 防 費

### 目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
常備消防費	4,680,754	4,690,692	△ 9,938	△ 0.2
非常備消防費	75,866	64,790	11,076	17.1
消防施設費	823,226	1,304,684	△ 481,458	△ 36.9
水防費	26,811	24,083	2,728	11.3
災害対策費	154,563	1,381,480	△ 1,226,917	△ 88.8
計	5,761,220	7,465,729	△ 1,704,509	△ 22.8

決算額は57億6,122万円で、前年度と比較して17億451万円(22.8%)減少しており、歳出決算額に占める比率は2.9%である。

**常備消防費**の決算額は46億8,075万円で、前年度と比較して994万円(0.2%)減少している。

**非常備消防費**の決算額は7,587万円で、前年度と比較して1,108万円(17.1%)増加している。

**消防施設費**の決算額は8億2,323万円で、前年度と比較して4億8,146万円(36.9%)減少している。

### 消防施設費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
消防局・中消防署建設事業	283,768	283,768	0	0.0
消防車両整備事業	207,704	116,130	91,574	78.9
高規格救急車整備事業	39,197	67,809	△ 28,612	△ 42.2
消防署所移転・建替え事業	59,632	245,547	△ 185,915	△ 75.7
消防団屯所整備事業	51,597	31,069	20,528	66.1
消防救急無線デジタル化整備事業	10,473	441,351	△ 430,878	△ 97.6

**水防費**の決算額は2,681万円で、前年度と比較して273万円(11.3%)増加している。

**災害対策費**の決算額は1億5,456万円で、前年度と比較して12億2,692万円(88.8%)減少している。

## 第8款 教育費

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
教 育 総 務 費	3,072,021	3,097,742	△ 25,720	△ 0.8
小 学 校 費	9,718,620	7,501,759	2,216,860	29.6
中 学 校 費	6,606,256	2,263,505	4,342,751	191.9
高 等 学 校 費	722,424	667,020	55,405	8.3
幼 稚 園 費	1,670,195	1,456,472	213,723	14.7
社 会 教 育 費	2,493,768	2,318,486	175,281	7.6
保 健 体 育 費	605,410	433,502	171,908	39.7
計	24,888,693	17,738,485	7,150,208	40.3

決算額は248億8,869万円で、前年度と比較して71億5,021万円(40.3%)増加しており、歳出決算額に占める比率は12.3%となっている。

**教育総務費**の決算額は30億7,202万円で、前年度と比較して2,572万円(0.8%)減少している。

### 教育総務費の主な内容

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
子 ども 安 全 安 心 推 進 事 業	146,011	123,368	22,643	18.4
英 語 教 育 推 進 事 業	203,278	167,732	35,546	21.2
特 別 支 援 教 育 推 進 事 業	241,438	193,904	47,534	24.5

本市には、市立幼稚園19園、市立小学校54校(統合により平成27年4月から53校)、市立中学校26校及び市立日新高等学校が設置されている。

そのうち**小学校費**の決算額は97億1,862万円で、前年度と比較して22億1,686万円(29.6%)増加している。

なお、小・中学校における学校施設耐震化事業については、小学校費及び中学校費における校舎等整備工事費の執行により、平成27年度を目途に年次的な事業進捗が行われているところであるが、防災対策の必要性からも一日も早い整備実施が望まれる。

### 小学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
小学校施設管理費		905,392	884,852	20,541	2.3
校舎等整備工事費		4,914,403	2,543,210	2,371,193	93.2
設計等委託料		410,830	266,242	144,587	54.3
就学援助費支給経費		400,039	406,175	△ 6,136	△ 1.5
給食調理業務等委託料		393,852	365,334	28,519	7.8
学校統合整備事業		435,877	76,288	359,590	471.4
収容対策事業		0	762,750	△ 762,750	—

中学校費の決算額は66億626万円で、前年度と比較して43億4,275万円(191.9%)増加している。

### 中学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
中学校施設管理費		494,043	476,781	17,262	3.6
中学校運営経費		129,383	128,084	1,299	1.0
校舎等整備工事費		5,132,806	1,015,617	4,117,189	405.4
収容対策事業		88,953	21,853	67,101	307.1
設計等委託料		234,493	201,786	32,707	16.2
就学援助費支給経費		183,491	186,637	△ 3,146	△ 1.7

高等学校費の決算額は7億2,242万円で、前年度と比較して5,540万円(8.3%)増加している。

### 高等学校費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
日新高等学校施設管理費		41,230	41,486	△ 256	△ 0.6
校舎等整備工事費		19,593	13,905	5,689	40.9

幼稚園費の決算額は16億7,019万円で、前年度と比較して2億1,372万円(14.7%)増加している。

### 幼稚園費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
幼稚園警備業務委託料		5,406	5,256	150	2.9
幼稚園維持補修費		15,218	11,640	3,578	30.7
園舎等整備工事費		32,510	32,649	△ 139	△ 0.4
私立幼稚園就園奨励費補助金		565,980	457,800	108,180	23.6
私立幼稚園就園補助金		62,777	66,956	△ 4,179	△ 6.2
公立幼稚園就園奨励費補助金		27,014	5,367	21,647	403.4

社会教育費の決算額は 24 億 9,377 万円で、前年度と比較して 1 億 7,528 万円 (7.6%) 増加している。

### 社会教育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
市民会館・文化会館管理委託料		112,613	117,717	△ 5,104	△ 4.3
児童文化スポーツセンター管理委託料		177,310	174,817	2,493	1.4
児童文化スポーツセンター整備事業		26,322	33,918	△ 7,596	△ 22.4
留守家庭児童育成事業		371,079	382,212	△ 11,132	△ 2.9
図書館図書購入費		64,990	62,988	2,002	3.2
公民分館運営委託料		78,090	77,647	443	0.6

保健体育費の決算額は 6 億 541 万円で、前年度と比較して 1 億 7,191 万円 (39.7%) 増加している。

### 保健体育費の主な内容

(単位：千円・%)

区	分	26年度	25年度	対前年度比較	
				増減額	比率
保健体育施設管理運営経費		220,913	219,791	1,122	0.5
保健体育施設整備事業		203,401	80,863	122,538	151.5
オーパス・スポーツ施設情報システム借上料		9,167	9,590	△ 424	△ 4.4

## 第9款 公債費

### 目別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
元 金	15,918,471	17,992,195	△ 2,073,725	△ 11.5
利 子	1,727,824	1,906,279	△ 178,455	△ 9.4
公 債 諸 費	0	0	0	—
計	17,646,294	19,898,474	△ 2,252,180	△ 11.3

決算額は176億4,629万円で、前年度と比較して22億5,218万円(11.3%)減少しており、歳出決算額に占める比率は8.7%となっている。

元金の決算額は159億1,847万円で、前年度と比較して20億7,372万円(11.5%)減少している。

これは主に、臨時財政対策債及び退職手当債に係る既往債償還金が減少したことによるものである。

利子の決算額は17億2,782万円で、前年度と比較して1億7,846万円(9.4%)減少している。

これは主に、既往債利子が減少したことによるものである。

## 第10款 諸支出金

### 項別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
諸 費	1,751,906	2,435,987	△ 684,081	△ 28.1
都市経営基盤整備基金	29,000	37,668	△ 8,668	△ 23.0
財政調整基金	3,797,700	4,146,600	△ 348,900	△ 8.4
減債基金	554,500	311,800	242,700	77.8
人権・生活環境基金	331	400	△ 69	△ 17.3
ふるさと創生基金	1,900	3,000	△ 1,100	△ 36.7
大阪外環状線鉄道基金	1,500	1,500	0	0.0
公共施設整備基金	2,900	3,100	△ 200	△ 6.5
愛はぐくむ子どもスクラム基金	2,600	1,800	800	44.4
計	6,142,337	6,941,855	△ 799,518	△ 11.5

決算額は61億4,234万円で、前年度と比較して7億9,952万円(11.5%)減少しており、歳出決算額に占める比率は3.0%となっている。

これは主に、減債基金が増加したものの、諸費や財政調整基金が減少したことによるものである。

## 第11款 予備費

充用額は2,099万円で、前年度と比較して2,192万円（51.1%）減少している。

### 款別充用状況

（単位：千円・%）

区 分	充 用 額		構 成 比 率	
	26 年 度	25 年 度	26 年 度	25 年 度
総 務 費	5,540	18,503	26.4	43.1
民 生 費	0	3,642	—	8.5
衛 生 費	6,575	7,039	31.3	16.4
土 木 費	8,362	3,625	39.8	8.4
消 防 費	512	7,087	2.4	16.5
教 育 費	0	3,016	—	7.0
計	20,988	42,912	100.0	100.0

主な充用項目は、総務費の花園ラグビー場施設整備に係る工事請負費、衛生費の楠根斎場煙突一部除去工事に係る工事請負費、土木費の建物収去土地明渡強制執行業務に係る委託料である。

## イ 性質別決算の状況

### 性質別決算状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対 前 年 度 比 較	
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率	増 減 額	比 率
投資的経費	20,375,711	10.1	14,887,003	7.3	5,488,708	36.9
普通建設事業費	20,375,711	10.1	14,887,003	7.3	5,488,708	36.9
災害復旧事業費	0	—	0	—	0	—
消費的経費	136,229,630	67.5	140,972,180	69.6	△ 4,742,550	△ 3.4
人 件 費	28,302,356	14.0	28,010,647	13.8	291,709	1.0
物 件 費	17,213,439	8.5	15,932,273	7.9	1,281,166	8.0
維持補修費	1,604,826	0.8	1,650,902	0.8	△ 46,076	△ 2.8
扶 助 費	68,227,148	33.8	67,132,894	33.1	1,094,254	1.6
補 助 費 等	20,881,861	10.3	28,245,464	13.9	△ 7,363,603	△ 26.1
その他経費	45,267,178	22.4	46,820,294	23.1	△ 1,553,116	△ 3.3
公 債 費	17,646,294	8.7	19,898,474	9.8	△ 2,252,180	△ 11.3
積 立 金	4,423,242	2.2	4,532,991	2.2	△ 109,749	△ 2.4
出 資 金	2,145,000	1.1	919,267	0.5	1,225,733	133.3
貸 付 金	1,501,548	0.7	1,371,985	0.7	129,563	9.4
繰 出 金	19,551,094	9.7	20,097,577	9.9	△ 546,483	△ 2.7
合 計	201,872,519	100.0	202,679,477	100.0	△ 806,958	△ 0.4
区 分	決算額 (26年度)	構成比	決算額 (25年度)	構成比	増 減 額	比 率
義務的経費	114,175,798	56.6	115,042,015	56.8	△ 866,217	△ 0.8

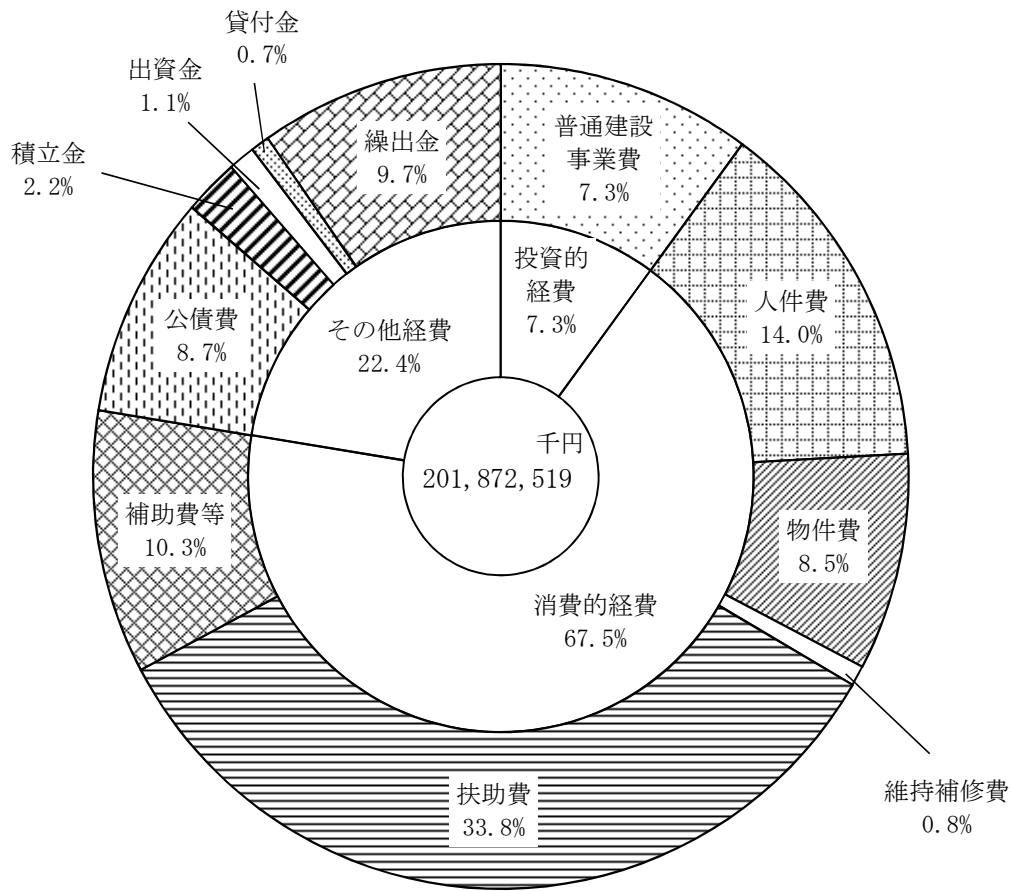
(注) 義務的経費は、人件費、扶助費、公債費の計である。

性質別に決算額を前年度と比較すると、消費的経費、その他経費は減少し、投資的経費は増加している。

減少した主なものは、消費的経費の補助費等、また、その他経費の公債費、繰出金であり、増加した主なものは、投資的経費の普通建設事業費、消費的経費の物件費、扶助費、その他経費の出資金である。

義務的経費としては1,141億7,580万円で、前年度と比較して8億6,622万円(0.8%)減少している。

## 歳出の性質別決算





## ウ 翌年度繰越額の状況

### 翌年度繰越額の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	繰越額	予算現額に対する比率	繰越額	予算現額に対する比率	増減額	比率
総 務 費	288,145	2.3	0	—	288,145	—
民 生 費	428,464	0.4	409,601	0.4	18,863	4.6
衛 生 費	9,590	0.1	0	—	9,590	—
産 業 費	310,000	9.5	0	—	310,000	—
土 木 費	647,485	3.3	999,055	5.3	△ 351,571	△ 35.2
教 育 費	674,173	2.5	10,349,713	35.1	△ 9,675,540	△ 93.5
合 計	2,357,857	1.1	11,758,370	5.3	△ 9,400,513	△ 79.9

繰越額は、24事業に係る繰越明許費 23 億 5,786 万円で、前年度と比較して 94 億 51 万円 (79.9%) 減少している。予算現額に対する比率は 1.1% で、前年度と比較して 4.2 ポイント減少している。

主な内容は、教育費の小学校建設事業 5 億 1,210 万円、土木費の大阪外環状線鉄道建設事業 3 億 3,106 万円、民生費の新障害児者支援拠点施設建設事業 3 億 450 万円及び産業費の共通商品券支援事業 3 億円である。

## エ 不用額の状況

区分	26年度		25年度		対前年度比較	
	不用額	予算現額に対する比率	不用額	予算現額に対する比率	増減額	比率
議会費	120,787	11.9	47,686	4.8	73,101	153.3
総務費	861,468	6.9	828,714	4.1	32,754	4.0
民生費	2,552,018	2.5	2,991,993	3.0	△ 439,975	△ 14.7
衛生費	943,404	6.2	995,083	6.6	△ 51,679	△ 5.2
産業費	104,188	3.2	106,564	3.9	△ 2,376	△ 2.2
土木費	542,280	2.8	215,140	1.1	327,139	152.1
消防費	194,294	3.3	476,714	6.0	△ 282,420	△ 59.2
教育費	1,823,176	6.7	1,405,280	4.8	417,896	29.7
公債費	8,887	0.1	7,463	0.0	1,424	19.1
予備費	129,012	100.0	107,088	100.0	21,924	20.5
合計	7,279,515	3.4	7,181,725	3.2	97,789	1.4

不用額は72億7,951万円で、前年度と比較して9,779万円(1.4%)増加している。また、予算現額に対する比率も3.4%で、前年度と比較して0.2ポイント増加している。

不用額の主なものは、議会費から教育費の各費目に計上された給料等人件費のほか、民生費の生活保護費支給経費、障害者自立支援給付経費、国民健康保険事業特別会計繰出金、教育費の小学校及び中学校建設事業などである。

オ 他会計繰出金の状況

他会計繰出金の状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度		25 年 度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比率	決 算 額	構成比率	増 減 額	比 率
国民健康保険事業	7,187,131	36.8	7,000,858	34.8	186,273	2.7
奨 学 事 業	0	—	3,000	0.0	△ 3,000	—
公共用地先行取得事業	1,751,906	9.0	2,435,987	12.1	△ 684,081	△ 28.1
交通災害共済事業	13,857	0.1	15,025	0.1	△ 1,168	△ 7.8
火災共済事業	9,727	0.0	10,272	0.1	△ 545	△ 5.3
介護老人保健施設	—	—	448,792	2.2	△ 448,792	—
介護保険事業	5,374,848	27.5	5,065,400	25.2	309,448	6.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2,365	0.0	38,966	0.2	△ 36,601	△ 93.9
後期高齢者医療	5,206,260	26.6	5,079,277	25.3	126,983	2.5
合 計	19,546,094	100.0	20,097,577	100.0	551,483	△ 2.7

他会計への繰出金は195億4,609万円で、前年度と比較して5億5,148万円(2.7%)減少し、歳出決算額に占める比率は9.7%となっている。

#### 4 特別会計

特別会計は、国民健康保険事業など9会計である。

これらの各会計の歳入歳出決算額を合算すると、予算現額1,147億2,240万円に対し、

歳入 1,154億6,020万円（執行率100.6%）

歳出 1,121億4,209万円（執行率97.8%）

で歳入歳出差引額は、33億1,811万円となっている。

単年度収支は、当年度の実質収支から前年度の実質収支19億3,366万円の黒字額を差し引きすると、13億8,446万円の黒字である。

単年度収支について会計別にみると、国民健康保険事業、財産区管理、公共用地先行取得事業、交通災害共済事業、火災共済事業、介護保険事業、後期高齢者医療の7会計が黒字を計上し、奨学事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の2会計が赤字である。

#### 特別会計決算状況

(単位：千円・%)

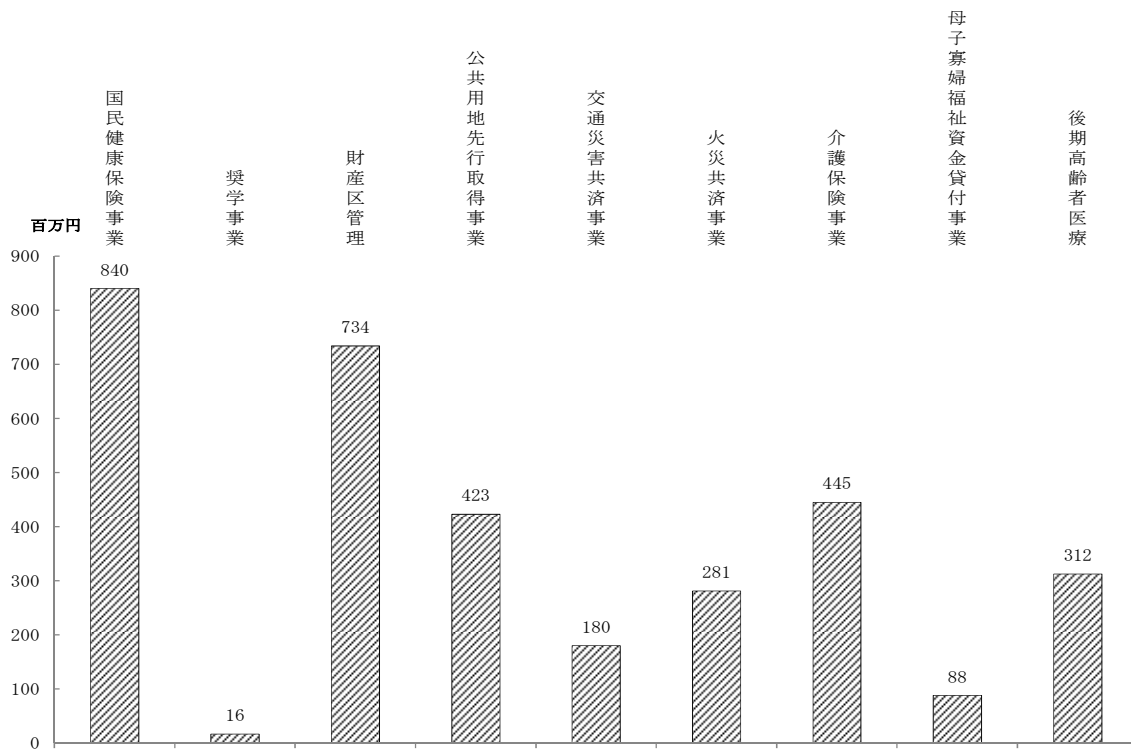
区 分	26年度	25年度	対前年度比較	
			増減額	比率
予算現額	114,722,407	116,368,305	△ 1,645,898	△ 1.4
歳入決算額(A)	115,460,195	114,073,610	1,386,585	1.2
歳出決算額(B)	112,142,088	112,139,954	2,134	0.0
形式収支(A-B)(C)	3,318,107	1,933,656	1,384,451	71.6
翌年度へ繰り越すべき財源(D)	0	10	△ 10	—
実質収支(C-D)	3,318,107	1,933,646	1,384,461	71.6
単年度収支	1,384,461	1,981,473	△ 597,012	△ 30.1

#### 会計別決算収支

(単位：千円)

区 分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度
国民健康保険事業	839,872	△ 335,855	839,872	△ 335,855	1,175,727	1,450,004
奨学事業	16,321	16,840	16,321	16,840	△ 518	11,665
財産区管理	733,980	729,901	733,980	729,901	4,079	3,581
公共用地先行取得事業	422,918	422,273	422,918	422,263	655	373,090
交通災害共済事業	179,724	162,064	179,724	162,064	17,661	12,891
火災共済事業	280,751	262,748	280,751	262,748	18,003	10,729
介護老人保健施設	—	—	—	—	—	190,934
介護保険事業	444,739	319,667	444,739	319,667	125,072	△ 139,329
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	87,647	109,363	87,647	109,363	△ 21,716	67,000
後期高齢者医療	312,154	246,654	312,154	246,654	65,499	908
合 計	3,318,107	1,933,656	3,318,107	1,933,646	1,384,461	1,981,473

## 会計別実質収支の状況



### (1) 国民健康保険事業特別会計

決算額は、予算現額 650 億 4,210 万円に対し、

歳入 642 億 9,596 万円 (執行率 98.9%)

歳出 634 億 5,609 万円 (執行率 97.6%)

で、歳入歳出差引残額 8 億 3,987 万円を翌年度へ繰り越している。

#### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	65,042,096	67,459,367	△ 2,417,271	△ 3.6
歳 入 決 算 額 (A)	64,295,962	63,892,237	403,725	0.6
歳 出 決 算 額 (B)	63,456,089	64,228,092	△ 772,002	△ 1.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	839,872	△ 335,855	1,175,727	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	839,872	△ 335,855	1,175,727	—
単 年 度 収 支	1,175,727	1,450,004	△ 274,277	△ 18.9

前年度と比較して歳入で 4 億 372 万円(0.6%)増加し、歳出で 7 億 7,200 万円(1.2%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 8 億 3,987 万円の黒字となり、単年度収支も 11 億 7,573 万円の黒字である。

#### 被保険者等の状況 (各年度末)

(単位：世帯・人・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
			増 減	比 率
世 帯 数	232,953	231,957	996	0.4
加 入 世 帯 数	84,267	86,194	△ 1,927	△ 2.2
世 帯 加 入 率	36.2	37.2	△ 1.0	—
人 口	498,023	500,370	△ 2,347	△ 0.5
被 保 険 者 数	139,984	145,471	△ 5,487	△ 3.8
内 退 職 被 保 険 者 等	1,527	1,800	△ 273	△ 15.2
内 一 般 被 保 険 者	138,457	143,671	△ 5,214	△ 3.6
人 口 加 入 率	28.1	29.1	△ 1.0	—

当年度末の加入世帯数は 84,267 世帯で、前年度末と比較して 1,927 世帯 (2.2%) 減少している。また、被保険者数は 139,984 人で、前年度末と比較して 5,487 人(3.8%) 減少しており、その内訳は、退職被保険者等で 273 人 (15.2%) 減少し、一般被保険者で 5,214 人 (3.6%) 減少している。

被保険者の加入状況については、生活保護の開始、後期高齢者医療制度への加入等

の理由による減少もあり、国保加入割合は、世帯数では 36.2%で、前年度と比較して 1.0 ポイント減少し、被保険者数では 28.1%で、前年度と比較して 1.0 ポイント減少している。

被保険者増減内訳

(単位：人)

事由	転入	社保離脱	生保廃止	出生	後期離脱	その他	計
年度中増 (A)	3,533	12,451	837	622	0	1,610	19,053
事由	転出	社保加入	生保開始	死亡	後期加入	その他	計
年度中減 (B)	3,423	12,924	1,395	916	4,444	1,438	24,540
増減 (A - B)	110	△ 473	△ 558	△ 294	△ 4,444	172	△ 5,487

歳入

決算状況

(単位：千円・%)

区分	金額		対前年度比較		
	26年度	25年度	増減額	比率	
予算現額	65,042,096	67,459,367	△ 2,417,271	△ 3.6	
調定額	69,628,539	71,253,007	△ 1,624,468	△ 2.3	
決算額	64,295,962	63,892,237	403,725	0.6	
内訳	国民健康保険料	13,297,196	13,244,692	52,504	0.4
	使用料及び手数料	48	59	△ 11	△ 18.5
	国庫支出金	16,245,472	15,320,446	925,026	6.0
	療養給付費等交付金	575,210	769,709	△ 194,498	△ 25.3
	前期高齢者交付金	16,042,936	17,312,929	△ 1,269,993	△ 7.3
	府支出金	3,685,225	3,357,171	328,054	9.8
	共同事業交付金	7,013,781	6,791,003	222,778	3.3
	繰入金	7,187,131	7,000,858	186,273	2.7
	諸収入	248,963	95,371	153,592	161.0
	不納欠損額	1,206,075	2,102,614	△ 896,539	△ 42.6
収入未済額	4,126,502	5,258,156	△ 1,131,654	△ 21.5	

歳入決算額は 642 億 9,596 万円で、前年度と比較して 4 億 372 万円 (0.6%) 増加し、調定額に対する収入率は 2.6 ポイント高くなって 92.3%である。

収入未済額は 41 億 2,650 万円で、前年度と比較して 11 億 3,165 万円 (21.5%) 減少している。

収入未済額の内訳は、国民健康保険料の 40 億 5,700 万円と諸収入の 6,950 万円である。

不納欠損額は 12 億 607 万円で、前年度と比較して 8 億 9,654 万円 (42.6%) 減少している。不納欠損額の内訳は、国民健康保険料の 12 億 267 万円と諸収入の 340 万円で

ある。

国民健康保険料については、当年度は、医療分では、所得割で0.10%、均等割で720円、平等割で600円引き下げられた。支援分（後期高齢者支援金分）では、均等割で120円、平等割で120円引き上げられた。また、介護分では、所得割で0.15%引き下げられ、均等割で480円、平等割で120円引き上げられた。医療分、支援分、介護分の賦課限度額合計は81万円で、前年度と比較して4万円増加している。

国民健康保険料率の年度別推移

区 分		26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
料	医療分	97.0/1000	98.0/1000	94.0/1000	90.0/1000	90.0/1000
	所得割 支援分	35.5/1000	35.5/1000	31.0/1000	26.0/1000	20.5/1000
	介護分	33.5/1000	35.0/1000	30.0/1000	23.0/1000	20.0/1000
率	均等割 (円)	28,440	29,160	28,320	27,120	28,680
	支援分	9,960	9,840	9,000	7,680	6,960
	介護分	12,240	11,760	10,440	8,760	8,400
率	平等割 (円)	20,640	21,240	20,880	20,280	21,720
	支援分	7,200	7,080	6,600	5,640	5,160
	介護分	6,360	6,240	5,640	4,680	4,560
賦課限度額 (円)	医療分	510,000	510,000	510,000	500,000	470,000
	支援分	160,000	140,000	140,000	130,000	130,000
	介護分	140,000	120,000	120,000	100,000	100,000
賦課限度額計(円)		810,000	770,000	770,000	730,000	700,000

決算額は132億9,720万円で、前年度と比較して5,250万円(0.4%)増加している。

これは主に、現年分が前年度と比較して2億1,206万円減少したものの、滞納繰越分が2億6,457万円増加したことによるものである。



国民健康保険料収入状況

(単位：千円・%)

区 分		26 年度	25 年度	対前年度比較	
				増 減	比 率
現 年 分	予 算 現 額	12,240,516	12,762,721	△ 522,205	△ 4.1
	調 定 額	13,537,662	14,468,339	△ 930,676	△ 6.4
	収 入 済 額	12,119,073	12,331,136	△ 212,062	△ 1.7
	収 入 未 済 額	1,418,589	2,137,203	△ 718,614	△ 33.6
	収 納 率	89.5	85.2	4.3	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	877,160	1,134,470	△ 257,310	△ 22.7
	調 定 額	5,019,208	6,055,149	△ 1,035,942	△ 17.1
	収 入 済 額	1,178,122	913,556	264,567	29.0
	不 納 欠 損 額	1,202,670	2,099,001	△ 896,331	△ 42.7
	収 入 未 済 額	2,638,415	3,042,593	△ 404,178	△ 13.3
	収 納 率	23.5	15.1	8.4	—
合 計	予 算 現 額	13,117,676	13,897,191	△ 779,515	△ 5.6
	調 定 額	18,556,870	20,523,488	△ 1,966,618	△ 9.6
	収 入 済 額	13,297,196	13,244,692	52,504	0.4
	不 納 欠 損 額	1,202,670	2,099,001	△ 896,331	△ 42.7
	収 入 未 済 額	4,057,004	5,179,796	△ 1,122,792	△ 21.7
	収 納 率	71.7	64.5	7.2	—

現年分収納率は89.5%で、前年度と比較して4.3ポイント増加している。

不納欠損額は12億267万円で、前年度と比較して8億9,633万円減少している。

また、調定額に対する比率は6.5%で、前年度より3.7ポイント低くなっている。

被保険者間の公平負担の原則に照らし、不納欠損処分については慎重かつ厳正に対処されたい。

収入未済額は40億5,700万円で、前年度と比較して11億2,279万円減少しているが依然多額である。

保険料は国民健康保険事業の根幹をなすものであり、会計の健全化と負担の公平性のため、収入未済額の減少を図るべきである。コールセンターによる新規未納者に対する早期の督促で新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分等の強化などを行い、収納率は向上しているが、引き続き収入未済金の縮減に努力されたい。

口座振替による収納状況（現年分）

（単位：世帯・％・千円）

区 分	26 年 度	25 年 度	対 前 年 度 比 較			
			増 減	比 率		
世 帯 数	84,267	86,194	△	1,927	△	2.2
口座振替世帯数	30,129	30,544	△	415	△	1.4
割 合	35.8	35.4		0.3		—
収 納 額	12,031,496	12,256,248	△	224,752	△	1.8
口 座 振 替 額	5,757,273	6,020,690	△	263,417	△	4.4
割 合	47.9	49.1	△	1.3		—

（注）世帯数は各年度の3月末現在、収納金額は還付未済額を含まない。

口座振替世帯数は30,129世帯で、前年度と比較して415世帯（1.4％）減少したが、割合は0.3ポイント増加している。また、口座振替額は57億5,727万円で、前年度と比較して2億6,342万円（4.4％）減少しており、割合も1.3ポイント減少している。

口座振替制度は、収納確保の確実性の向上、納付書発行業務の軽減に寄与することから、今後も引き続き更なる努力をされたい。

**国庫支出金**の決算額は162億4,547万円で、前年度と比較して9億2,503万円（6.0％）増加している。

これは主に、療養費給付費等負担金及び財政調整交付金が増加したことによるものである。

**療養給付費等交付金**の決算額は5億7,521万円で、前年度と比較して1億9,450万円（25.3％）減少している。

これは主に、退職被保険者に係る調整対象基準額及び前年度精算額が減少したことによるものである。

**前期高齢者交付金**の決算額は160億4,294万円で、前年度と比較して12億6,999万円（7.3％）減少している。

これは主に、当年度概算交付金額は増加したものの、前々年度精算額（概算額－確定額）が減少したことによるものである。

**府支出金**の決算額は36億8,523万円で、前年度と比較して3億2,805万円（9.8％）増加している。

これは主に、財政調整交付金が増加したことによるものである。

**共同事業交付金**の決算額は70億1,378万円で、前年度と比較して2億2,278万円（3.3％）増加している。

これは主に、高額医療費共同事業（高額な医療費の発生による国保に与える影響を緩和するため、レセプト1件当たり80万円を超える医療費を対象として各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業）と、保険財政共同安定化事業（市町村間の保険料の平準化と保険財政の安定化を図るため、レセプト1件当たり30万円を超える医療費を対象として、各保険者からの拠出金を財源として交付金を交付する事業）の対象額が増加したことによるものである。

繰入金の決算額は71億8,713万円で、前年度と比較して1億8,627万円(2.7%)増加している。

これは主に、単年度収支均衡分に対する繰入金が減少したものの、事務費及び保険基盤安定分に対する繰入金が増加したことによるものである。

諸収入の決算額は2億4,896万円で、前年度と比較して1億5,359万円(161.0%)増加している。また、収入未済額は6,950万円で、主なものは、雑入の一般被保険者返納金と退職被保険者等返納金である。

なお、雑入の一般被保険者返納金340万円を不納欠損処分している。

## 歳出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較		
	26年度	25年度	増減額	比率	
予 算 現 額	65,042,096	67,459,367	△ 2,417,271	△ 3.6	
決 算 額	63,456,089	64,228,092	△ 772,002	△ 1.2	
内	総 務 費	1,057,562	812,135	245,427	30.2
	保 険 給 付 費	42,761,343	42,512,043	249,300	0.6
	後期高齢者支援金等	7,888,368	7,881,450	6,918	0.1
	前期高齢者納付金等	6,185	8,051	△ 1,866	△ 23.2
	老人保健拠出金	271	291	△ 19	△ 6.7
	介 護 納 付 金	3,331,595	3,290,035	41,559	1.3
	共 同 事 業 拠 出 金	6,976,087	6,685,393	290,695	4.3
	保 健 事 業 費	260,556	254,035	6,521	2.6
	誤 公 債 費	0	0	0	—
	諸 支 出 金	838,267	998,800	△ 160,533	△ 16.1
繰上充用金	335,855	1,785,859	△ 1,450,004	△ 81.2	
翌年度繰越額	0	0	0	—	
不 用 額	1,586,007	3,231,275	△ 1,645,269	△ 50.9	

歳出決算額は634億5,609万円で、前年度と比較して7億7,200万円(1.2%)減少している。

不用額は15億8,601万円である。主なものは、保険給付費の7億3,435万円、共同事業拠出金の4億9,056万円、保健事業費の1億210万円である。

保険給付費の決算額は427億6,134万円で、前年度と比較して2億4,930万円(0.6%)増加している。

これは主に、一般被保険者の療養給付費・高額療養費が増加したことによるものである。

後期高齢者支援金等の決算額は 78 億 8,837 万円で、前年度と比較して 692 万円(0.1%)増加している。

これは主に、前々年度精算額(概算額－確定額)が減少したものの、当年度概算支援金が増加したことによるものである。

前期高齢者納付金等の決算額は 618 万円で、前年度と比較して 187 万円(23.2%)減少している。

これは主に、当年度概算納付金額及び前々年度の精算額(概算納付額－確定納付額)が減少したことによるものである。

老人保健拠出金の決算額は 27 万円で、前年度と比較して 2 万円(6.7%)減少している。

介護納付金の決算額は 33 億 3,159 万円で、前年度と比較して 4,156 万円(1.3%)増加している。

これは主に、前々年度の精算額(概算納付額－確定納付額)が減少したものの、当年度概算納付金額が増加したことによるものである。

共同事業拠出金の決算額は 69 億 7,609 万円で、前年度と比較して 2 億 9,069 万円(4.3%)増加している。

これは主に、高額医療費共同事業基準拠出対象額及び保険財政共同安定化事業の基準拠出対象額が増加したことによるものである。

諸支出金の決算額は 8 億 3,827 万円で、前年度と比較して 1 億 6,053 万円(16.1%)減少している。

これは主に、国庫支出金返還金等が減少したことによるものである。

#### 医療給付に係る状況等

区 分	26 年度	25 年度	対前年度比較			
			増 減	比 率		
世 帯 数 (世帯)	85,941	87,490	△	1,549	△	1.8
被 保 険 者 数 (人)	143,861	148,692	△	4,831	△	3.2
受 診 率 (%)	1,025.3	1,011.1		14.2		—
総 医 療 費 (千円)	49,129,044	48,993,745		135,299		0.3
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	341,504	329,498		12,006		3.6

(注) 1 世帯数及び被保険者数は年間平均である。

2 受診率＝診療費件数(入院、入院外、歯科)÷年間被保険者数×100

3 総医療費は、入院、入院外、歯科の診療費及び調剤、食事療養、訪問看護、施設療養費の計である。

総医療費は、491 億 2,904 万円で、前年度と比較して 1 億 3,530 万円増加している。1 人当たり医療費は 341,504 円で、前年度と比較して 12,006 円増加している。

今後とも、引き続きレセプト点検、重複受診への指導など医療費の適正化に努力し、国民健康保険財政の健全化に努められたい。

本市では、平成 26 年度より第四次財政再建計画が実施され、保険料収納対策、一般会計繰入金の確保、医療費適正化等に取り組む、計画達成の努力がされてきたところである。当年度においては、単年度収支は 11 億 7,573 万円、実質収支は 8 億 3,987 万円の黒字で、昭和 44 年度以来の累積赤字の解消となっている。

国民健康保険事業については、少子高齢化や医療技術の高度化などに伴い医療費が増加するという状況にあり、当該事業を持続可能なものとしていくためには保険料収入の確保が必要不可欠である。

当年度は、徴収嘱託員による居所不明・社会保険等の加入状況の調査を行い、資格適正化を実施するとともに、財産調査及び滞納処分の強化・徹底を行った。また、新たな滞納者の発生を抑制するために新規未納者に対しての早期の督促を行った。

多額な保険料の収入未済額や不納欠損額については、被保険者間の負担の公平性に照らし、慎重かつ厳正に対処されたい。

口座振替については、当年度から窓口を設置した端末で簡単に口座振替登録の申請手続きが行える「ペイジー口座振替受付サービス」を導入している。引き続き口座振替の奨励に努められたい。

また、口座振替のほかに、当年度から「モバイルレジ」サービス（納付書に印刷されたバーコードを携帯電話のカメラで読み取り、モバイルバンキングを利用して納付できるもの）を導入し、保険料納付における利便性を高めている。

今後も、効果的な収納対策に努め、国民健康保険事業の健全な運営に最善を尽くされたい。

## (2) 奨学事業特別会計

決算額は、予算現額 4,534 万円に対し、

歳入 5,634 万円（執行率 124.3%）

歳出 4,001 万円（執行率 88.3%）

で、歳入歳出差引残額 1,632 万円を翌年度に繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増減額	比 率
予 算 現 額	45,336	43,996	1,340	3.0
歳 入 決 算 額 (A)	56,336	56,790	△ 454	△ 0.8
歳 出 決 算 額 (B)	40,015	39,950	65	0.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	16,321	16,840	△ 518	△ 3.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	16,321	16,840	△ 518	△ 3.1
単 年 度 収 支	△ 518	11,665	△ 12,183	—

前年度と比較して歳入で 45 万円 (0.8%) 減少し、歳出で 6 万円 (0.2%) 増加して

おり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は1,632万円の黒字となり、単年度収支は52万円の赤字である。

## 歳入

区 分	金 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
予 算 現 額	45,336	43,996	1,340	3.0
調 定 額	158,263	152,490	5,773	3.8
決 算 額	56,336	56,790	△ 454	△ 0.8
内 財 産 収 入	68	93	△ 24	△ 26.4
内 返 還 金	39,428	48,523	△ 9,094	△ 18.7
内 寄 附 金	0	0	0	—
内 繰 入 金	0	3,000	△ 3,000	—
内 繰 越 金	16,840	5,175	11,665	225.4
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	101,927	95,700	6,227	6.5

歳入決算額は5,634万円で、前年度と比較して45万円(0.8%)減少している。

これは主に、前年度繰越金は1,167万円増加したが、返還金が909万円、繰入金が300万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、奨学資金貸付金返還金3,943万円である。

### 奨学資金貸付金返還金の返還状況 (年度別推移) (単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
調 定 額	141,355	144,223	141,458	132,786	128,941
収 入 済 額	39,428	48,523	43,959	35,525	40,898
不 納 欠 損 額	0	0	0	0	0
収 入 未 済 額	101,927	95,700	97,500	97,261	88,043
収 納 率	27.9	33.6	31.1	26.8	31.7

奨学資金貸付金返還金の収入未済額10,193万円は、前年度と比較して623万円(6.5%)増加している。

返還金は3,943万円で、前年度と比較して909万円減少している。なお、平成21年度から行っていた債権回収業務の委託については、当年度は当該業務に係る入札参加資格者が存在しなかったため行われていない。

返還金は、次の貸付希望者への貸付金の原資となることから、未収金の回収につい

ては、より一層努力されるとともに、適切な債権管理をされたい。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	45,336	43,996	1,340	3.0
決 算 額	40,015	39,950	65	0.2
内 事 務 費	825	2,004	△ 1,180	△ 58.8
奨 学 事 業 費	39,190	37,946	1,244	3.3
課 繰 上 充 用 金	0	0	0	—
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	5,321	4,046	1,276	31.5

歳出決算額は4,001万円で、前年度と比較して6万円(0.2%)増加している。

これは、奨学事業費が124万円増加したが、事務費が118万円減少したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、奨学事業費の奨学資金貸付金3,919万円である。

### 奨学金・入学準備金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
奨 学 金 貸 付 金	32,040	30,696	1,344	4.4
入 学 準 備 金 貸 付 金	7,150	7,250	△ 100	△ 1.4
計	39,190	37,946	1,244	3.3

貸付金は前年度と比較して124万円増加している。入学準備金貸付金が10万円(1.4%)減少したが、奨学金貸付金が134万円(4.4%)増加したためである。

### (3) 財産区管理特別会計

決算額は、予算現額4,212万円に対し、

歳 入 7億4,894万円 (執行率 1,778.2%)

歳 出 1,496万円 (執行率 35.5%)

で、歳入歳出差引残額7億3,398万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	42,118	47,606	△ 5,488	△ 11.5
歳 入 決 算 額 (A)	748,940	743,650	5,290	0.7
歳 出 決 算 額 (B)	14,960	13,749	1,212	8.8
形 式 収 支 (A - B) (C)	733,980	729,901	4,079	0.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	733,980	729,901	4,079	0.6
単 年 度 収 支	4,079	3,581	497	13.9

前年度と比較して歳入で529万円(0.7%)、歳出で121万円(8.8%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は7億3,398万円の黒字となり、単年度収支も408万円の黒字である。

### 歳 入

#### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	42,118	47,606	△ 5,488	△ 11.5
調 定 額	749,768	743,911	5,856	0.8
決 算 額	748,940	743,650	5,290	0.7
内 財 産 収 入	15,355	15,708	△ 353	△ 2.2
繰 越 金	729,901	726,320	3,581	0.5
訳 諸 収 入	3,684	1,622	2,061	127.1
不 納 欠 損 額	0	0	0	—
収 入 未 済 額	828	262	566	216.5

歳入決算額は7億4,894万円で、前年度と比較して529万円(0.7%)増加している。これは主に、前年度からの繰越金が358万円増加したことによるものである。歳入決算額の主なものは、繰越金7億2,990万円である。



歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	42,118	47,606	△ 5,488	△ 11.5
決 算 額	14,960	13,749	1,212	8.8
内 訳 管 理 費	14,960	13,749	1,212	8.8
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	27,158	33,857	△ 6,700	△ 19.8

歳出決算額は1,496万円で、前年度と比較して121万円(8.8%)増加している。

これは主に、管理費の負担金補助及び交付金が297万円増加したことによるものである。

歳出決算額の主なものは、管理費の負担金補助及び交付金(財産区財産管理運営等補助金)1,352万円である。

財産区財産管理運営等補助金の内訳

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
額 田 財 産 区	9,020	6,585	2,435	37.0
六 万 寺 財 産 区	854	262	592	226.0
河 内 財 産 区	50	50	0	0.0
日 下 財 産 区	3,600	3,657	△ 57	△ 1.6

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

決算額は、予算現額18億682万円に対し、

歳 入 22億1,448万円 (執行率 122.5%)

歳 出 17億9,156万円 (執行率 99.2%)

で、歳入歳出差引残額4億2,292万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	1,806,820	2,500,142	△ 693,322	△ 27.7
歳 入 決 算 額 (A)	2,214,479	2,883,411	△ 668,932	△ 23.2
歳 出 決 算 額 (B)	1,791,561	2,461,138	△ 669,578	△ 27.2
形 式 収 支 (A - B) (C)	422,918	422,273	645	0.2
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	10	△ 10	—
実 質 収 支 (C - D)	422,918	422,263	655	0.2
単 年 度 収 支	655	373,090	△ 372,434	△ 99.8

前年度と比較して歳入で6億6,893万円(23.2%)減少し、歳出で6億6,958万円(27.2%)減少しており、実質収支は4億2,292万円の黒字となり、単年度収支も66万円の黒字である。

歳 入

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	1,806,820	2,500,142	△ 693,322	△ 27.7
調 定 額	2,214,479	2,883,411	△ 668,932	△ 23.2
決 算 額	2,214,479	2,883,411	△ 668,932	△ 23.2
内 財 産 収 入	1,200	373,561	△ 372,361	△ 99.7
繰 入 金	1,751,906	2,435,987	△ 684,081	△ 28.1
繰 越 金	422,273	49,264	373,010	757.2
訳 市 債	39,100	24,600	14,500	58.9

歳入決算額は22億1,448万円で、前年度と比較して6億6,893万円(23.2%)減少している。

これは主に、市債の元利償還に対する一般会計からの繰入金が6億8,409万円、先行取得用地の一般会計引取り等による財産収入が3億7,236万円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、繰入金17億5,191万円である。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	1,806,820	2,500,142	△ 693,322	△ 27.7
決 算 額	1,791,561	2,461,138	△ 669,578	△ 27.2
内 公共用地先行取得費	39,122	24,699	14,423	58.4
内 公 債 費	1,752,439	2,436,439	△ 684,000	△ 28.1
翌 年 度 繰 越 額	14,500	6,210	8,290	133.5
不 用 額	759	32,794	△ 32,034	△ 97.7

歳出決算額は17億9,156万円で、前年度と比較して6億6,958万円(27.2%)減少している。

これは主に、公債費が6億8,400万円減少したことによるものである。

なお、用地買収交渉に日数を要し年度内完成が困難となったため、1,450万円を翌年度へ繰り越している。

歳出決算額の内訳は、公共用地先行取得費3,912万円、公債費17億5,244万円である。

年度末の市債残高は16億5,040万円減少して40億6,480万円である。

### (5) 交通災害共済事業特別会計

決算額は、予算現額4,276万円に対し、

歳 入 2億79万円 (執行率469.6%)

歳 出 2,107万円 (執行率49.3%)

で、歳入歳出差引残額1億7,972万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	42,760	42,764	△ 4	0.0
歳 入 決 算 額 (A)	200,791	189,759	11,032	5.8
歳 出 決 算 額 (B)	21,067	27,695	△ 6,629	△ 23.9
形 式 収 支 (A - B) (C)	179,724	162,064	17,661	10.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	179,724	162,064	17,661	10.9
単 年 度 収 支	17,661	17,924	△ 263	△ 1.5

前年度と比較して歳入で1,103万円(5.8%)増加し、歳出で663万円(23.9%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は1億7,972万円の黒字となり、単年度収支も1,766万円の黒字である。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
予 算 現 額	42,760	42,764	△ 4	0.0
調 定 額	200,791	189,759	11,032	5.8
決 算 額	200,791	189,759	11,032	5.8
内 共 済 会 費 収 入	24,868	25,559	△ 691	△ 2.7
繰 入 金	13,857	15,025	△ 1,168	△ 7.8
繰 越 金	162,064	149,172	12,891	8.6
訳 諸 収 入	2	3	0	△ 16.4

歳入決算額は2億79万円で、前年度と比較して1,103万円(5.8%)増加している。これは主に、繰越金が1,289万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共济会費収入2,487万円及び前年度からの繰越金1億6,206万円並びに生活保護世帯の加入に伴う免除相当分等の一般会計繰入金1,386万円である。

なお、歳入の根幹である共济会費収入は、平成16年度以降減少している。

### 交通災害共济加入状況

(単位：人・%・千円)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
市 内 人 口 (年度末現在)	502,475	504,822	506,616	507,830	503,641
加 入 者 数	64,810	66,734	68,968	70,512	70,918
加 入 率	12.9	13.2	13.6	13.9	14.1
収 入 額	38,725	40,584	41,444	41,261	39,847

加入者数は6万4,810人で、市内人口(推計)50万2,475人に対する加入率は12.9%となり、前年度より0.3ポイント(1,924人)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	42,760	42,764	△ 4	0.0
決 算 額	21,067	27,695	△ 6,629	△ 23.9
内 訳 交 通 災 害 共 済 費	21,067	27,695	△ 6,629	△ 23.9
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	21,693	15,069	6,625	44.0

歳出決算額は2,107万円で、前年度と比較して663万円(23.9%)減少している。

不用額は2,169万円で、主なものは交通災害共済見舞金等の給付が予定を下回ったことによる負担金補助及び交付金の2,094万円である。

歳出決算額の主なものは、交通災害共済見舞金等の負担金補助及び交付金1,856万円で、前年度と比較して704万円(27.5%)減少している。

交通災害共済見舞金等の給付件数は363件で、前年度と比較して34件(8.6%)減少している。

(6) 火災共済事業特別会計

決算額は、予算現額5,521万円に対し、

歳 入 2億9,494万円 (執行率 534.2%)

歳 出 1,419万円 (執行率 25.7%)

で、歳入歳出差引残額2億8,075万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	55,207	55,264	△ 57	△ 0.1
歳 入 決 算 額 (A)	294,938	285,458	9,479	3.3
歳 出 決 算 額 (B)	14,187	22,710	△ 8,523	△ 37.5
形 式 収 支 (A - B) (C)	280,751	262,748	18,003	6.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	280,751	262,748	18,003	6.9
単 年 度 収 支	18,003	10,729	7,274	67.8

前年度と比較して歳入で948万円(3.3%)増加し、歳出で852万円(37.5%)減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は2億8,075万円の黒字となり、単年度収支も1,800万円の黒字である。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	55,207	55,264	△ 57	△ 0.1
調 定 額	294,938	285,458	9,479	3.3
決 算 額	294,938	285,458	9,479	3.3
内 共 済 会 費 収 入	22,460	23,165	△ 705	△ 3.0
繰 入 金	9,727	10,272	△ 545	△ 5.3
繰 越 金	262,748	252,019	10,729	4.3
訳 諸 収 入	2	2	0	24.0

歳入決算額は2億9,494万円で、前年度と比較して948万円(3.3%)増加している。

これは主に、繰越金が1,073万円増加したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、共済会費収入2,246万円及び前年度からの繰越金2億6,275万円並びに生活保護世帯の加入に伴う免除相当分の一般会計繰入金973万円である。

なお、歳入の根幹である共済会費収入は、平成17年度以降減少している。

### 火災共済加入状況

(単位：世帯・%・千円)

区 分	26 年 度	25 年 度	24 年 度	23 年 度	22 年 度
市 内 世 帯 数 (年度末現在)	221,412	220,416	219,095	220,116	220,440
加 入 世 帯 数	32,827	33,261	33,699	34,248	33,989
内 一 口 加 入	4,212	4,376	4,431	4,607	4,704
二 口 加 入	2,903	2,938	3,169	3,416	3,527
三 口 加 入	9,220	9,548	9,790	10,466	10,757
訳 生 活 保 護	16,492	16,399	16,309	15,759	15,001
加 入 率	14.8	15.1	15.4	15.6	15.4
収 入 額	32,187	33,437	33,855	34,356	33,646

加入世帯数は3万2,827世帯で、市内世帯数(推計)22万1,412世帯に対する加入率は14.8%となり、前年度より0.3ポイント(434世帯)減少している。

歳 出

決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	55,207	55,264	△ 57	△ 0.1
決 算 額	14,187	22,710	△ 8,523	△ 37.5
内 訳 火 災 共 済 費	14,187	22,710	△ 8,523	△ 37.5
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	41,020	32,554	8,466	26.0

歳出決算額は1,419万円で、前年度と比較して852万円(37.5%)減少している。

不用額は4,102万円で、主なものは、火災共済見舞金等の給付が予定を下回ったことによる負担金補助及び交付金の4,027万円である。

歳出決算額の主なものは、火災共済見舞金等の負担金補助及び交付金1,173万円で、前年度と比較して892万円(43.2%)減少している。

火災共済見舞金等の給付件数は11件で、前年度と比較して6件(35.3%)減少している。

(7) 介護保険事業特別会計

決算額は、予算現額379億6,659万円に対し、

歳 入 376億5,883万円(執行率99.2%)

歳 出 372億1,409万円(執行率98.0%)

で、歳入歳出差引残額4億4,474万円を翌年度へ繰り越している。

決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	37,966,590	36,072,297	1,894,293	5.3
歳 入 決 算 額 (A)	37,658,826	35,714,142	1,944,685	5.4
歳 出 決 算 額 (B)	37,214,087	35,394,474	1,819,613	5.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	444,739	319,667	125,072	39.1
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	444,739	319,667	125,072	39.1
単 年 度 収 支	125,072	△ 139,329	264,401	—

前年度と比較して歳入で19億4,468万円(5.4%)、歳出で18億1,961万円(5.1%)増加しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は4億4,474万

円の黒字となり、単年度収支は1億2,507万円の黒字である。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区	分	金 額		対前年度比較	
		26年度	25年度	増減額	比率
予	算	37,966,590	36,072,297	1,894,293	5.3
調	定	38,137,901	36,179,794	1,958,107	5.4
決	算	37,658,826	35,714,142	1,944,685	5.4
内	保 険 料	7,606,144	7,325,432	280,712	3.8
	使用料及び手数料	2,671	374	2,297	613.4
	国庫支出金	8,543,924	7,917,410	626,514	7.9
	支払基金交付金	10,345,104	9,813,394	531,710	5.4
	府支出金	5,238,055	4,946,805	291,251	5.9
	財産収入	5,134	5,036	98	2.0
	繰入金	5,596,127	5,244,742	351,385	6.7
	繰越金	319,667	458,997	△ 139,329	△ 30.4
諸	収 入	2,000	1,952	48	2.4
不	納 欠 損 額	131,139	111,581	19,559	17.5
収	入 未 済 額	347,936	354,072	△ 6,136	△ 1.7

歳入決算額は376億5,883万円で、前年度と比較し19億4,468万円(5.4%)増加している。

これは主に、国庫支出金が6億2,651万円、支払基金交付金が5億3,171万円、繰入金が3億5,138万円、府支出金が2億9,125万円、保険料が2億8,071万円増加したことによるものである。

保険料が増加している主な要因は、団塊の世代が65歳到達を迎え、特別徴収による収納額が増加したことによるものである。

国庫支出金、支払基金交付金及び府支出金が増加している主な要因は、保険給付費が増加したことによるものである。

繰入金が増加している主な要因は、一般会計からの繰入額及び介護給付費準備基金取崩額の増加によるものである。

使用料及び手数料が増加している主な要因は、当年度から居宅サービス等の指定申請手数料の徴収を開始したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、支払基金交付金103億4,510万円、国庫支出金85億4,392万円、保険料76億614万円及び繰入金55億9,613万円並びに府支出金52億3,806万円である。



介護保険料の収入状況（年度別推移）

（単位：千円・％）

区	分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
調	定額	8,082,911	7,791,085	7,473,839	6,408,769	6,350,615
収	入済額	7,606,144	7,325,432	7,024,056	5,971,128	5,891,643
不	納欠損額	131,139	111,581	116,371	129,319	134,433
収	入未済額	345,627	354,072	333,411	308,322	324,539
収	納率	94.1	94.0	94.0	93.2	92.8

収入未済額は3億4,563万円で、前年度と比較して844万円(2.4%)減少している。未収金の回収については、今後とも、より一層努力をされたい。

なお、当年度の不納欠損額は1億3,114万円で、被保険者の増加に伴う滞納者の増加などにより、前年度と比較して1,956万円(17.5%)増加している。

歳出

決算状況

（単位：千円・％）

区	分	金額		対前年度比較	
		26年度	25年度	増減額	比率
予	算現額	37,966,590	36,072,297	1,894,293	5.3
決	算額	37,214,087	35,394,474	1,819,613	5.1
内	総務費	790,943	758,627	32,316	4.3
	保険給付費	35,632,035	33,760,167	1,871,868	5.5
	地域支援事業費	570,540	572,663	△ 2,122	△ 0.4
	基金積立金	67,249	78,387	△ 11,138	△ 14.2
	諸支出金	153,320	224,630	△ 71,310	△ 31.7
翌	年度繰越額	0	0	0	—
不	用額	752,503	677,823	74,680	11.0

歳出決算額は、372億1,409万円で、前年度と比較して18億1,961万円(5.1%)増加している。

これは主に、保険給付費が要介護・要支援認定者数増加に伴う介護保険サービス利用者数の増加により18億7,187万円増加したことによるものである。

不用額は7億5,250万円で、主なものは保険給付費の5億8,296万円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費の356億3,204万円である。

介護サービスの利用状況等を前年度と比較すると、次表のとおりである。

## 介護サービスの利用状況

区 分		単位	26年度	25年度	26/25比較		
					増 減	比 率	
居宅サービス	訪問サービス	件数	234,936	218,586	16,350	7.5	
		千円	9,864,618	9,228,575	636,043	6.9	
	通所サービス	件数	115,606	105,042	10,564	10.1	
		千円	7,786,868	7,276,980	509,888	7.0	
	短期入所サービス	件数	10,848	10,373	475	4.6	
		千円	958,886	883,539	75,347	8.5	
	その他	件数	115,277	106,941	8,336	7.8	
		千円	2,744,416	2,628,529	115,887	4.4	
計		件数	476,667	440,942	35,725	8.1	
		千円	21,354,788	20,017,623	1,337,165	6.7	
地域密着型サービス	居住系サービス	件数	7,438	7,261	177	2.4	
		千円	2,112,151	2,043,961	68,190	3.3	
	その他	件数	4,529	3,150	1,379	43.8	
		千円	618,740	382,586	236,154	61.7	
	計		件数	11,967	10,411	1,556	14.9
			千円	2,730,891	2,426,547	304,344	12.5
施設サービス	介護老人福祉施設	件数	20,051	19,601	450	2.3	
		千円	5,659,497	5,509,510	149,987	2.7	
	介護老人保健施設	件数	12,884	12,739	145	1.1	
		千円	3,763,132	3,694,212	68,920	1.9	
	介護療養型医療施設	件数	2,845	2,844	1	0.0	
		千円	1,129,657	1,124,739	4,918	0.4	
計		件数	35,780	35,184	596	1.7	
		千円	10,552,286	10,328,461	223,825	2.2	
その他のサービス	住宅改修	件数	2,358	2,410	△ 52	△ 2.2	
		千円	222,372	226,433	△ 4,061	△ 1.8	
	福祉用具購入	件数	2,272	2,383	△ 111	△ 4.7	
		千円	83,686	86,183	△ 2,497	△ 2.9	
	居宅介護支援	件数	197,147	185,163	11,984	6.5	
		千円	2,209,965	2,065,045	144,920	7.0	
	計		件数	201,777	189,956	11,821	6.2
			千円	2,516,023	2,377,661	138,362	5.8
特定入所者介護サービス費		千円	1,160,938	1,134,821	26,117	2.3	
総利用費		件数	726,191	676,493	49,698	7.3	
		千円	38,314,926	36,285,113	2,029,813	5.6	
被保険者数		人	129,555	125,055	4,500	3.6	
要介護（要支援）認定者数		人	26,462	25,427	1,035	4.1	
利用者数		人	21,654	20,504	1,150	5.6	
利用者1人当たり費用		千円	1,769	1,770	△ 0	△ 0.0	
被保険者1人当たり費用		千円	296	290	6	1.9	
1件当たり費用		千円	53	54	△ 1	△ 1.6	

注1 被保険者数、要介護認定者数は、各年度における4月から3月までの年間被保険者数、年間認定者数の月平均である。

2 サービス利用状況及び利用者数は、各年度における3月から2月までの利用分（費用額）であり利用者数は月平均である。

訪問介護、通所介護などの居宅サービス給付費は213億5,479万円で、前年度と比較して13億3,716万円（6.7%）増加している。グループホームや小規模多機能型居宅介護などの地域密着型サービス給付費は27億3,089万円で、前年度と比較して3

億 435 万円 (12.5%) 増加している。施設サービス給付費は 105 億 5,229 万円で、前年度と比較して 2 億 2,383 万円 (2.2%) 増加している。ケアプランを作成する居宅介護支援などその他の介護給付費は 25 億 1,602 万円で、前年度と比較して 1 億 3,836 万円 (5.8%) 増加している。

また、要介護(要支援)認定者数は 26,462 人で、前年度と比較して 1,035 人 (4.1%) 増加している。介護サービスの利用者数は 21,654 人で、前年度と比較して 1,150 人 (5.6%) 増加し、利用者 1 人当たりの費用は 177 万円で前年度とほぼ同額である。

介護保険制度は、40 歳以上の者を被保険者として、加齢に伴って生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護・要支援状態となった者を対象に、必要な保健医療サービス、福祉サービスを提供し、高齢者の介護を社会全体で支える保険制度であり、高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者等が増え、保険給付費や地域支援事業費などの増加が想定される。

また、保険料は、介護保険制度の円滑な運営において貴重な財源であり、公平性と財源確保の観点から適切な賦課及び徴収の実施が求められる。当年度決算における収入未済額が 3 億 4,563 万円、不納欠損額が 1 億 3,114 万円と多額である。保険料の納付義務に対する理解と周知に努め、滞納者に対する介護サービスの受給権を保障するためにも、口座振替の奨励、納付困難者に対する分納相談など、きめこまやかな対応を重ねるとともに、効果的な徴収事務に努められたい。

## (8) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

決算額は、予算現額 1 億 2,443 万円に対し、

歳入 1 億 8,221 万円 (執行率 146.4%)

歳出 9,457 万円 (執行率 76.0%)

で、歳入歳出差引残額 8,765 万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対 前 年 度 比 較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	124,425	170,452	△ 46,027	△ 27.0
歳 入 決 算 額 (A)	182,215	205,959	△ 23,744	△ 11.5
歳 出 決 算 額 (B)	94,567	96,596	△ 2,028	△ 2.1
形 式 収 支 (A - B) (C)	87,647	109,363	△ 21,716	△ 19.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	87,647	109,363	△ 21,716	△ 19.9
単 年 度 収 支	△ 21,716	67,000	△ 88,716	—

前年度と比較して歳入で 2,374 万円 (11.5%)、歳出で 203 万円 (2.1%) 減少しており、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、実質収支は 8,765 万円の黒字となり、単年度収支は 2,172 万円の赤字である。

## 歳入

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26年度	25年度	増減額	比率
予 算 現 額	124,425	170,452	△ 46,027	△ 27.0
調 定 額	297,191	320,575	△ 23,384	△ 7.3
決 算 額	182,215	205,959	△ 23,744	△ 11.5
内 繰 入 金	2,365	38,966	△ 36,601	△ 93.9
諸 収 入	70,487	57,429	13,057	22.7
繰 越 金	109,363	42,363	67,000	158.2
訳 市 債	—	67,200	△ 67,200	—
不 納 欠 損 額	3,041	0	3,041	—
収 入 未 済 額	111,935	114,617	△ 2,681	△ 2.3

歳入決算額は1億8,221万円で、前年度と比較して2,374万円(11.5%)減少している。これは主に、繰越金が6,700万円(158.2%)増加したものの、市債の発行が皆減し、一般会計からの繰入金が3,660万円(93.9%)減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、諸収入の母子寡婦福祉資金貸付金元利収入6,996万円である。

調定額に対する収入率は2.9ポイント減少し61.3%となっている。

収入未済額は母子寡婦福祉資金貸付金元利収入の1億1,194万円で、前年度と比較して268万円(2.3%)減少している。

### 母子寡婦福祉資金貸付金元利収入の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	26年度	25年度	24年度	23年度	22年度
調 定 額	184,940	172,046	166,389	157,661	146,177
収 入 済 額	69,964	57,429	56,892	51,636	48,545
不 納 欠 損 額	3,041	0	0	0	0
収 入 未 済 額	111,935	114,617	109,497	106,024	97,632
収 納 率	37.8	33.4	34.2	32.8	33.2

収入済額は6,996万円で、前年度と比較して1,253万円(21.8%)増加している。

収納率は37.8%で、前年度と比較して4.4ポイント増加している。

また、今年度より不納欠損処分が行われることとなり、不納欠損額は304万円となっている。

未収金の回収については、未収金特別対策室職員より債権管理に関するノウハウを習得するとともに共同で徴収事務にあたり、また、母子父子自立支援員と連携し償還

指導を行う等の結果、収納率は向上している。今後も引き続き未収金回収に努力されたい。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	124,425	170,452	△ 46,027	△ 27.0
決 算 額	94,567	96,596	△ 2,028	△ 2.1
内訳 母子寡婦福祉資金貸付事業費	94,567	96,596	△ 2,028	△ 2.1
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	29,858	73,856	△ 43,999	△ 59.6

歳出決算額は9,457万円で、前年度と比較して203万円(2.1%)減少している。

これは、母子寡婦福祉資金貸付事業費で寡婦福祉資金貸付金が49万円(10.2%)増加したものの、母子福祉資金貸付金217万円(2.4%)が減少したことによるものである。

不用額は2,986万円で、主なものは、母子寡婦福祉資金貸付金の2,971万円である。

### 母子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年 度	25 年 度	対前年度比較	
			増 減 額	比 率
母子福祉資金貸付金	87,054	89,228	△ 2,174	△ 2.4
寡婦福祉資金貸付金	5,240	4,755	485	10.2
計	92,294	93,982	△ 1,689	△ 1.8

## (9) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、予算現額95億9,706万円に対し

歳 入 98億771万円(執行率102.2%)

歳 出 94億9,556万円(執行率98.9%)

で、歳入歳出差引残額3億1,215万円を翌年度へ繰り越している。

### 決算状況の前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	9,597,055	9,296,363	300,692	3.2
歳 入 決 算 額 (A)	9,807,709	9,428,103	379,605	4.0
歳 出 決 算 額 (B)	9,495,555	9,181,449	314,106	3.4
形 式 収 支 (A - B) (C)	312,154	246,654	65,499	26.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実 質 収 支 (C - D)	312,154	246,654	65,499	26.6
単 年 度 収 支	65,499	908	64,591	7,110.4

前年度と比較して歳入で3億7,961万円(4.0%)、歳出で3億1,411万円(3.4%)増加しており、繰り越すべき財源がないことから、実質収支は3億1,215万円の黒字となり、単年度収支も6,550万円の黒字となった。

### 歳 入

#### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	9,597,055	9,296,363	300,692	3.2
調 定 額	9,923,220	9,558,519	364,701	3.8
決 算 額	9,807,709	9,428,103	379,605	4.0
内				
後期高齢者医療保険料	4,173,142	4,045,513	127,629	3.2
使用料及び手数料	12	8	4	42.9
繰 入 金	5,206,260	5,079,277	126,983	2.5
諸 収 入	181,640	57,559	124,081	215.6
記 繰 越 金	246,654	245,746	908	0.4
不 納 欠 損 額	20,630	29,127	△ 8,497	△ 29.2
収 入 未 済 額	94,882	101,289	△ 6,407	△ 6.3

歳入決算額は98億771万円で、前年度と比較して3億7,961万円(4.0%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療保険料1億2,763万円(3.2%)、繰入金が1億2,698万円(2.5%)及び諸収入で大阪府後期高齢者医療広域連合より、後期高齢者医療定率負担金精算分が1億2,348万円(219.7%)増加したことによるものである。

調定額に対する収納率は0.2ポイント増加し98.8%となっている。

歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料41億7,314万円、繰入金52億626

万円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区 分	26 年度	25 年度	対前年度比較		
			増 減	比 率	
現 年 分	予 算 現 額	4,168,380	4,082,043	86,337	2.1
	調 定 額	4,179,626	4,043,095	136,530	3.4
	収 入 済 額	4,138,234	3,992,382	145,852	3.7
	不 納 欠 損 額	0	0	0	—
	収 入 未 済 額	41,392	50,713	△ 9,321	△ 18.4
	収 納 率	99.0	98.7	0.3	—
滞 納 繰 越 分	予 算 現 額	42,847	38,699	4,148	10.7
	調 定 額	109,028	132,833	△ 23,805	△ 17.9
	収 入 済 額	34,908	53,131	△ 18,223	△ 34.3
	不 納 欠 損 額	20,630	29,127	△ 8,497	△ 29.2
	収 入 未 済 額	53,490	50,575	2,914	5.8
	収 納 率	32.0	40.0	△ 8.0	—
合 計	予 算 現 額	4,211,227	4,120,742	90,485	2.2
	調 定 額	4,288,653	4,175,928	112,725	2.7
	収 入 済 額	4,173,142	4,045,513	127,629	3.2
	不 納 欠 損 額	20,630	29,127	△ 8,497	△ 29.2
	収 入 未 済 額	94,882	101,289	△ 6,407	△ 6.3
	収 納 率	97.3	96.9	0.4	—

収入済額は41億7,314万円で、前年度と比較して1億2,763万円(3.2%)増加している。これは、現年分で1億4,585万円増加したものの、滞納繰越分で1,822万円減少したことによるものである。

収納率は、現年分が99.0%で前年度と比較して0.3ポイント増加し、滞納繰越分は32.0%で、前年度と比較して8.0ポイント減少している。全体では97.3%となり、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

不納欠損額は2,063万円で、前年度と比較して850万円(29.2%)減少している。

収入未済額は9,488万円で、前年度と比較して641万円(6.3%)減少している。

保険料は後期高齢者医療事業の根幹をなすものであり、会計の健全化と負担の公平性を確保するため、未収金の回収についてはより一層努力をされたい。

## 歳 出

### 決算状況

(単位：千円・%)

区 分	金 額		対前年度比較	
	26 年 度	25 年 度	増 減 額	比 率
予 算 現 額	9,597,055	9,296,363	300,692	3.2
決 算 額	9,495,555	9,181,449	314,106	3.4
内 務 費	93,762	93,184	577	0.6
後 期 高 齢 者 医 療 金	9,351,186	9,062,443	288,742	3.2
広 域 連 合 納 付 金				
諸 支 出 金	50,608	25,821	24,786	96.0
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	101,500	114,914	△ 13,414	△ 11.7

歳出決算額は94億9,556万円で、前年度と比較して3億1,411万円(3.4%)増加している。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が2億8,874万円(3.2%)増加したことによるものである。

不用額は1億150万円で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の7,133万円である。これは、納付額が当初の見込みを下回ったことによるものである。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金93億5,119万円である。

また、保険料還付金の支払いに予算不足が生じたため、予備費より諸支出金に63万円充用している。

後期高齢者医療制度の加入被保険者数は54,109人で、前年度と比較して2,210人増加している。



## 5 実質収支に関する調書

### 実質収支の状況

(単位：千円)

区	分	一般会計	特別会計	合計
歳入	総額	202,435,602	115,460,195	317,895,797
歳出	総額	201,872,519	112,142,088	314,014,607
歳入	歳出差引額	563,083	3,318,107	3,881,190
翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	201,283	0	201,283
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	計	201,283	0	201,283
実質	収支額	361,800	3,318,107	3,679,907
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		0	0	0

## 6 財産に関する調書

当年度における主要財産の状況及び内容は、次のとおりである。

### (1) 公有財産及び物品

区 分		26年度末現在高	26年度中増減	25年度末現在高
土地(m <sup>2</sup> )	行政財産	2,448,840.54	32,883.37	2,415,957.17
	普通財産	347,344.43	861.46	346,482.97
	合計	2,796,184.97	33,744.83	2,762,440.14
建物(m <sup>2</sup> )	行政財産	1,045,936.86	9,264.68	1,036,672.18
	普通財産	26,778.01	△ 49.98	26,827.99
	合計	1,072,714.87	9,214.70	1,063,500.17
工 作 物 (カ所)		2,407	0	2,407
物 権 (地上権) (m <sup>2</sup> )		118.18	118.18	0.00
無 体 財 産 権 (著作権) (件)		2	0	2
有 価 証 券 (千円)		0	0	0
出 資 資 産 出 資 権 利 (千円)	(一財)東大阪市公園協会	1,000	0	1,000
	東大阪市土地開発公社	0	△ 5,000	5,000
	(公財)東大阪市学校給食会	3,000	0	3,000
	(社福)東大阪市社会福祉事業団	26,000	0	26,000
	大阪湾広域臨海環境整備センター	400	0	400
	(公財)東大阪市産業創造勤労者支援機構	157,700	65	157,635
	(公財)大阪人権博物館	1,133	0	1,133
	(公財)大阪産業振興機構	1,000	0	1,000
	(公財)リバーフロント研究所	2,500	0	2,500
	(公財)東大阪市文化振興協会	130,000	0	130,000
	(一財)砂防フロンティア整備推進機構	300	0	300
	(公財)大阪みどりのトラスト協会	580	0	580
	東大阪市駐車場整備(株)	0	△ 255,000	255,000
	(一財)大阪府地域福祉推進財団	2,890	0	2,890
	(公財)あしたの日本を創る協会	700	0	700
	(公財)大阪府暴力追放推進センター	8,030	0	8,030
	東大阪再開発(株)	355,000	255,000	100,000
	(一財)アジア・太平洋人権情報センター	5,521	△ 912	6,433
	(株)東大阪住宅公社	10,000	0	10,000
	大阪外環状鉄道(株)	1,650,500	168,900	1,481,600
(公財)司馬遼太郎記念財団	100,000	0	100,000	
地方公共団体金融機構	4,500	0	4,500	
布施駅前再開発整備(株)	5,000	0	5,000	
合計		2,465,754	163,053	2,302,701
物 品 (点)		2,025	46	1,979

(注) 「物品」は、取得価格が50万円以上のものを掲載した。

#### ア 土地

現在高は2,796,184.97 m<sup>2</sup>で、前年度末と比較して33,744.83 m<sup>2</sup>増加している。

これは主に、前年度、下水道施設用地として皆減したものを精査したことにより増加したものである。

## イ 建物

現在高は1,072,714.87 m<sup>2</sup>で、前年度末と比較して9,214.70 m<sup>2</sup>増加している。

これは主に、市営住宅が竣工したこと及び前年度、下水道施設として皆減したものを精査したことにより増加したものである。

## ウ 工作物

現在高は2,407カ所で、前年度と同様である。

## エ 物権

現在高は118.18 m<sup>2</sup>で、前年度と比較して皆増している。

これは、前年度、下水道施設用地として皆減したものを精査したことによるものである。

## オ 無体財産権

現在高は2件で、前年度と同様である。

## カ 有価証券

前年度と同様で、保有していない。

## キ 出資による権利

出資団体は21団体、出資金額は24億6,575万円で、前年度末と比較して団体数は2団体減少し、出資金額は1億6,305万円増加している。

これは主に、大阪外環状鉄道(株)への出資金が増加したことによるものである。

## ク 物品

現在高は31品目2,025点で、前年度末と比較して46点増加している。

## (2) 債権

(単位：千円)

種 別	26年度末現在高
東大阪再開発株式会社貸付金	1,037,880
東大阪奨学資金貸付金	309,772
母子父子寡婦福祉資金貸付金	730,843
大阪外環状線鉄道建設資金貸付金	3,987,326
荒本平和診療所運営資金貸付金	323,350
長瀬診療所運営資金貸付金	533,800
前渡資金事務損害金返還金	1,545
合 計	6,924,517

現在高は69億2,452万円で、当年度より新たに記載されたものである。

なお、主なものは、大阪外環状線鉄道建設資金貸付金の39億8,733万円、東大阪再開発株式会社貸付金10億3,788万円である。

### (3) 基金

(単位：千円・%)

区 分	26年度末 現在高	25年度末 現在高	対前年度比較	
			増減額	比率
土地開発基金	1,911,000	1,911,000	0	0.0
同和更生資金貸付基金	3,835	108,931	△ 105,095	△ 96.5
奨学基金	27,347	27,347	0	0.0
水洗便所改造資金貸付基金	140,000	140,000	0	0.0
緊急小口生活資金貸付基金	112,023	114,775	△ 2,752	△ 2.4
公共施設整備基金	994,971	991,871	3,100	0.3
みどり基金	347,611	347,611	0	0.0
財政調整基金	14,636,168	10,489,568	4,146,600	39.5
ふるさと創生基金	230,313	243,351	△ 13,038	△ 5.4
市営住宅整備基金	1,241,662	2,092,673	△ 851,011	△ 40.7
まちのあかり基金	7,077	7,054	23	0.3
人権・生活環境基金	131,531	131,200	331	0.3
地域福祉基金	20,155	20,015	140	0.7
減債基金	2,115,000	1,803,200	311,800	17.3
介護保険給付費準備基金	1,611,817	1,712,772	△ 100,955	△ 5.9
大阪外環状線鉄道基金	511,838	515,100	△ 3,262	△ 0.6
愛はぐくむ子どもスクラム基金	217,800	220,999	△ 3,199	△ 1.4
都市経営基盤整備基金	27,740	110,885	△ 83,145	△ 75.0
豊かな環境創造基金	25,628	25,012	616	2.5
一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	25,000	25,000	0	0.0
計	24,338,516	21,038,363	3,300,153	15.7

基金総額は243億3,852万円で、前年度末と比較して33億15万円（15.7%）増加している。

これは主に、財政調整基金が増加したことによるものである。

## 平成26年度基金の運用状況に関する審査意見

### 第1 審査の対象

平成26年度基金の運用状況に関する調書

土地開発基金

同和更生資金貸付基金

水洗便所改造資金貸付基金

緊急小口生活資金貸付基金

一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

### 第2 審査の期間

平成27年6月26日から8月17日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況に関する調書について、会計管理者及び関係部局が所管する諸帳簿と照合し、計数の確認を行うとともに基金の運用状況、事務処理及び年度比較について審査を実施した。

### 第4 審査の結果

各基金の運用状況に関する調書の計数は、関係諸帳簿と符合し正確であり、また、基金運用の状況を適正に表示しているものと認められた。

基金別の運用状況及び審査意見は、次のとおりである。

## 1 土地開発基金

(単位:千円)

区 分	25 年 度 末			運 用 額	回 収 額	26 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
土 地 開 発 基 金	1,482,643	428,357	1,911,000	143,610	0	1,626,253	284,747	1,911,000

当年度末の基金総額は19億1,100万円で、前年度末と同額となっている。

前年度からの運用額は14億8,264万円で、東部大阪都市計画花園中央公園整備事業用地取得により1億4,361万円増加した一方、回収がなかったため、当年度末の運用現在高は16億2,625万円となった。

運用中のもののうち、事業用地の取得後、長期間経過しているものがある。

基金の効率的な運用を図るため、資金の早期回収に努められたい。

## 2 同和更生資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	25 年 度 末			運 用 額	回 収 額	不 納 欠 損	26 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額				運用現在高	資金残高	基金総額
同 和 更 生 資 金 貸 付 基 金	108,518	412	108,931	0	327	104,683	3,509	327	3,835

当年度末の基金総額は384万円であり、前年度末より1億510万円減少している。

これは、借受人死亡などの理由により回収不能となったため1億468万円の債権放棄を行い不納欠損処分したことと、大阪府からの借入金返済のため、前年度末資金残額相当の41万円を当年度で取り崩したことにより減少したものである。

前年度からの貸付金の貸付運用額は1億852万円で、当年度回収額は33万円となっている。回収額は、前年度と比較して9万円減少している。

当年度末において最終償還期限が経過した未収金は351万円(債権現在高の100%)であり、早期回収に努められたい。

## 3 水洗便所改造資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	25 年 度 末			運 用 額	回 収 額	26 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額			運用現在高	資金残高	基金総額
水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 基 金	52,222	87,778	140,000	2,900	6,822	48,300	91,700	140,000

当年度末の基金総額は1億4,000万円で、前年度末と同額となっている。

運用状況は、前年度からの貸付運用額5,222万円、当年度貸付額290万円、回収額682万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額のリターン率は、0.02回となっている。

当年度末の債権現在高のうち最終償還期限の経過した未収金は4,203万円(債権現在高の87.0%)で、前年度末より128万円減少している。

未収金の早期回収に努められたい。

#### 4 緊急小口生活資金貸付基金

(単位:千円)

区 分	25 年 度 末			運用額	回収額	不納欠損額	26 年 度 末		
	運用現在高	資金残高	基金総額				運用現在高	資金残高	基金総額
緊急小口生活資金貸付基金	110,681	4,094	114,775	9,370	10,674	7,752	101,626	10,397	112,023

当年度末の基金総額は1億1,202万円で、前年度末より275万円減少している。

これは、期中に基金が500万円増加した半面、債務者及び保証人が所在不明等で回収不能となったため債権放棄を行った貸付金775万円を、不納欠損処分したことにより減少したものである。

前年度からの貸付運用額は1億1,068万円で、当年度の貸付額937万円と回収額1,067万円及び不納欠損額775万円を加減すると、当年度末の貸付運用額(運用現在高)は1億163万円となっている。

基金総額に対する当年度貸付額のリターン率は、0.08回となっている。

当年度末における最終償還期限が経過した未収金は9,452万円で、当年度末運用現在高の93.0%となっており、大変厳しい状況となっている。

未収金の早期回収に努められたい。

#### 5 一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金

(単位:千円)

区 分	25 年 度 末			購入額 (運用額)	払出額 (回収額)	26 年 度 末		
	印紙等残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額			印紙等残高 (運用現在高)	資金残高	基金総額
一般旅券発給事務等印紙証紙購入基金	20,315	4,685	25,000	94,345	96,276	18,385	6,615	25,000

当年度末の基金総額は2,500万円で、当年度の印紙等の購入額は9,435万円、払出額は9,628万円となっている。

一般旅券申請件数は7,528件で、1日当たり平均申請件数は30.9件であり、前年度と比較して1.4件減少した。





# 決算審査資料



## 一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料

第1表	会計別歳入歳出決算総括表（総計決算額表）……………	92
第2表	会計別歳入歳出決算総括表（純計決算額表）……………	94
第3表	一般会計財源別年度比較表……………	96
第4表	市税収入状況一覧表……………	98
第5表	各会計款別歳入一覧表……………	100
第6表	会計別歳入年度比較表……………	106
第7表	一般会計款別歳入年度比較表……………	108
第8表	各会計款別歳出一覧表……………	110
第9表	会計別歳出年度比較表……………	116
第10表	一般会計款別歳出年度比較表……………	118
第11表	会計別歳出節別集計表……………	120
第12表	一般会計歳出款別節別集計表……………	124
第13表	一般会計歳出節別年度比較表……………	126
第14表	会計別用途別分類表……………	128
第15表	会計別用途別年度比較表……………	130

第1表

## 会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)
一 般 会 計	202,435,602,403	201,872,519,332	563,083,071
特 別 会 計	115,460,195,021	112,142,088,030	3,318,106,991
国民健康保険事業	64,295,961,862	63,456,089,440	839,872,422
奨 学 事 業	56,336,095	40,014,784	16,321,311
財 産 区 管 理	748,939,858	14,960,122	733,979,736
公共用地先行取得事業	2,214,479,152	1,791,560,667	422,918,485
交通災害共済事業	200,790,778	21,066,609	179,724,169
火 災 共 済 事 業	294,937,558	14,186,750	280,750,808
介 護 保 険 事 業	37,658,826,498	37,214,087,260	444,739,238
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	182,214,708	94,567,398	87,647,310
後 期 高 齢 者 医 療	9,807,708,512	9,495,555,000	312,153,512
合 計	317,895,797,424	314,014,607,362	3,881,190,062

(注) 単年度収支とは、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものである。

## 決算総括表（総計決算額表）

（単位：円）

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支 (C) - (D)	単年度収支
継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計 (D)		
0	201,283,040	0	201,283,040	361,800,031	△ 247,220,138
0	0	0	0	3,318,106,991	1,384,460,922
0	0	0	0	839,872,422	1,175,727,003
0	0	0	0	16,321,311	△ 518,304
0	0	0	0	733,979,736	4,078,587
0	0	0	0	422,918,485	655,279
0	0	0	0	179,724,169	17,660,646
0	0	0	0	280,750,808	18,002,715
0	0	0	0	444,739,238	125,071,796
0	0	0	0	87,647,310	△ 21,715,814
0	0	0	0	312,153,512	65,499,014
0	201,283,040	0	201,283,040	3,679,907,022	1,137,240,784

第2表

## 会 計 別 歳 入 歳 出

区 分	歳 入		
	総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計	202,435,602,403	206,732,000	202,228,870,403
特 別 会 計	115,460,195,021	19,546,093,857	95,914,101,164
国民健康保険事業	64,295,961,862	7,187,130,857	57,108,831,005
奨 学 事 業	56,336,095	0	56,336,095
財 産 区 管 理	748,939,858	0	748,939,858
公共用地先行取得事業	2,214,479,152	1,751,906,000	462,573,152
交通災害共済事業	200,790,778	13,857,000	186,933,778
火災共済事業	294,937,558	9,727,000	285,210,558
介護保険事業	37,658,826,498	5,374,848,000	32,283,978,498
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	182,214,708	2,365,000	179,849,708
後期高齢者医療	9,807,708,512	5,206,260,000	4,601,448,512
合 計	317,895,797,424	19,752,825,857	298,142,971,567

(注) 重複計算控除額には、各会計相互間の繰り出しにかかる金額のみを計上した。

## 決算総括表（純計決算額表）

（単位：円）

歳		出		差 引	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
201,872,519,332	19,546,093,857	182,326,425,475	563,083,071	19,902,444,928	
112,142,088,030	206,732,000	111,935,356,030	3,318,106,991	△ 16,021,254,866	
63,456,089,440	144,782,000	63,311,307,440	839,872,422	△ 6,202,476,435	
40,014,784	0	40,014,784	16,321,311	16,321,311	
14,960,122	0	14,960,122	733,979,736	733,979,736	
1,791,560,667	0	1,791,560,667	422,918,485	△ 1,328,987,515	
21,066,609	0	21,066,609	179,724,169	165,867,169	
14,186,750	0	14,186,750	280,750,808	271,023,808	
37,214,087,260	20,969,000	37,193,118,260	444,739,238	△ 4,909,139,762	
94,567,398	0	94,567,398	87,647,310	85,282,310	
9,495,555,000	40,981,000	9,454,574,000	312,153,512	△ 4,853,125,488	
314,014,607,362	19,752,825,857	294,261,781,505	3,881,190,062	3,881,190,062	

第3表

## 一 般 会 計 財 源 別

区 分	決 算 額		
	26年度	25年度	24年度
自 主 財 源	88,520,883,806	88,857,907,855	86,595,914,547
市 税	75,609,779,639	75,270,000,786	75,010,687,712
分 担 金 及 び 負 担 金	2,957,115,899	2,885,437,755	2,874,098,439
使 用 料 及 び 手 数 料	2,827,959,918	2,938,713,115	2,943,759,943
財 産 収 入	480,645,613	603,969,843	480,109,191
寄 附 金	9,204,422	11,680,259	4,218,741
繰 入 金	2,788,785,991	3,631,936,653	1,602,911,290
諸 収 入	2,985,676,025	2,797,742,014	2,124,177,010
繰 越 金	861,716,299	718,427,430	1,555,952,221
依 存 財 源	113,914,718,597	114,683,285,781	107,068,949,428
地 方 譲 与 税	747,222,013	782,953,008	818,704,134
利 子 割 交 付 金	239,582,000	247,326,000	256,065,000
配 当 割 交 付 金	646,574,000	358,236,000	197,961,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,600,000	548,667,000	45,456,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,257,221,000	5,137,334,000	5,181,496,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	183,338,000	385,112,000	421,892,000
地 方 特 例 交 付 金	400,537,000	438,647,000	479,217,000
地 方 交 付 税	22,619,176,000	22,391,749,000	23,131,214,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,129,000	81,411,000	86,052,000
国 庫 支 出 金	50,068,942,458	46,798,312,705	43,519,120,840
府 支 出 金	10,083,897,126	9,289,238,068	9,581,071,454
市 債	22,256,500,000	28,224,300,000	23,350,700,000
合 計	202,435,602,403	203,541,193,636	193,664,863,975



# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率	
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24
43.7	43.7	44.7	99.6	102.6
37.4	37.0	38.7	100.5	100.3
1.5	1.4	1.5	102.5	100.4
1.4	1.4	1.5	96.2	99.8
0.2	0.3	0.2	79.6	125.8
0.0	0.0	0.0	78.8	276.9
1.4	1.8	0.8	76.8	226.6
1.5	1.4	1.1	106.7	131.7
0.4	0.4	0.8	119.9	46.2
56.3	56.3	55.3	99.3	107.1
0.4	0.4	0.4	95.4	95.6
0.1	0.1	0.1	96.9	96.6
0.3	0.2	0.1	180.5	181.0
0.2	0.3	0.0	62.1	1,207.0
3.1	2.5	2.7	121.8	99.1
0.1	0.2	0.2	47.6	91.3
0.2	0.2	0.2	91.3	91.5
11.2	11.0	11.9	101.0	96.8
0.0	0.0	0.0	87.4	94.6
24.7	23.0	22.5	107.0	107.5
5.0	4.6	4.9	108.6	97.0
11.0	13.9	12.1	78.9	120.9
100.0	100.0	100.0	99.5	105.1

第4表

## 市 税 収 入

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収 入
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
市 税	75,220,000,000	100.0	78,477,437,992	100.0	104.3	75,609,779,639
現年課税分	73,927,000,000	98.3	75,197,663,540	95.8	101.7	74,218,329,255
滞納繰越分	1,293,000,000	1.7	3,279,774,452	4.2	253.7	1,391,450,384
市 民 税	29,774,000,000	39.6	31,262,705,851	39.8	105.0	29,938,411,317
個 人	22,969,000,000	30.5	24,319,654,051	31.0	105.9	23,101,954,862
現年課税分	22,493,000,000	29.9	23,040,461,909	29.4	102.4	22,593,162,708
滞納繰越分	476,000,000	0.6	1,279,192,142	1.6	268.7	508,792,154
法 人	6,805,000,000	9.0	6,943,051,800	8.8	102.0	6,836,456,455
現年課税分	6,786,000,000	9.0	6,877,561,200	8.8	101.3	6,809,796,230
滞納繰越分	19,000,000	0.0	65,490,600	0.1	344.7	26,660,225
固 定 資 産 税	31,701,000,000	42.1	33,093,092,399	42.2	104.4	31,883,471,805
現年課税分	31,075,000,000	41.3	31,566,965,900	40.2	101.6	31,206,850,550
滞納繰越分	626,000,000	0.8	1,526,126,499	1.9	243.8	676,621,255
軽 自 動 車 税	439,000,000	0.6	484,882,035	0.6	110.5	441,703,000
現年課税分	430,000,000	0.6	447,048,400	0.6	104.0	432,210,200
滞納繰越分	9,000,000	0.0	37,833,635	0.0	420.4	9,492,800
市 た ば こ 税	4,266,000,000	5.7	4,243,157,631	5.4	99.5	4,243,157,631
入 湯 税	2,000,000	0.0	1,780,500	0.0	89.0	1,780,500
事 業 所 税	2,149,000,000	2.9	2,178,404,700	2.8	101.4	2,173,166,772
現年課税分	2,136,000,000	2.8	2,169,700,800	2.8	101.6	2,167,236,972
滞納繰越分	13,000,000	0.0	8,703,900	0.0	67.0	5,929,800
都 市 計 画 税	6,889,000,000	9.2	7,213,414,876	9.2	104.7	6,928,088,614
現年課税分	6,739,000,000	9.0	6,850,987,200	8.7	101.7	6,764,134,464
滞納繰越分	150,000,000	0.2	362,427,676	0.5	241.6	163,954,150

# 状 況 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
100.0	100.5	96.3	379,482,993	100.0	0.5	2,488,175,360	100.0	3.2	25,148,605
98.2	100.4	98.7	0	—	—	979,334,285	39.4	1.3	24,841,764
1.8	107.6	42.4	379,482,993	100.0	11.6	1,508,841,075	60.6	46.0	306,841
39.6	100.6	95.8	231,600,435	61.0	0.7	1,092,694,099	43.9	3.5	17,659,433
30.6	100.6	95.0	214,286,909	56.5	0.9	1,003,412,280	40.3	4.1	9,093,933
29.9	100.4	98.1	0	—	—	447,299,201	18.0	1.9	9,000,792
0.7	106.9	39.8	214,286,909	56.5	16.8	556,113,079	22.4	43.5	93,141
9.0	100.5	98.5	17,313,526	4.6	0.2	89,281,819	3.6	1.3	8,565,500
9.0	100.4	99.0	0	—	—	67,764,970	2.7	1.0	8,565,500
0.0	140.3	40.7	17,313,526	4.6	26.4	21,516,849	0.9	32.9	0
42.2	100.6	96.3	113,491,544	29.9	0.3	1,096,129,050	44.1	3.3	2,644,234
41.3	100.4	98.9	0	—	—	360,115,350	14.5	1.1	2,499,521
0.9	108.1	44.3	113,491,544	29.9	7.4	736,013,700	29.6	48.2	144,713
0.6	100.6	91.1	6,563,200	1.7	1.4	36,615,835	1.5	7.6	154,000
0.6	100.5	96.7	0	—	—	14,838,200	0.6	3.3	120,400
0.0	105.5	25.1	6,563,200	1.7	17.3	21,777,635	0.9	57.6	33,600
5.6	99.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	89.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.9	101.1	99.8	1,289,100	0.3	0.1	3,948,828	0.2	0.2	4,142,672
2.9	101.5	99.9	0	—	—	2,463,828	0.1	0.1	4,142,672
0.0	45.6	68.1	1,289,100	0.3	14.8	1,485,000	0.1	17.1	0
9.2	100.6	96.0	26,538,714	7.0	0.4	258,787,548	10.4	3.6	548,266
8.9	100.4	98.7	0	—	—	86,852,736	3.5	1.3	512,879
0.2	109.3	45.2	26,538,714	7.0	7.3	171,934,812	6.9	47.4	35,387

第5表-1

## 各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額
一 般 会 計	市 税	75,220,000,000	35.6	78,477,437,992	37.7	104.3	75,609,779,639
	地 方 譲 与 税	764,000,000	0.4	747,222,013	0.4	97.8	747,222,013
	利 子 割 交 付 金	252,000,000	0.1	239,582,000	0.1	95.1	239,582,000
	配 当 割 交 付 金	367,000,000	0.2	646,574,000	0.3	176.2	646,574,000
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	254,000,000	0.1	340,600,000	0.2	134.1	340,600,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,172,000,000	2.9	6,257,221,000	3.0	101.4	6,257,221,000
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	188,000,000	0.1	183,338,000	0.1	97.5	183,338,000
	地 方 特 例 交 付 金	400,537,000	0.2	400,537,000	0.2	100.0	400,537,000
	地 方 交 付 税	22,641,013,000	10.7	22,619,176,000	10.9	99.9	22,619,176,000
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	100,000,000	0.0	71,129,000	0.0	71.1	71,129,000
	分 担 金 及 び 負 担 金	3,092,991,000	1.5	3,220,986,757	1.5	104.1	2,957,115,899
	使 用 料 及 び 手 数 料	2,971,141,000	1.4	3,367,957,058	1.6	113.4	2,827,959,918
	国 庫 支 出 金	52,035,035,000	24.6	50,068,942,458	24.1	96.2	50,068,942,458
	府 支 出 金	10,437,041,760	4.9	10,083,897,126	4.8	96.6	10,083,897,126
	財 産 収 入	437,535,000	0.2	483,069,766	0.2	110.4	480,645,613
	寄 附 金	5,886,000	0.0	9,204,422	0.0	156.4	9,204,422
	繰 入 金	7,840,187,000	3.7	2,788,785,991	1.3	35.6	2,788,785,991
	諸 収 入	2,684,308,000	1.3	4,926,459,787	2.4	183.5	2,985,676,025
	市 債	24,785,500,000	11.7	22,256,500,000	10.7	89.8	22,256,500,000
繰 越 金	861,716,130	0.4	861,716,299	0.4	100.0	861,716,299	
	計	211,509,890,890	100.0	208,050,336,669	100.0	98.4	202,435,602,403
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 料	13,117,676,000	20.2	18,556,869,989	26.7	141.5	13,297,195,881
	一 部 負 担 金	4,000	0.0	0	—	—	0
	使 用 料 及 び 手 数 料	150,000	0.0	47,700	0.0	31.8	47,700
	国 庫 支 出 金	15,613,525,000	24.0	16,245,472,437	23.3	104.0	16,245,472,437
	療 養 給 付 費 等 交 付 金	576,332,000	0.9	575,210,479	0.8	99.8	575,210,479
	前 期 高 齢 者 交 付 金	16,050,740,000	24.7	16,042,935,992	23.0	100.0	16,042,935,992
	府 支 出 金	3,556,621,000	5.5	3,685,225,042	5.3	103.6	3,685,225,042
	共 同 事 業 交 付 金	7,534,719,000	11.6	7,013,780,539	10.1	93.1	7,013,780,539
	繰 入 金	7,608,002,000	11.7	7,187,130,857	10.3	94.5	7,187,130,857
諸 収 入	984,327,000	1.5	321,865,935	0.5	32.7	248,962,935	
	計	65,042,096,000	100.0	69,628,538,970	100.0	107.1	64,295,961,862

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調定額 に対する 比率	
37.4	100.5	96.3	379,482,993	71.1	0.5	2,488,175,360	49.0	3.2	25,148,605
0.4	97.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	95.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.3	176.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	134.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.1	101.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.1	97.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
11.2	99.9	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	71.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.5	95.6	91.8	42,436,340	8.0	1.3	221,434,518	4.4	6.9	0
1.4	95.2	84.0	57,035,169	10.7	1.7	482,961,971	9.5	14.3	26,000
24.7	96.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.0	96.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.2	109.9	99.5	0	—	—	2,424,153	0.0	0.5	0
0.0	156.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.4	35.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.5	111.2	60.6	54,500,056	10.2	1.1	1,886,283,706	37.1	38.3	0
11.0	89.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	95.7	97.3	533,454,558	100.0	0.3	5,081,279,708	100.0	2.4	25,174,605
20.7	101.4	71.7	1,202,670,304	99.7	6.5	4,057,003,804	98.3	21.9	87,885,872
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
0.0	31.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.3	104.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.9	99.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
25.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
5.7	103.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
10.9	93.1	100.0	0	—	—	0	—	—	0
11.2	94.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.4	25.3	77.3	3,404,631	0.3	1.1	69,498,369	1.7	21.6	0
100.0	98.9	92.3	1,206,074,935	100.0	1.7	4,126,502,173	100.0	5.9	87,885,872

第5表-2

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別 会 計	奨 学 事 業	財 産 収 入	78,000	0.2	68,180	0.0	87.4	68,180
		返 還 金	42,257,000	93.2	141,355,470	89.3	334.5	39,428,300
		寄 附 金	1,000	0.0	0	—	—	0
		繰 入 金	3,000,000	6.6	0	—	—	0
		繰 越 金	0	—	16,839,615	10.6	—	16,839,615
	計	45,336,000	100.0	158,263,265	100.0	349.1	56,336,095	
	財 産 区 管 理	財 産 収 入	16,272,000	38.6	16,182,996	2.2	99.5	15,355,194
		繰 越 金	24,345,000	57.8	729,901,149	97.4	2,998.2	729,901,149
		諸 収 入	1,501,000	3.6	3,683,515	0.5	245.4	3,683,515
	計	42,118,000	100.0	749,767,660	100.0	1,780.2	748,939,858	
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	財 産 収 入	1,103,000	0.1	1,199,946	0.1	108.8	1,199,946
		繰 入 金	1,751,906,000	97.0	1,751,906,000	79.1	100.0	1,751,906,000
繰 越 金		11,000	0.0	422,273,206	19.1	※	422,273,206	
市 債		53,800,000	3.0	39,100,000	1.8	72.7	39,100,000	
計	1,806,820,000	100.0	2,214,479,152	100.0	122.6	2,214,479,152		
交 通 災 害 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	28,900,000	67.6	24,867,825	12.4	86.0	24,867,825	
	繰 入 金	13,857,000	32.4	13,857,000	6.9	100.0	13,857,000	
	繰 越 金	1,000	0.0	162,063,523	80.7	※	162,063,523	
	諸 収 入	2,000	0.0	2,430	0.0	121.5	2,430	
計	42,760,000	100.0	200,790,778	100.0	469.6	200,790,778		
火 災 共 済 事 業	共 済 会 費 収 入	25,740,000	46.6	22,460,100	7.6	87.3	22,460,100	
	繰 入 金	9,727,000	17.6	9,727,000	3.3	100.0	9,727,000	
	繰 越 金	19,738,000	35.8	262,748,093	89.1	1,331.2	262,748,093	
	諸 収 入	2,000	0.0	2,365	0.0	118.3	2,365	
計	55,207,000	100.0	294,937,558	100.0	534.2	294,937,558		

# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
0.1	87.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
70.0	93.3	27.9	0	—	—	101,927,170	100.0	72.1	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
—	—	—	0	—	—	0	—	—	0
29.9	—	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	124.3	35.6	0	—	—	101,927,170	100.0	64.4	0
2.1	94.4	94.9	0	—	—	827,802	100.0	5.1	0
97.5	2,998.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.5	245.4	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	1,778.2	99.9	0	—	—	827,802	100.0	0.1	0
0.1	108.8	100.0	0	—	—	0	—	—	0
79.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
19.1	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.8	72.7	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	122.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
12.4	86.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
6.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
80.7	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	121.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	469.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
7.6	87.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
3.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
89.1	1,331.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	118.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	534.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0

第5表-3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収 入	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	
特 別	介 護 保 険 事 業	保 險 料	7,479,394,000	19.7	8,082,910,904	21.2	108.1	7,606,144,208
		使用料及び手数料	1,616,000	0.0	2,671,000	0.0	165.3	2,671,000
		国 庫 支 出 金	8,363,896,000	22.0	8,543,923,532	22.4	102.2	8,543,923,532
		支 払 基 金 交 付 金	10,530,518,000	27.7	10,345,104,113	27.1	98.2	10,345,104,113
		府 支 出 金	5,237,261,000	13.8	5,238,055,459	13.7	100.0	5,238,055,459
		財 産 収 入	5,134,000	0.0	5,134,121	0.0	100.0	5,134,121
		繰 入 金	6,047,054,000	15.9	5,596,126,621	14.7	92.5	5,596,126,621
		繰 越 金	300,716,000	0.8	319,667,442	0.8	106.3	319,667,442
	諸 収 入	1,001,000	0.0	4,308,090	0.0	430.4	2,000,002	
		計	37,966,590,000	100.0	38,137,901,282	100.0	100.5	37,658,826,498
会	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	繰 入 金	2,365,000	1.9	2,365,000	0.8	100.0	2,365,000
		諸 収 入	58,920,000	47.4	185,463,358	62.4	314.8	70,486,584
		繰 越 金	63,140,000	50.7	109,363,124	36.8	173.2	109,363,124
		計	124,425,000	100.0	297,191,482	100.0	238.9	182,214,708
計	後 期 高 齢 者 医 療	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	4,211,227,000	43.9	4,288,653,475	43.2	101.8	4,173,142,119
		使用料及び手数料	30,000	0.0	12,000	0.0	40.0	12,000
		繰 入 金	5,206,260,000	54.2	5,206,260,000	52.5	100.0	5,206,260,000
		諸 収 入	178,712,000	1.9	181,639,895	1.8	101.6	181,639,895
		繰 越 金	826,000	0.0	246,654,498	2.5	※	246,654,498
	計	9,597,055,000	100.0	9,923,219,868	100.0	103.4	9,807,708,512	
一 般 会 計 合 計		211,509,890,890	64.8	208,050,336,669	63.1	98.4	202,435,602,403	
特 別 会 計 合 計		114,722,407,000	35.2	121,605,090,015	36.9	106.0	115,460,195,021	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		326,232,297,890	100.0	329,655,426,684	100.0	101.0	317,895,797,424	



# 歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

済 額			不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額			備 考 (還付未済額)
構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	
20.2	101.7	94.1	131,139,201	100.0	1.6	345,627,495	99.3	4.3	15,086,681
0.0	165.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
22.7	102.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
27.5	98.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
13.9	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
14.9	92.5	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.8	106.3	100.0	0	—	—	0	—	—	0
0.0	199.8	46.4	0	—	—	2,308,088	0.7	53.6	0
100.0	99.2	98.7	131,139,201	100.0	0.3	347,935,583	100.0	0.9	15,086,681
1.3	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
38.7	119.6	38.0	3,041,292	100.0	1.6	111,935,482	100.0	60.4	0
60.0	173.2	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	146.4	61.3	3,041,292	100.0	1.0	111,935,482	100.0	37.7	0
42.5	99.1	97.3	20,629,752	100.0	0.5	94,881,604	100.0	2.2	8,095,847
0.0	40.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
53.1	100.0	100.0	0	—	—	0	—	—	0
1.9	101.6	100.0	0	—	—	0	—	—	0
2.5	※	100.0	0	—	—	0	—	—	0
100.0	102.2	98.8	20,629,752	100.0	0.2	94,881,604	100.0	1.0	8,095,847
63.7	95.7	97.3	533,454,558	28.2	0.3	5,081,279,708	51.5	2.4	25,174,605
36.3	100.6	94.9	1,360,885,180	71.8	1.1	4,784,009,814	48.5	3.9	111,068,400
100.0	97.4	96.4	1,894,339,738	100.0	0.6	9,865,289,522	100.0	3.0	136,243,005

第6表

## 会 計 別 歳 入

区 分	収 入 済 額		
	26年度	25年度	24年度
一 般 会 計	202,435,602,403	203,541,193,636	193,664,863,975
特 別 会 計	115,460,195,021	114,073,610,494	109,139,512,475
国民健康保険事業	64,295,961,862	63,892,237,090	61,892,635,880
奨 学 事 業	56,336,095	56,789,899	46,966,101
財 産 区 管 理	748,939,858	743,649,661	742,073,884
公共用地先行取得事業	2,214,479,152	2,883,411,480	2,603,313,461
交通災害共済事業	200,790,778	189,758,862	172,694,576
火 災 共 済 事 業	294,937,558	285,458,090	269,708,344
* 介 護 老 人 保 健 施 設	—	674,101,933	371,859,165
介 護 保 険 事 業	37,658,826,498	35,714,141,534	33,990,084,590
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	182,214,708	205,958,631	136,535,135
後 期 高 齢 者 医 療	9,807,708,512	9,428,103,314	8,913,641,339
合 計	317,895,797,424	317,614,804,130	302,804,376,450

\* 介護老人保健施設特別会計は25年度末で廃止されている。

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
63.7	64.1	64.0	99.5	105.1	95.7	91.8	94.9	97.3	96.8	96.2
36.3	35.9	36.0	101.2	104.5	100.6	98.0	97.0	94.9	93.3	91.9
20.2	20.1	20.4	100.6	103.2	98.9	94.7	94.0	92.3	89.7	87.5
0.0	0.0	0.0	99.2	120.9	124.3	129.1	101.4	35.6	37.2	32.5
0.2	0.2	0.2	100.7	100.2	1,778.2	1,562.1	2,228.0	99.9	100.0	100.0
0.7	0.9	0.9	76.8	110.8	122.6	115.3	101.5	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	105.8	109.9	469.6	443.7	401.2	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	103.3	105.8	534.2	516.5	485.6	100.0	100.0	100.0
—	0.2	0.1	—	181.3	—	99.1	65.7	—	100.0	100.0
11.8	11.2	11.2	105.4	105.1	99.2	99.0	98.6	98.7	98.7	98.7
0.1	0.1	0.0	88.5	150.8	146.4	120.8	103.5	61.3	64.2	55.5
3.1	3.0	2.9	104.0	105.8	102.2	101.4	101.5	98.8	98.6	98.3
100.0	100.0	100.0	100.1	104.9	97.4	94.0	95.6	96.4	95.5	94.6

第7表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	収 入 濟 額		
	26年度	25年度	24年度
市 税	75,609,779,639	75,270,000,786	75,010,687,712
地 方 譲 与 税	747,222,013	782,953,008	818,704,134
利 子 割 交 付 金	239,582,000	247,326,000	256,065,000
配 当 割 交 付 金	646,574,000	358,236,000	197,961,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	340,600,000	548,667,000	45,456,000
地 方 消 費 税 交 付 金	6,257,221,000	5,137,334,000	5,181,496,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	183,338,000	385,112,000	421,892,000
地 方 特 例 交 付 金	400,537,000	438,647,000	479,217,000
地 方 交 付 税	22,619,176,000	22,391,749,000	23,131,214,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	71,129,000	81,411,000	86,052,000
分 担 金 及 び 負 担 金	2,957,115,899	2,885,437,755	2,874,098,439
使 用 料 及 び 手 数 料	2,827,959,918	2,938,713,115	2,943,759,943
国 庫 支 出 金	50,068,942,458	46,798,312,705	43,519,120,840
府 支 出 金	10,083,897,126	9,289,238,068	9,581,071,454
財 産 収 入	480,645,613	603,969,843	480,109,191
寄 附 金	9,204,422	11,680,259	4,218,741
繰 入 金	2,788,785,991	3,631,936,653	1,602,911,290
諸 収 入	2,985,676,025	2,797,742,014	2,124,177,010
市 債	22,256,500,000	28,224,300,000	23,350,700,000
繰 越 金	861,716,299	718,427,430	1,555,952,221
合 計	202,435,602,403	203,541,193,636	193,664,863,975

# 歳入年度比較表

(単位：円・%)

構成比率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率			調定額に対する比率		
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24	26年度	25年度	24年度	26年度	25年度	24年度
37.4	37.0	38.7	100.5	100.3	100.5	100.3	101.2	96.3	95.2	94.0
0.4	0.4	0.4	95.4	95.6	97.8	96.7	97.0	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	96.9	96.6	95.1	109.9	99.3	100.0	100.0	100.0
0.3	0.2	0.1	180.5	181.0	176.2	179.1	103.1	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.0	62.1	1,207.0	134.1	1,192.8	110.9	100.0	100.0	100.0
3.1	2.5	2.7	121.8	99.1	101.4	100.9	94.4	100.0	100.0	100.0
0.1	0.2	0.2	47.6	91.3	97.5	103.0	101.9	100.0	100.0	100.0
0.2	0.2	0.2	91.3	91.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
11.2	11.0	11.9	101.0	96.8	99.9	100.3	101.9	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	87.4	94.6	71.1	81.4	86.1	100.0	100.0	100.0
1.5	1.4	1.5	102.5	100.4	95.6	94.5	95.4	91.8	91.4	91.6
1.4	1.4	1.5	96.2	99.8	95.2	93.4	92.8	84.0	82.4	79.4
24.7	23.0	22.5	107.0	107.5	96.2	89.4	94.8	100.0	100.0	100.0
5.0	4.6	4.9	108.6	97.0	96.6	93.8	96.0	100.0	100.0	100.0
0.2	0.3	0.2	79.6	125.8	109.9	237.7	103.9	99.5	99.5	99.5
0.0	0.0	0.0	78.8	276.9	156.4	261.7	159.7	100.0	100.0	100.0
1.4	1.8	0.8	76.8	226.6	35.6	46.4	28.2	100.0	100.0	100.0
1.5	1.4	1.1	106.7	131.7	111.2	105.6	112.4	60.6	58.3	52.9
11.0	13.9	12.1	78.9	120.9	89.8	76.2	83.9	100.0	100.0	100.0
0.4	0.4	0.8	119.9	46.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.5	105.1	95.7	91.8	94.9	97.3	96.8	96.2

第8表-1

## 各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
一 般 会 計	議 会 費	1,011,146,000	0.5	890,358,537	0.4	88.1	0
	総 務 費	12,574,121,000	5.9	11,424,508,090	5.7	90.9	0
	民 生 費	102,402,834,110	48.4	99,422,351,477	49.3	97.1	0
	衛 生 費	15,321,353,822	7.2	14,368,360,309	7.1	93.8	0
	産 業 費	3,263,807,000	1.5	2,849,619,050	1.4	87.3	0
	土 木 費	19,668,542,030	9.3	18,478,777,456	9.2	94.0	0
	消 防 費	5,955,514,553	2.8	5,761,220,197	2.9	96.7	0
	教 育 費	27,386,042,350	12.9	24,888,692,975	12.3	90.9	0
	公 債 費	17,655,181,000	8.3	17,646,294,241	8.7	99.9	0
	諸 支 出 金	6,142,337,000	2.9	6,142,337,000	3.0	100.0	0
予 備 費	129,012,025	0.1	0	—	—	0	
	計	211,509,890,890	100.0	201,872,519,332	100.0	95.4	0
特 別 会 計	総 務 費	1,173,288,219	1.8	1,057,561,921	1.7	90.1	0
	保 険 給 付 費	43,495,696,000	66.9	42,761,343,061	67.4	98.3	0
	後期高齢者支援金等	7,888,369,000	12.1	7,888,368,254	12.4	100.0	0
	前期高齢者納付金等	6,186,000	0.0	6,184,971	0.0	100.0	0
	老人保健拠出金	530,000	0.0	271,304	0.0	51.2	0
	介 護 納 付 金	3,335,078,000	5.1	3,331,594,689	5.3	99.9	0
	保 共 同 事 業 拠 出 金	7,466,645,000	11.5	6,976,087,451	11.0	93.4	0
	保 健 事 業 費	362,660,000	0.6	260,556,239	0.4	71.8	0
	公 債 費	30,000,000	0.0	0	—	—	0
	諸 支 出 金	847,238,812	1.3	838,266,969	1.3	98.9	0
繰 上 充 用 金	430,000,000	0.7	335,854,581	0.5	78.1	0	
予 備 費	6,404,969	0.0	0	—	—	0	
	計	65,042,096,000	100.0	63,456,089,440	100.0	97.6	0

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	120,787,463	1.7	11.9
288,145,320	0	288,145,320	12.2	2.3	861,467,590	11.8	6.9
428,464,160	0	428,464,160	18.2	0.4	2,552,018,473	35.1	2.5
9,589,600	0	9,589,600	0.4	0.1	943,403,913	13.0	6.2
310,000,000	0	310,000,000	13.1	9.5	104,187,950	1.4	3.2
647,484,880	0	647,484,880	27.5	3.3	542,279,694	7.4	2.8
0	0	0	—	—	194,294,356	2.7	3.3
674,173,080	0	674,173,080	28.6	2.5	1,823,176,295	25.0	6.7
0	0	0	—	—	8,886,759	0.1	0.1
0	0	0	—	—	0	—	—
0	0	0	—	—	129,012,025	1.8	100.0
2,357,857,040	0	2,357,857,040	100.0	1.1	7,279,514,518	100.0	3.4
0	0	0	—	—	115,726,298	7.3	9.9
0	0	0	—	—	734,352,939	46.3	1.7
0	0	0	—	—	746	0.0	0.0
0	0	0	—	—	1,029	0.0	0.0
0	0	0	—	—	258,696	0.0	48.8
0	0	0	—	—	3,483,311	0.2	0.1
0	0	0	—	—	490,557,549	30.9	6.6
0	0	0	—	—	102,103,761	6.4	28.2
0	0	0	—	—	30,000,000	1.9	100.0
0	0	0	—	—	8,971,843	0.6	1.1
0	0	0	—	—	94,145,419	5.9	21.9
0	0	0	—	—	6,404,969	0.4	100.0
0	0	0	—	—	1,586,006,560	100.0	2.4

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 通次 繰越	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	奨学事業	事 務 費	4,336,000	9.6	824,784	2.1	19.0	0
		奨学事業費	41,000,000	90.4	39,190,000	97.9	95.6	0
		計	45,336,000	100.0	40,014,784	100.0	88.3	0
	財産区管理	管 理 費	42,118,000	100.0	14,960,122	100.0	35.5	0
		計	42,118,000	100.0	14,960,122	100.0	35.5	0
	公共用地 先行取得事業	公共用地先行取得費	53,810,000	3.0	39,121,987	2.2	72.7	0
		公 債 費	1,753,010,000	97.0	1,752,438,680	97.8	100.0	0
		計	1,806,820,000	100.0	1,791,560,667	100.0	99.2	0
	交通災害共済事業	交通災害共済費	42,760,000	100.0	21,066,609	100.0	49.3	0
		計	42,760,000	100.0	21,066,609	100.0	49.3	0
	火災共済事業	火災共済費	55,207,000	100.0	14,186,750	100.0	25.7	0
		計	55,207,000	100.0	14,186,750	100.0	25.7	0



# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	3,511,216	66.0	81.0
0	0	0	—	—	1,810,000	34.0	4.4
0	0	0	—	—	5,321,216	100.0	11.7
0	0	0	—	—	27,157,878	100.0	64.5
0	0	0	—	—	27,157,878	100.0	64.5
14,500,000	0	14,500,000	100.0	26.9	188,013	24.8	0.3
0	0	0	—	—	571,320	75.2	0.0
14,500,000	0	14,500,000	100.0	0.8	759,333	100.0	0.0
0	0	0	—	—	21,693,391	100.0	50.7
0	0	0	—	—	21,693,391	100.0	50.7
0	0	0	—	—	41,020,250	100.0	74.3
0	0	0	—	—	41,020,250	100.0	74.3

各 会 計 款 別

区 分		予 算 現 額		支 出 済 額			継続費 繰越	
		金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現額 に対する 比 率		
特 別 会 計	介 護 保 險 事 業	総 務 費	849,347,000	2.2	790,943,109	2.1	93.1	0
		保 險 給 付 費	36,215,000,000	95.4	35,632,035,165	95.7	98.4	0
		地 域 支 援 事 業 費	667,795,000	1.8	570,540,152	1.5	85.4	0
		基 金 積 立 金	67,835,000	0.2	67,248,661	0.2	99.1	0
		諸 支 出 金	156,613,000	0.4	153,320,173	0.4	97.9	0
		予 備 費	10,000,000	0.0	0	—	—	0
		計	37,966,590,000	100.0	37,214,087,260	100.0	98.0	0
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	124,425,000	100.0	94,567,398	100.0	76.0	0
	計	124,425,000	100.0	94,567,398	100.0	76.0	0	
	後 期 高 齢 者 医 療	総 務 費	119,561,000	1.2	93,761,515	1.0	78.4	0
		後 期 高 齢 者 医 療 金	9,422,512,000	98.2	9,351,185,665	98.5	99.2	0
		諸 支 出 金	50,608,820	0.5	50,607,820	0.5	100.0	0
		予 備 費	4,373,180	0.0	0	—	—	0
	計	9,597,055,000	100.0	9,495,555,000	100.0	98.9	0	
一 般 会 計 合 計		211,509,890,890	64.8	201,872,519,332	64.3	95.4	0	
特 別 会 計 合 計		114,722,407,000	35.2	112,142,088,030	35.7	97.8	0	
一 般 ・ 特 別 会 計 合 計		326,232,297,890	100.0	314,014,607,362	100.0	96.3	0	

# 歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌 年 度 繰 越 額					不 用 額		
繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現額 に対する 比 率	金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比 率
0	0	0	—	—	58,403,891	7.8	6.9
0	0	0	—	—	582,964,835	77.5	1.6
0	0	0	—	—	97,254,848	12.9	14.6
0	0	0	—	—	586,339	0.1	0.9
0	0	0	—	—	3,292,827	0.4	2.1
0	0	0	—	—	10,000,000	1.3	100.0
0	0	0	—	—	752,502,740	100.0	2.0
0	0	0	—	—	29,857,602	100.0	24.0
0	0	0	—	—	29,857,602	100.0	24.0
0	0	0	—	—	25,799,485	25.4	21.6
0	0	0	—	—	71,326,335	70.3	0.8
0	0	0	—	—	1,000	0.0	0.0
0	0	0	—	—	4,373,180	4.3	100.0
0	0	0	—	—	101,500,000	100.0	1.1
2,357,857,040	0	2,357,857,040	99.4	1.1	7,279,514,518	73.9	3.4
14,500,000	0	14,500,000	0.6	0.0	2,565,818,970	26.1	2.2
2,372,357,040	0	2,372,357,040	100.0	0.7	9,845,333,488	100.0	3.0

第9表

## 会 計 別 歳 出

区 分	支 出 済 額		
	26年度	25年度	24年度
一 般 会 計	201,872,519,332	202,679,477,337	192,946,436,545
特 別 会 計	112,142,088,030	112,139,954,425	109,187,249,443
国民健康保険事業	63,456,089,440	64,228,091,671	63,678,494,476
奨 学 事 業	40,014,784	39,950,284	41,791,507
財 産 区 管 理	14,960,122	13,748,512	15,754,180
公共用地先行取得事業	1,791,560,667	2,461,138,274	2,554,049,897
交通災害共済事業	21,066,609	27,695,339	23,522,419
火 災 共 済 事 業	14,186,750	22,709,997	17,689,111
* 介 護 老 人 保 健 施 設	—	674,101,933	562,792,766
介 護 保 険 事 業	37,214,087,260	35,394,474,092	33,531,087,925
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	94,567,398	96,595,507	94,171,928
後 期 高 齢 者 医 療	9,495,555,000	9,181,448,816	8,667,895,234
合 計	314,014,607,362	314,819,431,762	302,133,685,988

\* 介護老人保健施設特別会計は25年度末で廃止されている。

# 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24	26年度	25年度	24年度
64.3	64.4	63.9	99.6	105.0	95.4	91.5	94.5
35.7	35.6	36.1	100.0	102.7	97.8	96.4	97.0
20.2	20.4	21.1	98.8	100.9	97.6	95.2	96.7
0.0	0.0	0.0	100.2	95.6	88.3	90.8	90.3
0.0	0.0	0.0	108.8	87.3	35.5	28.9	47.3
0.6	0.8	0.8	72.8	96.4	99.2	98.4	99.5
0.0	0.0	0.0	76.1	117.7	49.3	64.8	54.6
0.0	0.0	0.0	62.5	128.4	25.7	41.1	31.8
—	0.2	0.2	—	119.8	—	99.1	99.4
11.9	11.2	11.1	105.1	105.6	98.0	98.1	97.3
0.0	0.0	0.0	97.9	102.6	76.0	56.7	71.4
3.0	2.9	2.9	103.4	105.9	98.9	98.8	98.7
100.0	100.0	100.0	99.7	104.2	96.3	93.1	95.4

第10表

## 一 般 会 計 款 別

区 分	支 出 濟 額		
	26年度	25年度	24年度
議 会 費	890,358,537	947,437,898	976,715,781
総 務 費	11,424,508,090	19,369,858,588	12,534,455,551
民 生 費	99,422,351,477	95,783,747,592	94,367,774,831
衛 生 費	14,368,360,309	14,137,772,437	16,189,761,971
産 業 費	2,849,619,050	2,607,672,256	2,077,339,631
土 木 費	18,478,777,456	17,788,444,513	17,893,012,501
消 防 費	5,761,220,197	7,465,729,456	5,608,961,449
教 育 費	24,888,692,975	17,738,485,434	14,876,380,118
公 債 費	17,646,294,241	19,898,474,163	22,982,826,712
諸 支 出 金	6,142,337,000	6,941,855,000	5,439,208,000
合 計	201,872,519,332	202,679,477,337	192,946,436,545

## 歳 出 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24	26年度	25年度	24年度
0.4	0.5	0.5	94.0	97.0	88.1	95.2	96.3
5.7	9.6	6.5	59.0	154.5	90.9	95.9	93.6
49.3	47.3	48.9	103.8	101.5	97.1	96.6	98.0
7.1	7.0	8.4	101.6	87.3	93.8	93.4	94.0
1.4	1.3	1.1	109.3	125.5	87.3	96.1	94.6
9.2	8.8	9.3	103.9	99.4	94.0	93.6	92.2
2.9	3.7	2.9	77.2	133.1	96.7	94.0	79.6
12.3	8.8	7.7	140.3	119.2	90.9	60.1	78.4
8.7	9.8	11.9	88.7	86.6	99.9	100.0	100.0
3.0	3.4	2.8	88.5	127.6	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	99.6	105.0	95.4	91.5	94.5

## 会 計 別 歳 出

区 分	一 般 会 計					翌年度繰越額
	予 算 現 額	支 出 済 額			予算現額 に対する 比 率	
		金 額	構 成 比 率			
1 報 酬	2,239,045,000	2,138,147,580	1.1	95.5	0	
2 給 料	11,636,778,000	11,414,180,247	5.7	98.1	0	
3 職 員 手 当 等	11,552,351,000	10,767,152,581	5.3	93.2	0	
4 共 済 費	4,558,217,142	4,188,240,659	2.1	91.9	0	
5 災 害 補 償 費	8,100,000	703,737	0.0	8.7	0	
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,411,000	4,411,700	0.0	81.5	0	
7 賃 金	708,086,263	597,213,252	0.3	84.3	0	
8 報 償 費	414,523,133	353,561,427	0.2	85.3	768,000	
9 旅 費	189,585,970	124,368,566	0.1	65.6	395,000	
10 交 際 費	3,298,000	1,117,200	0.0	33.9	0	
11 需 用 費	3,612,055,841	3,333,192,961	1.7	92.3	300,000	
12 役 務 費	825,368,979	712,855,187	0.4	86.4	90,000	
13 委 託 料	19,672,983,825	18,486,692,089	9.2	94.0	394,424,040	
14 使用料及び賃借料	1,977,377,831	1,913,776,871	0.9	96.8	0	
15 工 事 請 負 費	17,033,605,950	14,681,438,850	7.3	86.2	1,252,588,400	
16 原 材 料 費	52,886,000	42,996,574	0.0	81.3	0	
17 公 有 財 産 購 入 費	783,576,330	725,098,125	0.4	92.5	40,380,000	
18 備 品 購 入 費	717,762,910	695,608,734	0.3	96.9	2,700,000	
19 負担金補助及び交付金	22,671,372,000	21,635,757,831	10.7	95.4	282,129,000	
20 扶 助 費	64,486,783,000	62,753,985,999	31.1	97.3	0	
21 貸 付 金	2,228,350,000	1,957,348,000	1.0	87.8	270,500,000	
22 補償補填及び賠償金	599,035,091	416,134,796	0.2	69.5	113,582,600	
23 償還金利子及び割引料	18,684,631,000	18,634,168,409	9.2	99.7	0	
24 投 資 及 び 出 資 金	2,313,900,000	2,313,900,000	1.1	100.0	0	
25 積 立 金	4,423,242,000	4,423,242,000	2.2	100.0	0	
26 寄 附 金	0	0	—	—	0	
27 公 課 費	7,587,600	6,132,100	0.0	80.8	0	
28 繰 出 金	19,974,965,000	19,551,093,857	9.7	97.9	0	
29 予 備 費	129,012,025	0	—	—	0	
合 計	211,509,890,890	201,872,519,332	100.0	95.4	2,357,857,040	



# 節 別 集 計 表

(単位：円・%)

不 用 額	特 別 会 計 合 計					
	予 算 現 額	支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率		
100,897,420	303,332,000	288,387,265	0.3	95.1	0	14,944,735
222,597,753	371,445,000	355,427,025	0.3	95.7	0	16,017,975
785,198,419	355,528,000	287,325,369	0.3	80.8	0	68,202,631
369,976,483	160,456,000	145,240,992	0.1	90.5	0	15,215,008
7,396,263	0	0	—	—	0	0
999,300	0	0	—	—	0	0
110,873,011	3,472,000	3,075,875	0.0	88.6	0	396,125
60,193,706	92,504,000	70,304,209	0.1	76.0	0	22,199,791
64,822,404	13,060,000	8,101,570	0.0	62.0	0	4,958,430
2,180,800	56,000	0	—	—	0	56,000
278,562,880	50,701,000	33,158,584	0.0	65.4	0	17,542,416
112,423,792	433,514,000	389,566,022	0.3	89.9	0	43,947,978
791,867,696	1,420,302,000	1,213,108,271	1.1	85.4	0	207,193,729
63,600,960	11,205,000	10,896,137	0.0	97.2	0	308,863
1,099,578,700	10,000,000	0	—	—	0	10,000,000
9,889,426	0	0	—	—	0	0
18,098,205	55,810,000	40,242,077	0.0	72.1	14,500,000	1,067,923
19,454,176	5,818,000	2,480,984	0.0	42.6	0	3,337,016
753,485,169	107,906,813,000	105,961,133,585	94.5	98.2	0	1,945,679,415
1,732,797,001	9,280,000	4,533,355	0.0	48.9	0	4,746,645
502,000	163,000,000	131,483,675	0.1	80.7	0	31,516,325
69,317,695	433,578,219	339,331,432	0.3	78.3	0	94,246,787
50,462,591	2,627,187,632	2,584,310,942	2.3	98.4	0	42,876,690
0	0	0	—	—	0	0
0	67,835,000	67,248,661	0.1	99.1	0	586,339
0	0	0	—	—	0	0
1,455,500	0	0	—	—	0	0
423,871,143	206,732,000	206,732,000	0.2	100.0	0	0
129,012,025	20,778,149	0	—	—	0	20,778,149
7,279,514,518	114,722,407,000	112,142,088,030	100.0	97.8	14,500,000	2,565,818,970

## 会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表

区 分	一 般 ・ 特 別 会 計 合 計				
	予 算 現 額	支 出 濟 額			翌年度繰越額
		金 額	構 成 比 率	予算現額 に対する 比 率	
1 報 酬	2,542,377,000	2,426,534,845	0.8	95.4	0
2 給 料	12,008,223,000	11,769,607,272	3.7	98.0	0
3 職 員 手 当 等	11,907,879,000	11,054,477,950	3.5	92.8	0
4 共 済 費	4,718,673,142	4,333,481,651	1.4	91.8	0
5 災 害 補 償 費	8,100,000	703,737	0.0	8.7	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	5,411,000	4,411,700	0.0	81.5	0
7 賃 金	711,558,263	600,289,127	0.2	84.4	0
8 報 償 費	507,027,133	423,865,636	0.1	83.6	768,000
9 旅 費	202,645,970	132,470,136	0.0	65.4	395,000
10 交 際 費	3,354,000	1,117,200	0.0	33.3	0
11 需 用 費	3,662,756,841	3,366,351,545	1.1	91.9	300,000
12 役 務 費	1,258,882,979	1,102,421,209	0.4	87.6	90,000
13 委 託 料	21,093,285,825	19,699,800,360	6.3	93.4	394,424,040
14 使用料及び賃借料	1,988,582,831	1,924,673,008	0.6	96.8	0
15 工 事 請 負 費	17,043,605,950	14,681,438,850	4.7	86.1	1,252,588,400
16 原 材 料 費	52,886,000	42,996,574	0.0	81.3	0
17 公 有 財 産 購 入 費	839,386,330	765,340,202	0.2	91.2	54,880,000
18 備 品 購 入 費	723,580,910	698,089,718	0.2	96.5	2,700,000
19 負担金補助及び交付金	130,578,185,000	127,596,891,416	40.6	97.7	282,129,000
20 扶 助 費	64,496,063,000	62,758,519,354	20.0	97.3	0
21 貸 付 金	2,391,350,000	2,088,831,675	0.7	87.3	270,500,000
22 補償補填及び賠償金	1,032,613,310	755,466,228	0.2	73.2	113,582,600
23 償還金利子及び割引料	21,311,818,632	21,218,479,351	6.8	99.6	0
24 投 資 及 び 出 資 金	2,313,900,000	2,313,900,000	0.7	100.0	0
25 積 立 金	4,491,077,000	4,490,490,661	1.4	100.0	0
26 寄 附 金	0	0	—	—	0
27 公 課 費	7,587,600	6,132,100	0.0	80.8	0
28 繰 出 金	20,181,697,000	19,757,825,857	6.3	97.9	0
29 予 備 費	149,790,174	0	—	—	0
合 計	326,232,297,890	314,014,607,362	100.0	96.3	2,372,357,040

(単位：円・%)

不 用 額
115,842,155
238,615,728
853,401,050
385,191,491
7,396,263
999,300
111,269,136
82,393,497
69,780,834
2,236,800
296,105,296
156,371,770
999,061,425
63,909,823
1,109,578,700
9,889,426
19,166,128
22,791,192
2,699,164,584
1,737,543,646
32,018,325
163,564,482
93,339,281
0
586,339
0
1,455,500
423,871,143
149,790,174
9,845,333,488

第12表

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	議会費	総務費	民生費	衛生費	産業費
1 報 酬	341,253,354	239,959,435	643,602,358	30,823,893	37,860,000
2 給 料	70,231,464	1,885,041,433	2,446,516,374	1,747,739,138	163,090,178
3 職 員 手 当 等	184,557,178	3,431,245,235	1,557,556,685	1,190,690,658	116,845,478
4 共 済 費	185,827,044	652,659,707	933,819,275	592,487,140	58,488,299
5 災 害 補 償 費	0	703,737	0	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	4,411,700	0	0	0
7 賃 金	0	36,009,993	230,469,663	136,882,646	0
8 報 償 費	120,000	64,951,592	24,158,614	145,806,900	1,624,998
9 旅 費	6,367,610	13,625,939	29,951,614	6,876,503	4,436,284
10 交 際 費	335,000	728,000	0	0	0
11 需 用 費	6,868,408	375,460,141	308,483,859	341,145,016	11,548,229
12 役 務 費	284,032	225,738,123	233,782,162	99,248,647	6,460,523
13 委 託 料	25,164,170	2,114,568,288	7,908,486,643	3,377,395,656	391,520,656
14 使用料及び賃借料	18,769,390	902,369,797	50,461,239	135,489,940	1,563,860
15 工 事 請 負 費	0	99,269,280	136,067,040	50,873,670	58,973,724
16 原 材 料 費	0	0	764,171	162,260	18,000
17 公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	87,740	18,060,783	9,015,123	135,913,717	11,025,091
19 負担金補助及び交付金	50,460,347	371,420,639	6,748,671,671	3,747,478,489	484,959,388
20 扶 助 費	0	0	60,350,244,729	1,809,440,895	0
21 貸 付 金	0	0	1,508,000	0	1,500,040,000
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	1,334,041	1,156,842
23 償還金利子及び割引料	0	987,874,168	0	0	0
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	800,000,000	0
25 積 立 金	0	11,000	9,400,000	16,200,000	0
26 寄 附 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	32,800	399,100	204,400	2,371,100	7,500
28 繰 出 金	0	0	17,799,187,857	0	0
合 計	890,358,537	11,424,508,090	99,422,351,477	14,368,360,309	2,849,619,050

# 款 別 節 別 集 計 表

(単位：円)

土 木 費	消 防 費	教 育 費	公 債 費	諸 支 出 金	計
13,744,997	18,037,000	812,866,543	0	0	2,138,147,580
965,469,461	1,840,690,038	2,295,402,161	0	0	11,414,180,247
653,803,891	1,928,155,665	1,704,297,791	0	0	10,767,152,581
318,433,984	613,802,261	832,722,949	0	0	4,188,240,659
0	0	0	0	0	703,737
0	0	0	0	0	4,411,700
0	0	193,850,950	0	0	597,213,252
3,476,050	13,574,600	99,848,673	0	0	353,561,427
5,034,810	17,315,780	40,760,026	0	0	124,368,566
0	38,000	16,200	0	0	1,117,200
268,088,235	205,994,202	1,815,604,871	0	0	3,333,192,961
24,822,583	30,815,982	91,703,135	0	0	712,855,187
1,346,387,314	202,293,938	3,120,875,424	0	0	18,486,692,089
66,018,194	5,099,375	734,005,076	0	0	1,913,776,871
3,255,402,846	115,036,920	10,965,815,370	0	0	14,681,438,850
34,104,004	31,800	7,916,339	0	0	42,996,574
245,967,669	283,768,456	195,362,000	0	0	725,098,125
6,705,431	272,035,894	242,764,955	0	0	695,608,734
8,905,900,753	211,599,433	1,115,267,111	0	0	21,635,757,831
0	0	594,300,375	0	0	62,753,985,999
455,800,000	0	0	0	0	1,957,348,000
388,129,634	513,553	25,000,726	0	0	416,134,796
0	0	0	17,646,294,241	0	18,634,168,409
1,513,900,000	0	0	0	0	2,313,900,000
7,200,000	0	0	0	4,390,431,000	4,423,242,000
0	0	0	0	0	0
387,600	2,417,300	312,300	0	0	6,132,100
0	0	0	0	1,751,906,000	19,551,093,857
18,478,777,456	5,761,220,197	24,888,692,975	17,646,294,241	6,142,337,000	201,872,519,332

第13表

## 一 般 会 計 歳 出

区 分	支 出 濟 額		
	26年度	25年度	24年度
1 報 酬	2,138,147,580	1,890,128,688	1,731,798,894
2 給 料	11,414,180,247	11,465,340,355	11,724,257,818
3 職 員 手 当 等	10,767,152,581	10,766,418,567	11,749,514,083
4 共 濟 費	4,188,240,659	4,107,224,785	4,151,020,352
5 災 害 補 償 費	703,737	1,610,850	717,098
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	4,411,700	4,411,700	5,277,766
7 賃 金	597,213,252	612,522,763	581,610,762
8 報 償 費	353,561,427	319,340,843	375,570,922
9 旅 費	124,368,566	114,956,209	100,752,011
10 交 際 費	1,117,200	845,000	2,010,525
11 需 用 費	3,333,192,961	3,212,044,108	3,160,563,840
12 役 務 費	712,855,187	635,742,979	687,834,924
13 委 託 料	18,486,692,089	17,968,610,803	16,587,289,284
14 使用料及び賃借料	1,913,776,871	1,654,443,957	1,646,551,568
15 工 事 請 負 費	14,681,438,850	7,368,914,105	4,705,759,100
16 原 材 料 費	42,996,574	44,104,253	48,172,850
17 公 有 財 産 購 入 費	725,098,125	1,873,565,929	1,869,264,978
18 備 品 購 入 費	695,608,734	1,039,089,004	566,480,218
19 負担金補助及び交付金	21,635,757,831	20,415,656,091	21,021,980,408
20 扶 助 費	62,753,985,999	62,031,756,562	61,989,123,455
21 貸 付 金	1,957,348,000	1,667,485,082	2,566,775,242
22 補償補填及び賠償金	416,134,796	8,985,647,031	378,220,822
23 償還金利子及び割引料	18,634,168,409	20,747,288,201	23,690,564,025
24 投 資 及 び 出 資 金	2,313,900,000	1,097,067,000	868,958,000
25 積 立 金	4,423,242,000	4,532,991,000	3,438,848,000
26 寄 附 金	0	0	0
27 公 課 費	6,132,100	24,694,819	6,778,600
28 繰 出 金	19,551,093,857	20,097,576,653	19,290,741,000
合 計	201,872,519,332	202,679,477,337	192,946,436,545

## 節 別 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		予算現額に対する比率		
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24	26年度	25年度	24年度
1.1	0.9	0.9	113.1	109.1	95.5	94.0	94.7
5.7	5.7	6.1	99.6	97.8	98.1	97.8	96.5
5.3	5.3	6.1	100.0	91.6	93.2	93.2	93.0
2.1	2.0	2.2	102.0	98.9	91.9	95.2	92.3
0.0	0.0	0.0	43.7	224.6	8.7	19.9	8.9
0.0	0.0	0.0	100.0	83.6	81.5	81.5	97.5
0.3	0.3	0.3	97.5	105.3	84.3	87.8	91.6
0.2	0.2	0.2	110.7	85.0	85.3	85.3	87.0
0.1	0.1	0.1	108.2	114.1	65.6	62.2	66.6
0.0	0.0	0.0	132.2	42.0	33.9	25.6	61.0
1.7	1.6	1.6	103.8	101.6	92.3	93.0	93.2
0.4	0.3	0.4	112.1	92.4	86.4	85.6	88.4
9.2	8.9	8.6	102.9	108.3	94.0	92.0	91.4
0.9	0.8	0.9	115.7	100.5	96.8	95.3	96.0
7.3	3.6	2.4	199.2	156.6	86.2	40.7	57.2
0.0	0.0	0.0	97.5	91.6	81.3	81.9	91.1
0.4	0.9	1.0	38.7	100.2	92.5	98.0	87.2
0.3	0.5	0.3	66.9	183.4	96.9	85.3	49.9
10.7	10.1	10.9	106.0	97.1	95.4	93.6	94.7
31.1	30.6	32.1	101.2	100.1	97.3	96.2	98.0
1.0	0.8	1.3	117.4	65.0	87.8	85.8	98.1
0.2	4.4	0.2	4.6	2,375.8	69.5	99.2	54.6
9.2	10.2	12.3	89.8	87.6	99.7	99.9	99.9
1.1	0.5	0.5	210.9	126.3	100.0	100.0	100.0
2.2	2.2	1.8	97.6	131.8	100.0	100.0	100.0
—	—	—	—	—	—	—	—
0.0	0.0	0.0	24.8	364.3	80.8	93.3	74.4
9.7	9.9	10.0	97.3	104.2	97.9	99.8	100.0
100.0	100.0	100.0	99.6	105.0	95.4	91.5	94.5

第14表

## 会 計 別 使 途

区 分		人 件 費	
		金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	議 会 費	781,869,040	2.6
	総 務 費	6,214,021,247	21.0
	民 生 費	5,581,494,692	18.9
	衛 生 費	3,561,740,829	12.0
	産 業 費	376,283,955	1.3
	土 木 費	1,951,452,333	6.6
	消 防 費	4,400,684,964	14.9
	教 育 費	5,645,289,444	19.1
	公 債 費	0	—
	諸 支 出 金	0	—
計		28,512,836,504	96.4
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	510,240,423	1.7
	奨 学 事 業	56,000	0.0
	財 産 区 管 理	296,000	0.0
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—
	交 通 災 害 共 済 事 業	72,455	0.0
	火 災 共 済 事 業	65,710	0.0
	介 護 保 険 事 業	501,950,578	1.7
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	—
	後 期 高 齢 者 医 療	63,699,485	0.2
計		1,076,380,651	3.6
合 計		29,589,217,155	100.0

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金



## 別 分 類 表

(単位：円・%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費		各 経 費 の 割 合	
金 額	構 成 比 率	人 件 費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
108,489,497	0.0	87.8	12.2
5,210,486,843	1.8	54.4	45.6
93,840,856,785	33.0	5.6	94.4
10,806,619,480	3.8	24.8	75.2
2,473,335,095	0.9	13.2	86.8
16,527,325,123	5.8	10.6	89.4
1,360,535,233	0.5	76.4	23.6
19,243,403,531	6.8	22.7	77.3
17,646,294,241	6.2	—	100.0
6,142,337,000	2.2	—	100.0
173,359,682,828	61.0	14.1	85.9
62,945,849,017	22.1	0.8	99.2
39,958,784	0.0	0.1	99.9
14,664,122	0.0	2.0	98.0
1,791,560,667	0.6	—	100.0
20,994,154	0.0	0.3	99.7
14,121,040	0.0	0.5	99.5
36,712,136,682	12.9	1.3	98.7
94,567,398	0.0	—	100.0
9,431,855,515	3.3	0.7	99.3
111,065,707,379	39.0	1.0	99.0
284,425,390,207	100.0	9.4	90.6

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。

第15表

## 会 計 別 使 途 別

区 分		支 出 済 額		
		26年度	25年度	24年度
一 般 会 計	人 件 費	28,512,836,504	28,235,134,945	29,362,586,011
	物件費その他の経費	173,359,682,828	174,444,342,392	163,583,850,534
	計	201,872,519,332	202,679,477,337	192,946,436,545
特 別 会 計	人 件 費	1,076,380,651	1,098,067,672	1,134,565,920
	物件費その他の経費	111,065,707,379	111,041,886,753	108,052,683,523
	計	112,142,088,030	112,139,954,425	109,187,249,443
合 計	人 件 費	29,589,217,155	29,333,202,617	30,497,151,931
	物件費その他の経費	284,425,390,207	285,486,229,145	271,636,534,057
	計	314,014,607,362	314,819,431,762	302,133,685,988

(注) 人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費、災害補償費、恩給及び退職年金  
 なお、25年度までは介護老人保健施設特別会計における値を含む。

## 年 度 比 較 表

(単位：円・%)

構 成 比 率			前年度に対する比率		すう勢比率 (23年度=100)		
26年度	25年度	24年度	26/25	25/24	26年度	25年度	24年度
14.1	13.9	15.2	101.0	96.2	92.5	91.6	95.2
85.9	86.1	84.8	99.4	106.6	110.9	111.6	104.6
100.0	100.0	100.0	99.6	105.0	107.9	108.3	103.1
1.0	1.0	1.0	98.0	96.8	90.4	92.2	95.3
99.0	99.0	99.0	100.0	102.8	106.1	106.1	103.3
100.0	100.0	100.0	100.0	102.7	106.0	106.0	103.2
9.4	9.3	10.1	100.9	96.2	92.4	91.6	95.2
90.6	90.7	89.9	99.6	105.1	109.0	109.4	104.1
100.0	100.0	100.0	99.7	104.2	107.2	107.4	103.1

とし、物件費その他の経費は、その他の節とした。